

5. 行政経営・コミュニティ

事務事業名	表彰関係事務		所属部	総合政策部		課長名	河野 匡人	
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	秘書課		係名	秘書係	
施策名	市民活動と地域社会の活性化		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業番号 6
基本事業名	協働の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度繰返	根拠 法令等	立川市表彰条例					
市長公約	主要施策							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 市政の振興、公益の増進、公共の福祉の向上等に功労があった者等、又はこれらの団体を表彰するため、市長の諮問に基づき表彰審査会を開催し、表彰者を決定し表彰する。また、市民活動で功績、功労があったものに、感謝状を贈呈する。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 市民及び団体(市民表彰)	人	12	8	9	9	10	
	イ 市議会議員、行政委員会委員(自治表彰)	人	1	8	1	4	12	
	ウ 市職員(職員表彰)	人	46	32	29	27	36	
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市政振興、公益増進、公共福祉の向上等に功労があった者、善行のあった者、広く市民の模範となる者への表彰を通じて、さらなる市の発展、振興を図る。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア 表彰審査会回数	回	1	1	1	1	1	
	イ 表彰対象者数	人	59	48	39	40	58	
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 市民や多様な団体が主体的に活動できる環境をつくることにより、さらなる市の発展、振興につながる。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア 表彰対象者数	人	59	48	39	40	58	
	イ							

(2) 事業のコスト

④令和4年度実績(事業活動) 文化芸術やスポーツなどの面で、特筆すべき功績があった者、市政の振興、公益の増進、公共の福祉の向上等に功労があった者、広く市民の規範となる者又はこれらの団体を表彰するため、市長の諮問に基づき表彰審査会を開催し、表彰者を決定し、条例に基づく市長表彰を行った。令和4年度は市民表彰9名、自治表彰4名を表彰した。また、市民活動で功績、功労があったものについて、感謝状を贈呈した。	① 事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	297	240	273	266	417	0
		事業費計(A)	千円	297	240	273	266	417	0
		予算現額(B)	千円	436	428	428	401	—	—
執行率(A)/(B)	%	68.1%	56.1%	63.8%	66.3%	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	900	900	900	900	900	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	900	900	900	900	900	0		
③ 総事業費(A)+(C)		千円	1,197	1,140	1,173	1,166	1,317	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 市民活動を積極的に応援する姿勢を示すことができた。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
現状の市長表彰を継続するとともに、平成30年度、条例改正により市民栄誉表彰を創設し、文化芸術やスポーツなどの面で特筆すべき功績を残した市民や団体を表彰した。今後もこの制度を活用し、文化芸術やスポーツの振興につなげるとともに、市民の愛着意識の向上を図る。	

事務事業名	(公社)学術・文化・産業ネットワーク多摩負担金		所属部	総合政策部		課長名	渡貫 泰央	
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	企画政策課		係名	連携推進係	
施策名	市民活動と地域社会の活性化		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 6	事業番号 2
基本事業名	協働の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度繰返 平成17年度～ 年度	根拠 法令等	公益社団法人学術・文化・産業ネットワーク多摩定款					
市長公約	主要施策							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 多摩地域の大学を核として、大学、企業、団体、行政が加盟機関となり、地域の活性化や発展、人材育成を目的とした事業を進めていく「ネットワーク多摩」の活動に参画する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	加盟機関	団体	74	67	68	69		
	イ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 多摩地域の大学、行政、企業、団体等と地域課題を共有し、連携事業を展開し、地域を活性化させる。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	常任幹事会等への出席回数	回	8	11	10	8		
	イ								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 人材の養成や魅力ある地域社会が実現される。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	連携事業実施件数	件	6	3	3	4		
	イ								

(2) 事業のコスト

④令和4年度実績(事業活動) ・会員向けメールマガジンを利用した市の事業の周知 ・第8回多摩の学生まちづくり・ものづくりコンペティション2022の審査	①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	100	100	100	100	0	0	
	事業費計(A)	千円	100	100	100	100	0	0	
	予算現額(B)	千円	100	100	100	100	—	—	
執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.17 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00	0.11 0.00 0.05	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	1,530	1,440	990	990	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	100	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	1,530	1,440	990	1,090	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>			
(事業の成果) 「(公社)ネットワーク多摩」の実施事業で、学生が研究した成果を発表する「多摩の学生まちづくり・ものづくりコンペティション2022」の書類審査や論文審査、プレゼンテーション審査に参加した。			
(課題・反省点) 市の施策に有効な連携事業を検証していく必要がある。			
		(2) 事業の方針	
		コスト	
		削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持		○
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) ネットワーク多摩への参画の有効性を検証する。 令和5年度より、「広域連携サミットの開催」事業とあわせ、「連携推進事業」の中で評価する。

事務事業名	子ども未来センター管理運営事務(市民活動支援)		所属部	市民生活部		課長名	比留間 幸広	
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	市民協働課		係名	協働推進係	
施策名	市民活動と地域社会の活性化		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 6	事業番号 22
基本事業名	協働の推進		実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成22年度～ 年度	根拠 法令等	立川市子ども未来センター条例					
市長公約	主要施策		○					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 市民活動団体間の連携促進と人材の育成、施設のにぎわいづくりを進め、市民参加による施設運営を行う。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 子ども未来センター協働事務室の登録団体	団体	56	58	54	50		
	イ 市民活動に関わりたい個人数(アクティブーター)	人	8	9	9	4		
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市民活動団体同士の協働を進め、市民や市民活動団体が様々な活動に関わりを持てるような支援を行う。	ウ 市民	人	184,090	184,577	185,124	185,483		
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア コミュニティプログラムの実施数	回	371	246	291	340		
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 住みよい地域づくりのため、市民や多様な団体が主体的に活動できる環境をつくる。	イ ヒアリングを実施した団体数	団体	12	8	7	9		
	ウ 登録団体懇親会実施数	回	10	28	17	15		
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
ア コミュニティプログラム参加者数	人	7,048	2,537	2,383	5,313			
イ コミュニティプログラム参加者で満足度の高い人の割合	%	99.0	98.0	99.4	97.6			
ウ 団体同士で実施された協働事業の数	事業	3	1	1	1			

(2) 事業のコスト

④令和4年度実績(事業活動) ・コミュニティプログラム実施支援 ・広報・相談 ・市民の参加促進とネットワークの構築 ・市民活動関連施設等の貸出・管理・運営 ・周辺の企業・団体等との連携協議	①事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0
		予算現額(B)	千円	0	0	0	0	—	—
		執行率(A)/(B)	%					—	—
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.09 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	900	900	900	810	720	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	900	900	900	810	720	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針																							
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (事業の成果) 令和2、3年度に引き続き、4年度でもオンラインでの業務を行っており、SNSでの周知等も含めデジタルツールを活用した取組を進めている。また、複数の団体による協働イベントが復活し、飲食無しであったが子育て世代を中心として多くの市民及び市民団体が参加した。コロナ禍で延期となっていた自治会やグリーンスプリングスとの協働イベントも行われた。市民活動が今後も活発になることに備え、欠員だった正規コーディネーターが1名補充された。これらの活動により市民団体の協働及び市民活動の維持、活性化に貢献した。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 市民活動の活性化や周辺地域のにぎわい創出を図っていくとともに、自治会や民間企業との連携を強化していく。また、行政から必要な関係団体や組織につなぐ等、その活動を具体的に支援し、協働事例を蓄積していくとともに、職員の協働意識を高めるため、協働通信等で庁内に周知していく。																								

事務事業名	ボランティア・市民活動センター事業		所属部	市民生活部		課長名	比留間 幸広						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	市民協働課		係名	協働推進係						
施策名	市民活動と地域社会の活性化		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	12	事業番号	2
基本事業名	協働の推進		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成15年度～ 年度		根拠 法令等										
市長公約	主要施策			○									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 連携と協働のまちづくりの推進と良好な市民生活の実現に向け、NPO法人やボランティア活動など幅広い市民活動に対するサポート、情報発信、ネットワークの形成などを目的としている。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市民	人	184,090	184,577	185,124	185,483		
	イ	市内で活動している市民団体等の数	団体	260	254	255	242		
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	市民活動センターでの相談件数	件	1,564	1,651	1,264	1,394		
	イ	市民活動支援・啓発講座等の開催数	件	5	6	9	7		
ウ	講座等の参加者	人	97	25	108	55			
⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画	
ア	市民活動センター登録団体数	団体	160	146	154	144			
イ	事務機器・機材等の貸出件数	件	520	352	359	569			
ウ	講座のアンケート回答者で満足度の高い人の割合	%	90.0	75.0	89.0	97.0			

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	2,911	2,883	3,661	3,503	3,515
		一般財源	千円	10,110	10,143	9,365	9,757	9,531
	事業費計(A)		千円	13,021	13,026	13,026	13,260	13,046
	予算現額(B)		千円	13,021	13,026	13,026	13,262	—
執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.14 0.00 0.00	0.14 0.00 0.00	0.14 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	1,260	1,260	1,260	1,350	1,350	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(C)		千円	1,260	1,260	1,260	1,350	1,350	0
③総事業費(A)+(C)		千円	14,281	14,286	14,286	14,610	14,396	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)																										
(事業の成果) ボランティア・市民活動センターは、市民活動などに関わる相談が年間相当数あり、市民活動団体の立ち上げやボランティア等の活動を始める人の増加などに寄与した。また、団体補助金講座等、団体の活動を支援するための講座を実施、教育機関での団体による出前講座を行ったことにより、団体活動の維持、周知に貢献した。 (改革・改善) 新規ホームページ「まちなねとWEB」を立ち上げるとともに、小冊子を改定する等、周知活動に注力した。また、災害ボランティアセンターの備品を整備し、運営マニュアルを更新、訓練を実施する等、より実効性のある体制づくりを行った。																										
(2) 事業の方針		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
団体への補助金規定の見直し及び団体登録の更新にあたり更新方法の見直しを行うことで、団体活動をより適切に把握し、支援へつなげていく。また、災害ボランティアセンター立ち上げの際にボランティア用の駐車場所を確保するため、隣接する法人との協議を進め、災害ボランティアセンターをより実効性のあるものにする。																										

事務事業名	協働のまちづくり推進事業		所属部	市民生活部		課長名	比留間 幸広	
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	市民協働課		係名	協働推進係	
施策名	市民活動と地域社会の活性化		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 12	事業番号 3
基本事業名	協働の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成15年度～年度	根拠 法令等	立川市補助金交付規則					
市長公約	主要施策 ○		立川市協働のまちづくり推進事業補助金交付要綱					
			立川市協働のまちづくり推進事業補助金審査会要綱					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 市民活動団体が協働し、地域課題の解決に取り組む活動を支援する。他団体と協働する「協働事業」と、団体と市が協働する「アイデア提案事業」に分け実施。市民活動団体との協働推進のあり方に関することなどを検討する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市内で活動している市民活動団体等の数	団体	260	254	255	242		
	イ								
	ウ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市民活動団体が、連携・協働して地域課題解決の仕組みを構築する。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	応募事業数	事業	4	3	7	6		
	イ	審査会・打ち合わせ会	回	3	2	3	3		
	ウ	報告会	回	1	0	0	1		
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 住みよい地域づくりのため、市民や多様な団体が主体的に活動し、協働できる環境をつくる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	補助事業数	事業	3	3	4	4	4	
	イ	補助事業へ携わった市民活動団体等の数	団体	5	3	6	6	6	
	ウ	補助事業に参加、係わった市民の数(延べ人数)	人	719	415	1,539	1,585		

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	583	752	1,290	1,248	1,737
	事業費計(A)	千円	583	752	1,290	1,248	1,737	
	予算現額(B)	千円	1,234	1,679	1,772	1,735	—	
執行率(A)/(B)		%	47.2%	44.8%	72.8%	71.9%	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.62 0.00 0.00	0.62 0.00 0.00	0.62 0.00 0.00	0.61 0.00 0.00	0.59 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	5,580	5,580	5,580	5,490	5,310	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	6,163	6,332	6,870	6,738	7,047	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)			
(事業の成果) 令和4年度は「気軽に立ち寄れる『よろず相談室』」、「発達障害児の子育てを支える情報発信事業」、「はじめてのおしばい～心豊かに育つには」、「多胎家庭を妊娠期から継続的に支え、虐待を防ぐ活動」の4事業が実施され、地域課題の解決を推進した。 (改革・改善) 令和3年度事業報告会の動画をYouTubeで掲載する等、より広く事業を周知した。また、5年度実施事業の審査にあたり、書類審査(一次審査)とプレゼンテーション審査(二次審査)を併用した最初の年となったため、審査員から団体への質問等の機会を書面・対面ともに多く持つことができた。 (課題・反省点) 事前相談がなく申請締切当日に提出された事業が複数あった。			
(2) 事業の方針		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

多様な主体による協働を進めるためには、市民活動団体同士の協働や市と市民活動団体の協働を促進する必要がある。次年度事業応募数が増加したものの不採用となる事業があったため、申請前に事前の窓口相談を行うようにする等の改善を行う。また、協働通信を発行し、協働事例を庁内で共有していく。

事務事業名	自治会等への支援事業(補助金は別途評価)		所属部	市民生活部		課長名	比留間 幸広						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	市民協働課		係名	協働推進係						
施策名	市民活動と地域社会の活性化		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	12	事業番号	1
基本事業名	地域コミュニティの活性化支援		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 年度～年度		根拠 法令等	地方自治法									
市長公約	主要施策 ○			立川市自治会等を応援する条例									
			立川市地縁団体認可事務取扱要領										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 地域コミュニティの活性化を図ることを目的とし、単位自治会への事務連絡や退職自治会長等への感謝状贈呈、自治会の地縁団体法人化支援など自治会等の振興を支援している。また、市と連携した公益活動を行う自治会連合会を支援する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	自治会数	-	181	180	180	179	179	
	イ	自治会連合会	-	1	1	1	1	1	
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	自治会数	-	181	180	180	179	179	
	イ	感謝状贈呈人数	人	32	21	33	23		
ウ	地縁団体の法人認可申請団体数	-	0	0	0	1			
⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画	
ア	自治会加入世帯数(4月1日現在)	世帯	36,958	35,934	35,103	33,858			
イ	自治会連合会加盟自治会数	-	131	133	133	131			
ウ	認可地縁団体数	-	34	34	34	35			

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	272	274	274	274	323
		一般財源	千円	1,596	1,585	2,133	2,129	2,613
	事業費計(A)		千円	1,868	1,859	2,407	2,403	2,936
	予算現額(B)		千円	2,115	2,012	2,619	2,631	—
執行率(A)/(B)		%	88.3%	92.4%	91.9%	91.3%	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.72 0.00 0.00	0.72 0.00 0.00	0.72 0.00 0.00	0.72 0.00 0.00	0.75 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	6,480	6,480	6,480	6,480	6,750	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
③ 総事業費(A)+(C)		千円	8,348	8,339	8,887	8,883	9,686	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)																										
(事業の成果) 自治会役員の担い手不足や会員が減少する中、自治会からの相談にきめ細かく応じ、地域コミュニティの維持や地域活動の継続に寄与した。特に防犯灯の負担を減らすための相談については現地で対応する等、丁寧な対応を行った。 また、「自治会等を応援する条例」により加入促進のための建築・不動産業者からの問い合わせは年々増加しており、令和4年度は285件あり、自治会の周知と加入へのきっかけづくりに寄与した。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
安全・安心のまちづくりには、市の様々な施策において自治会や自治会連合会との協働は欠かせない。今後も継続して支援する。																										

事務事業名	自治会等への支援事業(自治会連合会補助金)		所属部	市民生活部		課長名	比留間 幸広						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	市民協働課		係名	協働推進係						
施策名	市民活動と地域社会の活性化		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	12	事業番号	1
基本事業名	地域コミュニティの活性化支援		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 年度～年度		根拠 法令等	立川市補助金交付規則									
市長公約	主要施策 ○			立川市住民自治団体活動補助金交付規則									
			立川市自治会等を応援する条例										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 自治会の連合組織である、自治会連合会の活動を支援するために地域活動、地域防災訓練、自治会加入促進活動に対して補助を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	自治会連合会	-	1	1	1	1	1	
	イ								
	ウ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 自治会連合会の財政負担等を軽減する。	⑥活動指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア	自治会連合会加盟自治会数	-	132	133	133	131	131	
	イ	自治会連合会定例会議	回	12	12	24	25		
	ウ	地域防災訓練実施数	回	13	11	12	14		
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 全市的な課題の解決に取り組む自治会連合会の活動を支援し、市との協働により安全安心な地域づくりを行う。	⑦成果指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア	自治会連合会に新たに加盟した自治会数	-	1	1	1	1		
	イ	自治会加入世帯数(4月1日現在)	世帯	36,958	35,934	35,103	33,858		
	ウ								

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 計画	R6年度 計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	5,397	5,505	5,505	6,185	8,345
	事業費計(A)	千円	5,397	5,505	5,505	6,185	8,345	
	予算現額(B)	千円	5,397	5,505	5,505	6,185	—	
執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.09 0.00 0.00	0.09 0.00 0.00	0.09 0.00 0.00	0.14 0.00 0.00	0.13 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	810	810	810	1,260	1,170	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(C)		千円	810	810	810	1,260	1,170	0
③ 総事業費(A)+(C)		千円	6,207	6,315	6,315	7,445	9,515	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>			
(事業の成果) 地域課題の解決に取り組む自治会連合会に対し、その活動を支援をすることで、地域コミュニティの形成に寄与することができた。			
(改革・改善) 令和4年度に自治会連合会が行った加入促進活動では、講演会運営をサポートした。また、絆カードの5年に1回の更新にあたり、広報紙面にて周知を行った。			
(2) 事業の方針		コスト 削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持		○
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
自治会連合会は、全市的な活動の役割を担っている。市のさまざまな施策を進めていくうえで自治会連合会との協働は欠かすことができないものである。自治会連合会の負担軽減とさらなる自立・活性化を目指すためのサポートを行う。	

事務事業名	自治会等への支援事業(自治会補助金)		所属部	市民生活部		課長名	比留間 幸広	
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	市民協働課		係名	協働推進係	
施策名	市民活動と地域社会の活性化		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 12	事業番号 1
基本事業名	地域コミュニティの活性化支援		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度繰返	根拠 法令等	立川市補助金交付規則					
	年度～年度		立川市住民自治団体活動補助金交付規則					
市長公約	主要施策	○	立川市コミュニティ助成事業補助金交付要綱					

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 ①自治会補助金:自治会活動の活性化と円滑な地域活動の支援、コミュニティの向上が目的。活動補助、防犯灯補助、配布物補助、自治会連合会加盟補助で構成。②コミュニティ助成事業補助金:自治連加盟自治会の備品整備に対し助成。 ②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) さまざまな地域課題の解決に向けて活動する自治会を支援し、自治会活動を活性化させる。 ③結果 (どのような結果に結び付けるか) 地域の安全安心や良好なコミュニティの形成、強化につなげる。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	自治会数	-	181	180	180	179	179	
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	補助金申請自治会数	-	165	160	151	150		
	イ								
ウ									
⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画	
ア	自治会数	-	181	180	180	179	179		
イ	自治会加入世帯数(4月1日現在)	世帯	36,958	35,934	35,103	33,858			
ウ									

(2)事業のコスト

④令和4年度実績(事業活動)
・自治会活動補助金の申請書を送付 ・自治会活動補助金を交付 ・コミュニティ助成事業の追加募集、補助団体の選定、補助金の交付 ・次年度コミュニティ助成事業の募集、補助団体の選定

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	2,500	2,500	2,500	3,700	5,000
		一般財源	千円	24,359	22,525	21,184	20,675	24,270
	事業費計(A)	千円	26,859	25,025	23,684	24,375	29,270	
	予算現額(B)	千円	27,917	27,471	27,272	27,504	—	
執行率(A)/(B)		%	96.2%	91.1%	86.8%	88.6%	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.28 0.00 0.00	0.28 0.00 0.00	0.28 0.00 0.00	0.28 0.00 0.00	0.26 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	2,520	2,520	2,520	2,520	2,340	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(C)		千円	2,520	2,520	2,520	2,520	2,340	0
③総事業費(A)+(C)		千円	29,379	27,545	26,204	26,895	31,610	0

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																							
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/>		(2)事業の方針																							
(事業の成果) 地域活動に取り組む自治会を支援することで、地域コミュニティ全体の活動の活性化に寄与した。コロナ禍にあつて、補助金の執行についての相談が多くあつたが、きめ細かく対応し、円滑な自治会運営に寄与した。 (改革・改善) 立川市住民自治団体活動補助金交付規則申請様式を改正し、自治会の事務負担を軽減した。また、自治会防犯灯撤去補助金を新設し、負担軽減を図った。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上			○																					
	維持																								
	低下																								

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
市のさまざまな施策を進めていくうえで、自治会との協働は欠かすことができないものであるが、自治会員の減少や役員の高齢化など自治会を取り巻く環境がたいへん厳しくなつてきているため、令和5年度は集会施設等賃借料補助金の新設による自治会の負担軽減や加入促進のための動画を作成することなどにより、引き続き支援していく。	

事務事業名	自治会等への支援事業(集会施設等設置補助金)		所属部	市民生活部		課長名	比留間 幸広						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	市民協働課		係名	協働推進係						
施策名	市民活動と地域社会の活性化		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	12	事業番号	1
基本事業名	地域コミュニティの活性化支援		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 年度～年度		根拠 法令等	立川市補助金交付規則									
市長公約	主要施策 ○			立川市集会施設等設置補助金交付規則									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 集会施設や倉庫の新築・改築・修繕等の事業費(当該建築等に欠くことのできない直接経費を含む)の100分の50に相当する額、1,000万円を限度に補助金を交付する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	集会施設を持つ自治会数	-	105	105	105	104		
	イ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 自治会が、集会施設の新築や、改修するための費用を支援することで、経済的な負担を軽減する。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	現場確認の件数	件	16	24	16	10		
	イ								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 自治会が、本補助金を利用して、集会施設などの地域コミュニティの拠点を整備、維持することで、その活動を安心して行えるようにする。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	集会施設・倉庫を新築した自治会数	-	1	0	0	0		
	イ	集会施設・倉庫を修繕した自治会数	-	10	17	11	7		

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	5,538	4,634	7,386	1,933	5,987
	事業費計(A)	千円	5,538	4,634	7,386	1,933	5,987	
	予算現額(B)	千円	7,004	4,750	7,470	7,010	—	
執行率(A)/(B)		%	79.1%	97.6%	98.9%	27.6%	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.29 0.00 0.00	0.29 0.00 0.00	0.29 0.00 0.00	0.28 0.00 0.00	0.23 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	2,610	2,610	2,610	2,520	2,070	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	8,148	7,244	9,996	4,453	8,057	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>																										
(事業の成果) 令和4年度は修繕7件に補助金を交付するとともに、空調故障に伴う相談等に対し緊急修繕を行うなど迅速な対応により自治会の活動拠点の整備に寄与できた。また、予算要求時に次年度の補助金利用希望を調査することで、修繕等の計画を早めに立ててもらったことを促すことができた。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
かねてより要望のあった集会施設の家賃、土地代等の支援については、R5年度に新たに集会施設等賃借料補助金を設け、経済的な負担軽減を図る。	

事務事業名	自治会等への支援事業(防犯灯設置補助金)		所属部	市民生活部		課長名	比留間 幸広	
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	市民協働課		係名	協働推進係	
施策名	市民活動と地域社会の活性化		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 12	事業番号 1
基本事業名	地域コミュニティの活性化支援		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度繰返 昭和42年度～年度	根拠 法令等	立川市補助金交付規則					
市長公約	主要施策 ○		立川市防犯灯設置補助金交付規則					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 自治会が地域の安全及び犯罪予防を図るため、防犯灯を設置又は修繕するための経費を補助する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	自治会数	-	181	180	180	179	179	
	イ	市民	人	184,090	184,577	185,124	185,483		
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	防犯灯設置・修繕補助対象数	灯	22	17	21	10		
	イ								
	ウ								
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	防犯灯設置・修繕補助灯数	灯	22	17	21	10		

②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 地域の安全・安心、犯罪予防のために、自治会が設置する防犯灯に対し、補助金を交付することで自治会の経済的負担を軽減する。
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 防犯灯を設置することで、夜間の犯罪防止や明るく住みよいまちづくりに寄与する。
④令和4年度実績(事業活動) ・自治会への補助金交付事務 ・新設・修繕に関わる相談 ・自治会防犯灯移管希望調査 ・現場確認など自治会との連絡・調整 ・次年度防犯灯設置補助金利用希望調査

(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	325	251	313	148	300
		事業費計(A)	千円	325	251	313	148	300
		予算現額(B)	千円	360	345	600	300	—
	執行率(A)/(B)	%	90.3%	72.8%	52.2%	49.3%	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
		正規職員分	千円	540	540	540	540	450
		会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0
	人件費計(C)	千円	540	540	540	540	450	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	865	791	853	688	750	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																								
※課題の有無 → <input checked="" type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持	○			低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持	○																								
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 自治会が管理する防犯灯は移管等により減少傾向にあるが、新設や修繕のニーズはこれからも引き続き発生するため、地域の安全の観点から今後も支援していく。																										

事務事業名	自治会等への支援事業(自治会児童参加地域事業補助金)	所属部	市民生活部	課長名	比留間 幸広
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	市民協働課	係名	協働推進係
施策名	市民活動と地域社会の活性化	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 12 事業番号 1		
基本事業名	地域コミュニティの活性化支援	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成31年度～ 年度	根拠法令等	立川市補助金交付規則		
市長公約	主要施策		立川市住民自治団体活動補助金交付規則		
			立川市自治会児童参加地域事業補助金交付要綱		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 自治会未加入所帯の子どもも参加できる行事の実施により、自治会加入促進活動を行う自治会に補助金を交付する。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 自治会数	-	181	180	180	179	179	
	イ							
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 自治会加入促進活動を支援し、自治会活動を活性化させる。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア 補助金申請自治会数	-	10	8	11	9		
	イ							
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 自治会加入率の維持向上につながる。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア 自治会加入世帯数(4月1日現在)	世帯	36,958	35,934	35,103	33,858		
	イ							

(2) 事業のコスト

④令和4年度実績(事業活動) ・補助金の申請受付と交付 ・補助対象事業のヒアリングや補助金の精算業務 ・補助活用希望自治会の追加募集	①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	750	610	668	783	1,600	0
		事業費計(A)	千円	750	610	668	783	1,600	0
	予算現額(B)	千円	800	1,600	1,600	1,600	—	—	
執行率(A)/(B)	%	93.8%	38.1%	41.8%	48.9%	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.08 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	720	720	720	720	540	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	1,470	1,330	1,388	1,503	2,140	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>																										
(事業の成果) 令和4年度もコロナ禍により活用希望が少なかったことや、事業を中止する自治会も見受けられたため、追加募集を行った。また、事業実施したことにより新規加入につながる事例も見られ、自治会加入促進に貢献した。		(2) 事業の方針																								
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) より効果的な補助事業となるような情報を自治会向けに発信するなど、自治会加入促進活動を支援していく。

事務事業名	自治会等への支援事業(自治会コミュニティ用品補助金)		所属部	市民生活部		課長名	比留間 幸広	
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	市民協働課		係名	協働推進係	
施策名	市民活動と地域社会の活性化		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 12	事業番号 1
基本事業名	地域コミュニティの活性化支援		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度繰返 平成31年度～年度	根拠 法令等	立川市補助金交付規則					
市長公約	主要施策		立川市住民自治団体活動補助金交付規則					
			立川市自治会コミュニティ用品補助金交付要綱					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 自治会活動の活性化に資するコミュニティ用品を購入する自治会に補助金を交付する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	自治会数	-	181	180	180	179	179	
	イ								
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 自治会におけるコミュニティ用品の整備を支援し、自治会活動を活性化させる。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	補助金申請自治会数	-	18	19	20	6		
	イ								
③結果(どのような結果に結び付けるか) 自治会加入率の維持向上につながる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	自治会加入世帯数(4月1日現在)	世帯	36,958	35,934	35,103	33,858		
	イ								

(2) 事業のコスト

④令和4年度実績(事業活動) ・補助金の申請受付と交付 ・補助金の報告徴収及び補助金についてのヒアリング ・補助活用希望自治会の追加募集	①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	738	752	729	205	1,000	0
	事業費計(A)	千円	738	752	729	205	1,000	0	
	予算現額(B)	千円	750	1,000	1,000	1,000	—	—	
執行率(A)/(B)	%	98.4%	75.2%	72.9%	20.5%	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	450	450	450	450	450	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	450	450	450	450	450	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	1,188	1,202	1,179	655	1,450	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無(課題がある場合に✓) ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input checked="" type="checkbox"/>		(2) 事業の方針																								
(事業の成果) 令和4年度もコロナ禍により活用希望が少なかったため追加募集を行った。自治会活動に資する用品の整備を支援することで、活動の活性化につながった。 (課題・反省点) 補助金の活用を希望する自治会が減少している。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
自治会コミュニティ用品補助金の活用を推進するため、引き続き周知に努める。補助金を活用する自治会が減少している要因を分析し、必要に応じて補助要件等の見直しを行っていく。																										

事務事業名	自治会等への支援事業(防犯灯撤去補助金)			所属部	市民生活部			課長名	比留間 幸広					
政策名	行政経営・コミュニティ			所属課	市民協働課			係名	協働推進係					
施策名	市民活動と地域社会の活性化			予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	12	事業番号	1
基本事業名	地域コミュニティの活性化支援			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 令和4年度～ 年度		根拠 法令等	立川市補助金交付規則										
市長公約	主要施策 ○			立川市防犯灯撤去補助金交付要綱										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 自治会が設置した防犯灯を撤去するための経費を補助する。	⑤ 対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	自治会数	-				179	179	
	イ								
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 自治会が管理する防犯灯の撤去費用に対し、補助金を交付することで自治会の経済的負担を軽減し、適切な管理を促す。	⑥ 活動指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア	防犯灯撤去対象数(予算対象)	灯				160	94	
	イ								
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 自治会が適切に防犯灯を管理することで、地域の安全・安心につながる。	⑦ 成果指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア	防犯灯撤去数	灯				57		
	イ								

(2) 事業のコスト

④ 令和4年度実績(事業活動) ・防犯灯撤去補助金の周知、相談受付、現地訪問、申請受付及び交付	① 事業費	財源内訳	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 計画	R6年度 計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	1,429	2,820	0	
	事業費計(A)	千円	0	0	0	1,429	2,820	0	
	予算現額(B)	千円	0	0	0	4,800	—	—	
執行率(A)/(B)	%				29.8%	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員分	千円	0	0	0	810	630	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	0	0	0	810	630	0		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	0	0	0	2,239	3,450	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)				<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																										
※課題の有無 (課題がある場合に✓)				ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>																										
(事業の成果) 自治会が設置した防犯灯を撤去するための補助金をR4年度に新設した。自治会設置の防犯灯を市に移管する際や防犯灯の整理、又は老朽化による取替修繕等の理由により、既存の防犯灯やポール等を撤去する場合に適用し、自治会の負担軽減及び適切な防犯灯管理につながった。				(2) 事業の方針																										
				<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上		○																											
	維持																													
	低下																													
				(廃止・休止の場合は記入不要)																										

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
引き続き防犯灯撤去補助金の周知に努め、自治会が適切に防犯灯を管理できるよう支援していく。現地確認等、1件ずつ丁寧に対応する必要があるため、関連課との連携を充分に行っていく。			

事務事業名	JR中央線高架下利活用事業		所属部	市民生活部		課長名	比留間 幸広	
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	市民協働課		係名	協働推進係	
施策名	市民活動と地域社会の活性化		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 12	事業番号 6
基本事業名	地域コミュニティの活性化支援		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成24年度～ 年度	根拠 法令等	都市における道路と鉄道との連続立体交差化に関する細目要綱					
市長公約	主要施策							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 中央線高架化完了に伴い、高架下に備品保管所を整備し、沿線地域の自治会等のお祭りで使用する山車や神輿などを収納する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	沿線地域の自治会数	-	29	29	29	29	29	
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	中央線沿線地域の自治会等からの相談件数	件	1	2	0	0		
	イ	シルバー人材センターとの連絡調整回数	回	2	2	5	12		
ウ									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) コミュニティ用品等の収納スペースが不足している中央線沿線地域の自治会等のお祭り等の備品類を収納する。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	備品保管所に備品を収納する団体の数	団体	6	7	6	6	6	
	イ								
ウ									

④令和4年度実績(事業活動) ・自治会等との連絡調整 ・シルバー人材センターとの連絡調整	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	255	91	88	106	180	0	
	事業費計(A)		千円	255	91	88	106	180	0	
	予算現額(B)		千円	148	152	165	165	—	—	
	執行率(A)/(B)		%	172.3%	59.9%	53.3%	64.2%	—	—	
	② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
正規職員分		千円	900	900	900	270	270	0		
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0		
人件費計(C)		千円	900	900	900	270	270	0		
③総事業費(A)+(C)		千円	1,155	991	988	376	450	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) 自治会等6団体が地域の祭りやイベント等で使用する備品を保管所に収納している。令和4年度は各団体でお祭りの再開が予定されていたが、8月のコロナ禍を受けて一部中止となる等、お神輿の出し入れ等についての連絡調整回数は例年より増えたが、実際のお神輿の出し入れは減少したため、全体として保管所に開閉にかかる管理委託料の支出が減少した。引き続き中央線沿線地域の団体活動の維持に寄与した。		成果 向上 維持 低下	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 中央線沿線地域(錦町、羽衣町、曙町)の自治会等と連絡を取りながら、引き続き備品保管所の有効活用を図る。	
-------------------------------------------------------------------------------	--

事務事業名	コミュニティ備品貸出事業		所属部	市民生活部		課長名	比留間 幸広	
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	市民協働課		係名	協働推進係	
施策名	市民活動と地域社会の活性化		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 12	事業番号 7
基本事業名	地域コミュニティの活性化支援		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成26年度～ 年度	根拠 法令等	立川市地域行事備品貸出要綱					
市長公約	主要施策							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 地域のコミュニティづくりのために行う、文化、レクリエーション等の行事に必要なポップコーン機、綿菓子機、太鼓、集会用テント、紅白幕等の備品貸出しを、ボランティア・市民活動センターたちかわに委託して行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	社会教育関係登録団体	団体	1,426	1,259	1,286	1,311			
	イ	自治会・子ども会	-	260	266	265	261			
	ウ	保育園・幼稚園・認定こども園	園	47	47	47	47			
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	貸出件数	回	270	27	43	36			
	イ									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) コミュニティ備品を貸し出すことで、地域のコミュニティづくりのために行うレクリエーション等の行事を容易に実施できるようにする。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	自治会活動に参加している市民の割合	%	16.4	14.0	15.7	17.2			
	イ	お祭りに参加している市民の割合	%	14.0	6.8	6.6	10.5			
	ウ									
	③結果 (どのような結果に結び付けるか)		コミュニティ備品が活用され、地域で行われる文化行事や、レクリエーション等が活性化する。							
	④令和4年度実績(事業活動)		・コミュニティ備品の予約受付 ・コミュニティ備品の貸出 ・コミュニティ備品の更新							

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,442	1,304	692	1,349	702
	事業費計(A)		千円	1,442	1,304	692	1,349	702
	予算現額(B)		千円	1,505	1,409	772	1,512	—
執行率(A)/(B)		%	95.8%	92.5%	89.6%	89.2%	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	270	270	270	270	360	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(C)		千円	270	270	270	270	360	0
③総事業費(A)+(C)		千円	1,712	1,574	962	1,619	1,062	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)																										
(事業の成果) 委託先のボランティア・市民活動センターの開設時間に合わせて、土曜日でも対応できるように仕様を変更するとともに、ポップコーン機及び綿菓子機について6台更新した。このことにより、地域で行われる文化行事や、レクリエーション等の活動の活性化に寄与した。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
今後も地域団体等に継続的にコミュニティ備品の貸し出しを行う。																										

事務事業名	男女平等参画推進事業		所属部	総合政策部		課長名	岡崎 尋美	
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	男女平等参画課		係名	男女平等参画係	
施策名	男女平等参画社会の推進		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 13	事業番号 1
基本事業名	男女平等参画に関する意識啓発		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 昭和63 年度～ 年度	根拠 法令等	立川市男女平等参画基本条例					
市長公約	主要施策 ○		立川市ワーク・ライフ・バランス推進事業所認定要綱					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 市民の男女平等と人権尊重の意識啓発を促すための講座や企画を関係機関や市民団体と連携しながら実施している。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483		
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 市民の男女平等参画意識の推進	イ	女性市民(1月1日現在)	人	92,458	92,783	93,237	93,616		
	ウ	事業所数(経済センサス基礎調査(民営のみ)、活動調査)	所	9,905	9,905	9,905	9,811		
③結果(どのような結果に結び付けるか) すべての人が互いの人権を尊重し、平等に、豊かにいきいきと暮らす社会の実現を推進する。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	市民企画活動事業講座	件	20	15	26	29	29	
④令和4年度実績(事業活動) ・市民企画活動事業は、女性総合センター登録団体が多様な意識啓発講座を実施した。 ・LGBTQ+について職員研修を実施した。 ・女性の就労・再就職支援の講座をしごとセンター多摩等と共催した。 ・令和4年度ワーク・ライフ・バランス推進事業所を認定した。 ・男女平等参画推進審議会を5回開催した。 ・情報紙「アイム」を全戸配布した。 ・男女平等参画に関する市民アンケート調査を実施した。	イ	行政主体講座	件	25	19	25	27	27	
	ウ	男女平等フォーラム	件	2	0	2	2	2	
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	参加者数	人	2,793	973	2,723	3,352	3,800	
	イ	市が設置する審議会等における女性委員の割合	%	28.9	28.7	29.7	30.2	35	
	ウ	ワークライフバランス推進事業所認定数(新規+継続)	件	21	23	23	24	26	

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画	
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	198	395	285	429	0
		都支出金	千円	205	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,338	3,496	2,330	2,266	3,947	0
	事業費計(A)	千円	2,543	3,694	2,725	2,551	4,376	0	
	予算現額(B)	千円	3,411	4,667	3,294	3,046	—	—	
		執行率(A)/(B)	%	74.6%	79.2%	82.7%	83.7%	—	—
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.85 0.40 0.00	1.30 0.40 0.00	1.30 0.40 0.00	1.30 0.40 0.00	1.30 0.40 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	16,650	11,700	11,700	11,700	11,700	0	
	会計年度任用職員等	千円	1,400	1,680	1,680	1,680	1,680	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	20,593	17,074	16,105	15,931	17,756	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>																										
(事業の成果)様々な講座や情報発信を通じて、女性の社会への参画を促進するための啓発ができた。ワーク・ライフ・バランス推進事業所については、新たに1事業所を認定し、総数は24事業所となった。 (改革・改善)女性の社会参画の促進について、女性側だけではなく、男性側にも働きかける講座を充実させることができた。LGBTQ+について、職員研修として当事者による講演と昨年度作成したハンドブックの解説を行い、理解を深めることができた。 (課題・反省点)新型コロナウイルス感染症の感染対策を行いながら、男女平等フォーラムやワーク・ライフ・バランス推進事業所認定式、各種講座を開催したが、参加者の定員を縮小せざるを得なかった。																										
(2) 事業の方針		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
男女平等参画社会推進のため、今後も市民団体や関連機関と連携しながら、施設を活用して、多様な事業展開を図っていく。若年者への人権侵害の防止啓発講座やLGBTQ+に関する講座など、広く人権の意識づくりを図っていく。ワーク・ライフ・バランス推進事業所の認定を通じて、男性育休取得率の向上など、地域のワーク・ライフ・バランスを推進する。男女平等参画についての市民アンケート結果を次期計画の策定に反映していく。	

事務事業名	女性総合センター管理運営		所属部	総合政策部		課長名	岡崎 尋美						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	男女平等参画課		係名	男女平等参画係						
施策名	男女平等参画社会の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	13	事業番号	2
基本事業名	男女平等参画に関する意識啓発		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度		根拠 法令等	立川市女性総合センター条例									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 女性総合センターは、男女平等参画の推進及び消費生活の向上並びに生涯学習情報の提供により、豊かな生きがいのある地域社会の実現を図るため、設置されている。学習等の場として、情報収集、交流の場として施設を提供している。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市民(1月1日時点)	人	184,090	184,577	185,124	185,483		
	イ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市民や団体、事業所等に活動の場を提供する。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	施設貸出可能件数	件	11,495	11,764	11,764	11,764	11,798	
	イ								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 男女平等参画の推進に係る学びの場、情報収集の場を提供することにより、意識啓発を図る。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	施設利用件数	件	6,405	3,505	4,810	6,174	6,500	
	イ	印刷機使用枚数	枚	178,227	47,428	249,133	252,156	252,000	

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	31,250	3,432	0	5,000	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	8,165	5,567	4,672	9,313	7,000	0
		一般財源	千円	32,569	25,241	21,736	22,780	23,423	0
	事業費計(A)		千円	71,984	34,240	26,408	37,093	30,423	0
予算現額(B)		千円	96,827	37,255	26,687	37,724	—	—	
執行率(A)/(B)		%	74.3%	91.9%	99.0%	98.3%	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.43 0.30 0.00	0.90 0.30 0.00	0.90 0.30 0.00	0.90 0.30 0.00	0.90 0.30 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	3,870	8,100	8,100	8,100	8,100	0	
	会計年度任用職員等	千円	1,050	1,260	1,260	1,260	1,260	0	
人件費計(C)		千円	4,920	9,360	9,360	9,360	9,360	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	76,904	43,600	35,768	46,453	39,783	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)			
(事業の成果)立川駅に近い集会所であることから市内市外を問わず利用希望が多い。新型コロナワクチン接種、生理用品の無償配布、マンホールカードの配布など、市の事業に施設を提供した。 (改革・改善)第三学習室の視聴覚設備の更新、和室の畳とふすま修繕やホール舞台暗幕の修繕など、老朽化した施設の更新を行った。 (課題・反省点)新型コロナウイルス感染症の影響で利用率が低下し、施設使用料の歳入が減少している。施設の老朽化による不具合が発生している。			
(2) 事業の方針		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 (廃止・休止の場合は記入不要)	

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
施設の修繕及び設備等の更新については、利用者の安全確保を第一とし、優先順位をつけながら計画的に対応する。これと並行し、「施設のあり方」の検討として、施設の使用状況・形態、施設管理等について見直しを行う。	

事務事業名	配偶者等からの暴力の防止		所属部	総合政策部		課長名	岡崎 尋美	
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	男女平等参画課		係名	男女平等参画係	
施策名	男女平等参画社会の推進		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 13	事業番号 1
基本事業名	配偶者等からの暴力の防止		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成6年度～ 年度	根拠 法令等	立川市男女平等参画基本条例					
市長公約	主要施策		立川市女性総合センターカウンセリング事業要綱					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 配偶者等からの暴力、不安や悩みごと、生き方などについて相談できる窓口として、カウンセリング相談を実施している。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483		
	イ	女性(1月1日現在)	人	92,458	92,783	93,237	93,616		
	ウ	男性(1月1日現在)	人	91,632	91,794	91,887	91,867		
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 相談を通じ、男女が安心して働き、充実した生活が送れるようになる。 配偶者等からの暴力を早期発見する。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	女性からの相談(のべ件数)	件	348	383	407	400	435	
	イ	男性からの相談(のべ件数)	件	10	7	3	2	10	
	ウ	LGBTQ+の相談(のべ件数)	件	1	0	0	0	1	
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 男女がお互いに尊重し思いやりを持ち、暴力のない社会を実現する。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	DV相談(のべ件数)	件	59	70	84	71	45	
	イ	関係機関へ繋げた件数	件	15	45	41	40	40	
	ウ								

(2) 事業のコスト

④令和4年度実績(事業活動) ・専門相談員によるカウンセリング相談を火・水・土曜日の午後に実施をした(火・水は面談または電話、土は電話)。 ・内閣府の女性に対する暴力をなくす運動週間に合わせパネル展を開催した。 ・DV防止庁内連絡会を開催した。 ・市内中学校3年生を対象にデートDV等に関する出前講座を行った。	① 事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	150	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,106	2,213	2,212	2,153	2,481	0
		事業費計(A)	千円	2,106	2,213	2,212	2,153	2,631	0
		予算現額(B)	千円	2,305	2,279	2,279	2,279	—	—
		執行率(A)/(B)	%	91.4%	97.1%	97.1%	94.5%	—	—
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.03 0.05 0.00	0.30 0.05 0.00	0.30 0.05 0.00	0.30 0.05 0.00	0.30 0.05 0.00	0.30 0.05 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	270	2,700	2,700	2,700	2,700	0	
	会計年度任用職員等	千円	175	210	210	210	210	0	
		人件費計(C)	千円	445	2,910	2,910	2,910	2,910	0
		③総事業費(A)+(C)	千円	2,551	5,123	5,122	5,063	5,541	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)				コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果)内閣府の女性に対する暴力をなくす運動週間に合わせ、子ども家庭支援センターと連携しパネル展を開催した。DV防止庁内連絡会を開催し、担当職員による情報共有を行った。 (改革・改善)相談事業の課題に対応するため、研修を受講するなど相談員のスキルアップを図った。弁護士によるデートDV等に関する出前講座を市内中学校4校で実施した。 (課題・反省点)デートDVのチラシをリニューアルし、学校や関係部署へ配布を行った。		向上 維持 低下		成果 ○	
				(廃止・休止の場合は記入不要)	

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

DV被害者の早期発見に努め、適切な機関に繋げる等、保護・自立後の心のサポートを継続して行っていく。また、男性相談やLGBTQ+にも配慮した相談事業となるように、積極的に広報活動を行うとともに、研修を受講するなど相談員のスキルアップを図っていく。
 男女平等参画についての市民アンケート調査(DV含む)結果を踏まえ、今後の事業の見直しを検討していく。カウンセリング相談について、子育て支援対策として令和5年度から新たに第2木曜日と第4木曜日の午前の相談枠を増設する。

事務事業名	情報公開事務		所属部	行政管理部		課長名	小出 玲子	
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	文書法政課		係名	情報公関係	
施策名	積極的な情報の発信と共有		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業番号 18
基本事業名	戦略的な広報活動		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	立川市情報公開条例				
	年度～	年度		立川市情報公開条例施行規則				
市長公約	主要施策							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 立川市情報公開条例に基づき、公文書の公開又は公開決定等に係る審査請求があった場合に、情報公開審査会で審査・答申を行うことにより、市民等が必要とする公文書や行政情報の公開を適正に行い、公正で透明な市政を推進する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	公文書一部公開及び非公開決定	件	54	41	40	64		
	イ	情報公開審査会委員	人	5	5	5	5		
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市が保有する公文書を市民等に公開し、市政に関する説明責任を果たすことにより、市政に対する理解・参画が促進されている状態。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	審査会開催回数	回	0	1	0	1		
	イ	審査請求諮問件数	件	0	0	0	0		
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 市民の理解と市民参画に裏付けられた市政の実現。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	適正に処理した割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0		
	イ								

(2) 事業のコスト

④令和4年度実績(事業活動) 立川市情報公開条例に基づき、公文書の公開に係る事務手続を適正に行い、開かれた市政運営に寄与した。個人情報保護法の改正に伴い、改正法等との整合性を図るべく同条例を改正した。	① 事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	54	0	43	217	0
		事業費計(A)	千円	0	54	0	43	217	0
		予算現額(B)	千円	213	217	217	217	—	—
		執行率(A)/(B)	%	0.0%	24.9%	0.0%	19.8%	—	—
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.40 0.50 0.00	0.40 0.50 0.00	0.40 0.50 0.00	0.40 0.50 0.00	0.40 0.50 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	0	
	会計年度任用職員等	千円	1,750	2,100	2,100	2,100	2,100	0	
		人件費計(C)	千円	5,350	5,700	5,700	5,700	0	
		③総事業費(A)+(C)	千円	5,350	5,754	5,700	5,743	5,917	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																			
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>																					
(事業の成果) 情報公開条例に基づき、公文書の公開請求に対して適正な公文書公開を行った。 (改革・改善) 改正個人情報保護法、情報公開法との整合性を図るべく文言整理を含め、情報公開条例の一部改正を実施した。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○		低下		
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上																				
	維持	○																			
	低下																				

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
情報公開事務は、各主管課との連携が不可欠であり、継続的な情報発信等により公正な事務処理を行っていく。 令和5年度は、審査請求に対する諮問機関である情報公開審査会と個人情報保護審査会との統合を視野に入れ、審査請求等について検討し、整理する。 行政手続のオンライン化推進の観点から、公表の方法についても、電子媒体での公表も検討していく。	

事務事業名	個人情報保護制度事務		所属部	行政管理部		課長名	小出 玲子	
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	文書法政課		係名	情報公関係	
施策名	積極的な情報の発信と共有		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業番号 19
基本事業名	戦略的な広報活動		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度繰返	根拠 法令等	立川市個人情報保護条例					
	年度～年度		立川市個人情報保護条例施行規則					
市長公約	主要施策							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 立川市個人情報保護条例に基づき、個人情報の開示又は開示決定等に係る審査請求があった場合に、個人情報保護審議会で審議・答申を行うことにより、保有個人情報の適正な取扱いを行い、個人情報の保護をするもの。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 個人情報保護審議会への届出等諮問	件	52	80	59	41		
	イ 個人情報保護審議会委員	人	5	5	5	5		
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市民の自身の個人情報の開示請求権等を保障するとともに、市が保有する個人情報の適正な利用を図り、市民の信頼が確保されている状態。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア 審議会開催回数	回	4	5	7	5		
	イ 個人情報保護審議会への届出等諮問(答申)	件	52	80	59	41		
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 市が保有する個人情報が適正に取り扱われることにより信頼感のある市政の実現。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア 諮問に対して適性に処理した割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0		
	イ							

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	191	280	378	2,092	241
		事業費計(A)	千円	191	280	378	2,092	241
		予算現額(B)	千円	298	353	353	2,509	—
	執行率(A)/(B)	%	64.1%	79.3%	107.1%	83.4%	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.45 0.40 0.00	0.45 0.40 0.00	0.45 0.40 0.00	0.45 0.40 0.00	0.45 0.40 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	4,050	4,050	4,050	4,050	4,050	0
	会計年度任用職員等	千円	1,400	1,680	1,680	1,680	1,680	0
③ 総事業費(A)+(C)	人件費計(C)	千円	5,450	5,730	5,730	5,730	5,730	0
	千円	5,641	6,010	6,108	7,822	5,971	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																							
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		(2) 事業の方針																							
(事業の成果) 個人情報について、個人情報保護審議会の意見を聴き、適正な取扱いを実施した。 (改革・改善) 国の制度改正に伴い個人情報保護条例を廃止し、新たな条例の制定など必要な例規整備を行った。各部署の保有する個人情報について調査し、改正個人情報保護法の規定に基づきその概要をまとめ、個人情報ファイル簿として整備した。 新たな個人情報保護制度の概要、実務上の変更点等について資料としてまとめ、各部署に配布するとともに、専門家による説明会を実施し、庁内周知を図った。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
 令和5年4月以降は、個人情報保護法による全国統一的運用が開始され、実務運用にも変更が生じるため、様々な課題等が生じてくるものと考えられる。運用実務の持続可能性、円滑性の観点から課題等を整理し、手引き、事務要領等を策定していく。実務運用に関する変更点についても、引き続き庁内周知を実施していく。

事務事業名	広報発行等事務	所属部	総合政策部	課長名	五箇野 豊
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	広報課	係名	広報広聴係
施策名	積極的な情報の発信と共有	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 2 事業番号 1		
基本事業名	戦略的な広報活動	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和17年度～ 年度	根拠 法令等	立川市広報発行規程		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 市政情報を市民に周知し、市民の理解と協力により、市政の円滑な運営を図るため、「広報たちかわ」を毎月2回発行し、全戸配布を行う。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 世帯数(1月1日現在)	世帯	92,288	93,435	94,682	95,713		
	イ							
	ウ							
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市民が市政に関する必要な情報を入手できるようにする。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア 発行回数	回	24	24	24	24		
	イ 発行ページ数	頁	248	240	252	248		
	ウ 発行部数	部	2,269,600	2,289,900	2,312,400	2,326,300		
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 広報活動を通して情報の共有を図る。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア 配布世帯数(3月25日号)	世帯	91,358	92,279	92,986	93,380		
	イ 配布世帯数(延べ)	部	2,184,102	2,202,709	2,273,029	2,239,625		
	ウ 行政情報の入手方法で広報を選択している割合	%	-	85.3	87.8	87.2		

(2) 事業のコスト

④令和4年度実績(事業活動) ・通常号を月2回、年間で24回発行。 ・担当課で編集する特集号を年10回折込みで発行。 ・公募型プロポーザル方式により、新たに広報たちかわの編集を行う事業者を決定(3年契約)。 ・入札により、新たに広報たちかわの広告掲載を行う広告代理店を決定(3年契約)。	① 事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	499	520	527	511	489	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	3,476	3,802	3,802	4,887	5,662	0
		一般財源	千円	59,477	61,836	63,944	63,736	66,510	0
		事業費計(A)	千円	63,452	66,158	68,273	69,134	72,661	0
	予算現額(B)	千円	64,865	70,058	68,409	71,049	—	—	
執行率(A)/(B)	%	97.8%	94.4%	99.8%	97.3%	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.65 0.80 0.70	1.75 0.80 0.00	1.75 0.80 0.00	1.90 0.80 0.00	1.90 0.80 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	14,850	15,750	15,750	17,100	17,100	0	
	会計年度任用職員等	千円	3,850	3,360	3,360	3,360	3,360	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	18,700	19,110	19,110	20,460	20,460	0		
		千円	82,152	85,268	87,383	89,594	93,121	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った ※課題の有無 → ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input checked="" type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果)市政に関する様々な情報を市民に提供し、市政への理解・市民参加の拡大に寄与した。広報たちかわの編集事業者を新たに決定し、プロのカメラマンやライターとの協力を得ながら、わかりやすい広報の作成に取り組んだ。 (課題・反省点)令和4年度においては、コロナ禍により中止や延期されていたイベントや催しなどが概ね開催されたこと、加えて原油価格・物価高騰対策に関する事業が色々創設されたことなどにより、記事の掲載量が多く、たびたび紙面の圧迫が生じた。このため、市ホームページやツイッター、LINEといった他の媒体を組み合わせて情報発信するなど、市民が必要とする情報を確実に伝達するよう努めた。	(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○		低下		
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持	○																	
	低下																		

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

「広報たちかわ」編集方針に基づき、見やすくわかりやすい紙面であると同時にビジュアルを重視し、手にとって読んでみようと思わせる編集を行うため、構成やレイアウト、記事の流し方などについて工夫する。

事務事業名	ホームページ運営	所属部	総合政策部	課長名	五箇野 豊
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	広報課	係名	広報広聴係
施策名	積極的な情報の発信と共有	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 2 事業番号 2		
基本事業名	戦略的な広報活動	実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成11年度～ 年度	根拠法令等			
市長公約	主要施策	○			

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>市政に関する様々な情報を、適切・機動的に発信し、市民生活に役立つ情報の入手や、市政参加などに貢献するため、情報提供側の操作性も優れたコンテンツ管理システム(CMS)を運営し、各主管課からの積極的な情報の提供、更新等を進める。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>市民や市外のホームページ閲覧者が、情報収集手段として活用し、市民生活や市に関する様々な情報を取得し、活用できている。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>市と市民の情報の共有、市政への参加促進。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483		
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	ホームページ画面数(3月末現在)	件	6,551	6,860	7,529	7,000		
	イ	ホームページ更新件数(年間)	件	9,731	9,535	11,116	9,422		
	ウ								
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	ホームページ訪問者数(年間)	件	2,817,699	3,716,390	4,286,955	3,718,896		
イ	行政情報の入手方法でHPを選択している割合	%	-	28.5	34.5	32.0			
ウ									

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	1,821	1,544	1,794	2,268	1,200
		一般財源	千円	12,431	3,468	3,219	3,020	3,815
		事業費計(A)	千円	14,252	5,012	5,013	5,288	5,015
		予算現額(B)	千円	14,252	5,015	5,015	5,290	—
	執行率(A)/(B)	%	100.0%	99.9%	100.0%	100.0%	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.00 0.00 0.00	1.10 0.00 0.00	1.10 0.00 0.00	1.20 0.00 0.00	1.20 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	9,000	9,900	9,900	10,800	10,800	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)	千円	9,000	9,900	9,900	10,800	10,800	0
③ 総事業費(A)+(C)	千円	23,252	14,912	14,913	16,088	15,815	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																							
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/>																									
(事業の成果) 迅速かつ適切な市政情報の発信を行い、市民等への情報提供と情報共有を行った。現契約が令和6年5月に終了するため、閲覧者及び市職員向けのアンケート結果から、現行ホームページにおける課題の分析と今後の方向性の検討を行った。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
			コスト																						
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
(改革・改善) 新型コロナウイルス感染症、原油価格・物価高騰に関して、数多いページを適切に整理・分類を行うとともに、まとめページやトップページのスライダーを活用し、わかりやすい情報提供を行った。																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
ホームページの適切・安定的な運用を図るとともに、コンテンツの継続的な改善、リンク切れ等のメンテナンスを行う。令和6年6月からの新たな契約に向け、デザインのリニューアルや必要な機能等の検討を進める。	

事務事業名	情報提供等事務	所属部	総合政策部	課長名	五箇野 豊
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	広報課	係名	広報広聴係
施策名	積極的な情報の発信と共有	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 2 事業番号 3		
基本事業名	戦略的な広報活動	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和49年度～ 年度	根拠 法令等			
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>身体障害者手帳所持(視覚障害1～4級)の希望者に「広報たちかわ」の内容を録音した「声の広報」を提供する。また、市公式SNSアカウントや、市政情報などを動画で紹介する「立川市動画チャンネル」を運営する。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>広報紙等を補完する手段として、様々な対象の方によりわかりやすく市政情報を伝える。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>市政情報等を効果的に発信し、市政への理解と参加の機会を増やす。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	視覚障害者(1～4級)数	人	256	256	259	269		
	イ	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483		
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	「声の広報」発行回数	回	24	24	24	24		
	イ	動画アップロード数	本	80	71	48	23		
	ウ								
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	「声の広報」利用者数(延べ)	人	637	570	514	568		
イ	動画チャンネル登録者数(3月末現在)	人	1,040	1,834	2,330	2,635			
ウ									

(2) 事業のコスト

<p>④令和4年度実績(事業活動)</p> <p>・「声の広報」を月2回、年間24回作成・配布した。 ・「広報たちかわ」の音声データを市ホームページに掲載した。 ・「立川市動画チャンネル」において、#Tag magazineと連携した市PR動画のほか、各課で作成した動画を公開した。 ・ツイッターを活用し、市の魅力やイベント情報を中心に発信を行った。 ・LINEの運用を開始し、各種イベント情報の他、気象警報や不審者情報の発信などを行った。</p>	①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	379	692	0
		都支出金	千円	0	0	0	190	346	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	1,980	0
		一般財源	千円	4,000	2,334	2,555	1,802	399	0
		事業費計(A)	千円	4,000	2,334	2,555	2,371	3,417	0
		予算現額(B)	千円	4,033	3,601	2,744	3,227	—	—
執行率(A)/(B)	%	99.2%	64.8%	93.1%	73.5%	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.15 0.10 0.05	0.95 0.10 0.00	0.95 0.10 0.00	0.70 0.10 0.00	0.70 0.10 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	1,350	8,550	8,550	6,300	6,300	0	
	会計年度任用職員等	千円	425	420	420	420	420	0	
	人件費計(C)	千円	1,775	8,970	8,970	6,720	6,720	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	5,775	11,304	11,525	9,091	10,137	0		

2 評価の部

<p>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</p> <p>改善や見直しを図った <input type="checkbox"/></p> <p>※課題の有無 (課題がある場合に✓) → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果)</p> <p>「声の広報」により視覚障害者に向けた情報提供を行った。令和4年10月には立川市公式LINEの運用を開始し、各種イベント情報の他、見守りメールと連携した気象警報・不審者情報の発信なども行った。(課題・反省点)</p> <p>広報たちかわ、ホームページ、SNS等について、各種媒体が持つ特性を踏まえ、より適切に組み合わせることで、より効果的に市民に情報を届けていく必要がある。</p>	<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							

<p>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</p> <p>従前の広報たちかわやホームページなどの「プル型情報発信」に加え、「プッシュ型情報発信」のツールであるLINEを活用し、市民が必要とする情報を適時に提供する。</p>

事務事業名	パブリシティ関連事務		所属部	総合政策部		課長名	五箇野 豊						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	広報課		係名	広報広聴係						
施策名	積極的な情報の発信と共有		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	2	事業番号	6
基本事業名	戦略的な広報活動		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 昭和34年度～ 年度		根拠 法令等										
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 市の施策や催しなどの各種情報を報道機関に提供する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市政記者クラブ加盟社	社	17	17	17	17		
	イ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 「立川市政記者クラブ」加盟の報道機関各社に多くの情報提供を行い、新聞記事やテレビ番組などに取り上げてもらう。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	プレスリリース発信数	件	161	127	214	142		
	イ	市長記者会見回数	回	4	4	5	4		
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 市に関する様々な情報を多様な媒体を通じて効果的に発信し、情報の共有とイメージアップ、知名度向上につなげる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	記事として取り上げられた数	件	47	48	61	50		
	イ	掲載率	%	29.2	37.8	28.5	35.2		

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,657	1,540	1,758	1,656	1,747
	事業費計(A)	千円	1,657	1,540	1,758	1,656	1,747	
	予算現額(B)	千円	1,665	1,668	1,830	1,712	—	
執行率(A)/(B)		%	99.5%	92.3%	96.1%	96.7%	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.30 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	2,700	1,800	2,250	2,700	2,700	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	
人件費計(C)		千円	2,700	1,800	2,250	2,700	2,700	
③総事業費(A)+(C)		千円	4,357	3,340	4,008	4,356	4,447	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/>			
(事業の成果) 行政情報を「市政記者クラブ」に提供することで、多くの情報が取り上げられ、「立川市」の認知度・イメージアップに貢献するとともに、市の説明責任を果たすことにつながった。			
(課題・反省点) 近年新聞の地域面における多摩地域の情報掲載量が減少傾向となっている。このため、ニュース性をより高める発信を積極的に行っていく必要がある。			
(2) 事業の方針		コスト 削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持		○
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
報道機関に取り上げられ、より多くの媒体で市政情報がタイムリーに発信されるよう、情報提供のタイミングや内容について引き続き主管課と調整を行う。	

事務事業名	市政情報コーナー管理運営		所属部	行政管理部		課長名	小出 玲子	
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	文書法政課		係名	情報公関係	
施策名	積極的な情報の発信と共有		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 2	事業番号 8
基本事業名	戦略的な広報活動		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	立川市市政情報コーナーの設置及び管理運営に関する規程					
	年度～ 年度		立川市情報公開条例、立川市個人情報保護条例					
市長公約	主要施策		地方自治法第100条(議会図書室)					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>市政に関する情報等を提供し、市民サービスの向上と市民参画・協働を推進する。行政資料等を配架・閲覧に供し、情報公開、個人情報開示等の窓口対応及び庁内へのチラシ・ポスターの配置掲出を行う。また、議会図書室を併設する。</p> <p>② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>市政情報等の提供及び閲覧を通じて、市民等の市政に対する理解・参画が促進されている状態。</p> <p>③ 結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>市民等に対する市政情報等の積極的な提供による市政運営の透明化。</p>	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	市民(1/1現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483		
	イ	市正規職員(4/1現在)	人	1,043	1,032	1,033	1,041		
	ウ								
	⑥ 活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	閲覧者数	人	5,514	6,194	5,532	8,524		
	イ	閲覧用行政資料蔵書数	件	8,141	8,387	8,480	7,631		
	ウ	有償刊行物販売冊数	冊	229	98	177	99		
	⑦ 成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	コピー利用数	枚	14,011	14,070	14,189	12,888		
イ	公文書公開請求受付件数	件	118	86	100	128			
ウ									

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	242	268	260	304	220
		一般財源	千円	2,386	2,301	2,337	2,390	2,511
	事業費計(A)	千円	2,628	2,569	2,597	2,694	2,731	
	予算現額(B)	千円	2,571	2,620	2,622	2,704	—	
執行率(A)/(B)		%	102.2%	98.1%	99.0%	99.6%	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.25 1.00 0.00	0.25 1.00 0.00	0.25 1.00 0.00	0.25 1.00 0.00	0.25 1.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	0
	会計年度任用職員等	千円	3,500	4,200	4,200	4,200	4,200	0
人件費計(C)		千円	5,750	6,450	6,450	6,450	6,450	0
③ 総事業費(A)+(C)		千円	8,378	9,019	9,047	9,144	9,181	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合に✓) → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>																										
(事業の成果) 庁内への資料提供依頼や活用案内を随時行った。 (改革・改善) 行政資料等について、配架の必要性に疑義がある資料について関連部署と協議のうえ整理し、新たな配架スペースを確保した。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
行政資料等の収集の強化及び整理を進める。 各部署と連携しながら、行政資料等に関する情報の集約化・共有化を図るとともに、市民・職員へのPR及び利用促進を進める。 行政資料のデジタル化についても関係部署と協議していく。																										

事務事業名	シティプロモーション推進事業			所属部	総合政策部			課長名	太田 勇					
政策名	行政経営・コミュニティ			所属課	広報課			係名	シティプロモーション推進係					
施策名	積極的な情報の発信と共有			予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	2	事業番号	9
基本事業名	戦略的な広報活動			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	平成27年度～		年度	根拠法令等	立川市シティプロモーション基本指針									
市長公約	<input type="radio"/>	主要施策	<input type="radio"/>											

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 コトリンクにおいて、「立川駅南口の新たなにぎわいと多摩の魅力発信拠点」をコンセプトに民間事業者のノウハウを生かした事業を展開する。また、市の魅力を戦略的に広く発信するシティプロモーションを実施する。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 首都圏人口(首都圏白書・国勢調査資料)	人	43,829,961	44,463,415	44,463,415	44,463,415	44,463,415	
	イ 市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483		
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 来街者を増やし立川駅南口に新たなにぎわいや回遊性を創出する。魅力発信により市のファンが増え、立川という街のファンが充分に存在する。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア 市・運営事業者調整会議開催数	件				22	22	
	イ シティプロモーション研修実施回数	回	1	1	3	3	3	
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 各種地域資源と連携し、市のイメージ及び立川駅南口の来街者を増やす。市内及び市外在住を問わず立川という街のファンを増やす。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア 市の魅力を誰かにお勧めしたいと思う人の割合(8-10)	%	-	-	-	38.5	40.0	
	イ							

(2) 事業のコスト

④令和4年度実績(事業活動) 【情報発信センター運営事業】 BALL.HUBたちかわがオープン・フリーマガジン連動企画 ①市の魅力をSNS発信するイベント「#Tag Collection」を開催 ②動画「TACHIOLOG」を公開 ③キックオフイベント等の実施 【市内外向けプロモーション】 JR立川駅協力のもと明星大学生制作ブランドメッセージ横断幕をJR立川駅券売机上掲出 【中学生向けプロモーション】 たちかわ交流大使出張授業の実施 【職員向けプロモーション】 シティプロモーション研修実施	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	12,628	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	4,990	2,882	0	0	0	0	
		一般財源	千円	6,200	6,239	5,124	3,615	16,683	0	
		事業費計(A)	千円	11,190	9,121	5,124	16,243	16,683	0	
			予算現額(B)	千円	13,654	12,644	5,404	16,390	—	—
			執行率(A)/(B)	%	82.0%	72.1%	94.8%	99.1%	—	—
	② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.15 0.00 0.00	1.05 0.00 0.00	1.05 0.00 0.00	0.75 0.00 0.00	0.75 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
		正規職員分	千円	10,350	9,450	9,450	6,750	6,750	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	10,350	9,450	9,450	6,750	6,750	0		
	③総事業費(A)+(C)	千円	21,540	18,571	14,574	22,993	23,433	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																							
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>																									
(事業の成果) 情報発信センターではフリーマガジンと連動した動画公開による認知度向上や興味・関心の獲得につながる情報発信を行った。また、イベントの機会にブランドメッセージ「立川くらいが、一番いい」を活用し、市の魅力をオリジナル文字で当てはめていただく機会を持ったことにより、一人一人の方に市への愛着や感謝の想いを感じていただく機会となりシビックプライドの醸成につながった。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
			コスト																						
		削減	維持	増加																					
成果	向上			○																					
	維持																								
	低下																								
(課題・反省点) 情報発信センターの各種事業及び施設活用については目的にたらし地元商店街及び関係各団体と連携し、短期的及び中長期的に取り組むべきことなど優先順位をつけながら進めていく必要がある。																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

情報発信センター施設利用リピート率向上のため会員制度を創設するほか、立川南口商店街連合会をはじめとする地域とのつながりなどを生かし様々な事業者などと連携しながら立川駅南口のにぎわいや回遊性の創出に貢献できるよう努めていく。また、引き続き市内外の方が考える「立川くらいが、一番いい」市の魅力のヒアリングや立川で縁の下の力持ちの働きをしている方や事業の紹介などを行うことにより、立川のことを更に好きになったり、誇りに思っていたりいただけるような機会を創出し、シビックプライドの醸成につなげる。また、引き続き管理職対象のシティプロモーション研修を通じたインナープロモーションを同時に推進していく。

事務事業名	魅力発信拠点施設コトリンク運営事業		所属部	総合政策部		課長名	太田 勇	
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	広報課		係名	シティプロモーション推進係	
施策名	積極的な情報の発信と共有		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 2	事業番号 10
基本事業名	戦略的な広報活動		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 令和4年度～年度	根拠 法令等	立川駅南口東京都・立川市合同施設管理協定					
市長公約	主要施策		立川市コトリンク情報発信センター運営事業基本協定書					
	○		立川市コトリンク特産品販売&カフェ運営事業基本協定書					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>立川駅南口東京都・立川市合同施設内の立川市魅力発信拠点施設コトリンクにおいて利用者が快適に利用できるよう、施設の維持管理を行う。</p> <p>②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>立川市魅力発信拠点施設コトリンクが常に衛生的で居心地のよい空間であること。</p> <p>③結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>立川市魅力発信拠点施設コトリンク利用者が満足できる施設環境を提供する。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市民(1月1日現在)	人				185,483	
	イ							
	ウ							
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	都・市調整・運営会議開催回数	回				12	2
	イ							
	ウ							
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	開館日数(自転車等駐車場)	日				365	366

(2) 事業のコスト

<p>④令和4年度実績(事業活動)</p> <ul style="list-style-type: none"> 報道機関向け内覧会の実施 特産品販売&カフェ(LULU Terrace)オープニングセミナー開催 都・市調整会議の実施 修繕等の対応 	①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	9,232	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	8,509	18,674	0
		一般財源	千円	0	0	0	20,595	28,334	0
		事業費計(A)	千円	0	0	0	38,336	47,008	0
	予算現額(B)	千円	0	0	0	56,269	—	—	
	執行率(A)/(B)	%				68.1%	—	—	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.85 0.00 0.00	0.85 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
正規職員分		千円	0	0	0	7,650	7,650	0	
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	0	0	0	45,986	54,658	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
<p>※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/></p> <p>(課題がある場合に✓)</p> <p>(事業の成果) 立川駅南口のにぎわいと回遊性の創出を目的に令和4年6月1日から運営を開始した。令和4年度中には、1階テラスの段差や駐車場での事故などいくつかの問題が生じたが、東京都との定例会議などを通して課題を共有しながら解決し、安全な運営に務めた。</p> <p>(課題・反省点) 付置義務駐車場として設置してあるものの、有効活用できていない機械式駐車場について、維持コストの負担や施設利用者が増加することが見込まれるため、今後の使用方法について東京都との協議や検討が必要である。</p>		(2) 事業の方針																								
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
施設利用者が安心して安全に利用できるよう、引き続き東京都や運営事業者と情報共有しながら適切な維持管理に努める。

事務事業名	広聴事務	所属部	総合政策部	課長名	五箇野 豊
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	広報課	係名	広報広聴係
施策名	積極的な情報の発信と共有	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 2 事業番号 4		
基本事業名	市民ニーズの的確な把握	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和33年度～ 年度	根拠 法令等	立川市市長への手紙事務処理要綱		
市長公約	主要施策		○		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>市政に関する意見・要望・提案・苦情を受け付け、市政に反映させることを目的に実施。はがき、封書、ホームページの意見・問い合わせフォーム、電話、来訪等により寄せられた内容に対し、市の見解を速やかに回答する。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>市民等からの意見・要望等を受け付け、回答することで市政への理解を深めていただく。また、市政運営に反映させることで市民参加の意識を醸成する。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>市民ニーズを的確に把握し、協働によるまちづくりを進める。</p> <p>④令和4年度実績(事業活動)</p> <p>・広聴受付件数 287件(ホームページの意見・お問い合わせフォーム 162件、はがき・封書 79件、電話 29件、来庁 17件、ファクス 0件) ・団体要望 16件</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483		
	イ	事務事業数	件	865	835	818	827		
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	広聴受付件数	件	705	637	585	287		
	イ	団体要望受付件数	件	11	26	22	16		
	ウ								
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	広聴回答件数	件	405	395	394	249		
イ	団体要望回答件数	件	9	17	10	9			
ウ	立川市を住みよいところと思う市民割合	%	95.0	95.1	95.6	90.4			
②事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画	
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	63	72	45	47	57	
	事業費計(A)	千円	63	72	45	47	57		
	予算現額(B)	千円	87	84	70	76	—		
執行率(A)/(B)	%	72.0%	85.5%	64.3%	61.8%	—			
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.80 0.00 0.00	0.65 0.00 0.00	0.65 0.00 0.00	0.60 0.00 0.00	0.60 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	7,200	5,850	5,850	5,400	5,400	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	7,200	5,850	5,850	5,400	5,400	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	7,263	5,922	5,895	5,447	5,457	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
<p>※課題の有無 (課題がある場合に✓)</p> <p>ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果)市政に対する市民の様々な意見・要望等を把握でき、市民への説明責任を果たし、わかりやすい開かれた市政の推進につながった。ホームページ問い合わせフォームによる問い合わせのうち、手続きの方法等の簡易なものについては、広聴制度としては扱わず、担当課から直接メール等で回答を行うこととしたため、迅速な回答を行うことができた。これにより広聴受付・回答件数は減少した。(課題・反省点)市では対応できない事案など、広聴制度では扱えない意見の増加に加え、匿名等による詳細不明案件や、頻回・執拗等対応が困難な者からの意見なども増加しているため、全体の処理時間は増加傾向となっている。</p>		(2) 事業の方針																								
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
<p>広報紙やホームページ等で広聴の内容を一部公表し、制度の周知を行うとともに、市民の関心が高い分野に対して市の考え方を広く示す。</p>																										

事務事業名	市民相談	所属部	市民生活部	課長名	中島 弘陽
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	生活安全課	係名	市民相談係
施策名	積極的な情報の発信と共有	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 2 事業番号 5		
基本事業名	市民ニーズ的確な把握	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和46年度～ 年度	根拠 法令等	立川市市民相談(専門相談)業務実施要綱		
市長公約	主要施策		○		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>市民の日常生活の心配ごとや市の事業等の問合せに対し、適切に相談窓口や関係機関を案内する。無料専門相談を実施し、課題の解決へ導く。また、犯罪被害者等支援の窓口、公益通報者保護法の窓口として、関係機関との連携を図る。</p> <p>② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>市民の日常生活の悩みや諸問題に対し、市担当課・関係機関相談窓口案内。また、専門相談員による適切な助言により、悩みを軽減する。</p> <p>③ 結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>専門相談員による適切な助言により、相談者が問題解決への道筋を見つけ、悩みを軽減する。</p> <p>④ 令和4年度実績(事業活動)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門相談 1116 件 ・一般相談 2936 件 	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483		
	イ								
	ウ								
	⑥ 活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	専門相談件数(年)	件	1,147	1,040	1,031	1,116		
	イ	一般相談件数(年)	件	2,810	2,756	2,797	2,936		
ウ									
⑦ 成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画		
ア	専門相談枠の利用率	%	77.0	81.6	75.8	80.5			
イ	一日当たり相談件数	件	11.8	11.3	11.6	12.1			
ウ									
(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	5,093	4,798	5,109	5,057	5,295	0
	事業費計(A)	千円	5,093	4,798	5,109	5,057	5,295	0	
	予算現額(B)	千円	5,206	5,220	5,197	5,187	—	—	
執行率(A)/(B)	%	97.8%	91.9%	98.3%	97.5%	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.90 1.80 0.00	0.95 1.80 0.00	0.85 1.80 0.00	0.85 1.80 0.00	0.85 1.80 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	8,100	8,550	7,650	7,650	7,650	0	
	会計年度任用職員等	千円	6,300	7,560	7,560	7,560	7,560	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	14,400	16,110	15,210	15,210	15,210	0		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	19,493	20,908	20,319	20,267	20,505	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加 向上 維持 ○ 低下
(事業の成果) 感染症対策を行いながら相談業務を全面再開し、相談者の問題解決への道筋を見つけ、悩みを軽減できた。また、庁内各部署、関係機関との連携を図りながら、市民の不安解消に役立つことができた。		(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
専門相談機関との連携を保ちながら、市民ニーズに対応した相談体制を維持する。また市民の不安を少しでも減らすことができるよう、どこに聞いたらいいのか分からない相談を最初に持ち込む窓口としての機能を果たすため、ホームページや広報たちかわを利用して積極的に周知する。

事務事業名	タウンミーティング開催事務	所属部	総合政策部	課長名	渡貫 泰央
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	企画政策課	係名	連携推進係
施策名	積極的な情報の発信と共有	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 6 事業番号 20		
基本事業名	市民ニーズの的確な把握	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成22年度～ 年度	根拠 法令等			
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 市長が直接市民に市政を説明し、市民と意見交換を行い、地域の行政課題を的確に把握するとともに、市政への市民参加の拡大を図る。	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483		
	イ							
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市長との対話を通じて、市政の現状や行政課題について行政と市民の相互理解を深める。	⑥ 活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア 対象者別・テーマ別の実施回数	回	4	3	2	3	4	
	イ 地域別の実施回数	回	4	4	3	4	1	
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 地域や対象者を取り巻く課題を的確に把握するとともに、市政の現状や行政課題について行政と市民の相互理解を深めることができる。	⑦ 成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア 参加者数	人	126	75	58	121		
	イ 参加者の満足度アンケート	%	90.5	81.3	75.6	77.8		

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	450	297	253	298	569
		事業費計(A)	千円	450	297	253	298	569
		予算現額(B)	千円	552	633	586	581	—
	執行率(A)/(B)	%	81.5%	46.9%	43.2%	51.3%	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.66 0.00 0.00	0.70 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.22 0.00 0.00	0.17 0.30 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	5,940	6,300	4,500	1,980	1,530	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	1,260	0
	人件費計(C)	千円	5,940	6,300	4,500	1,980	2,790	0
③ 総事業費(A)+(C)	千円	6,390	6,597	4,753	2,278	3,359	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ➡ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加
(事業の成果) 市長が直接、市民と意見交換を行うことで、地域課題を把握し、市政への市民参加の機会・場を創出した。開催にあたっては、新型コロナウイルス感染防止対策を講じて開催した。開催回数は、対象者別3回、地域別4回の計7回、121人の参加があった。 (改革・改善) コロナ禍の開催を勘案し、事前申込制を基本に参加者を募り、短時間かつ参加人数に配慮して実施した。 (課題・反省点) 次期長期総合計画策定にあたり、多様な市民から幅広く意見を聞く機会を工夫する必要がある。		向上 維持 低下
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)		(廃止・休止の場合は記入不要)
普段市政に参加する機会がない市民が市政に関心をもつきっかけづくりとして、無作為抽出により参加案内を送付するとともに、周知方法を工夫する。		

事務事業名	一般行政管理事務	所属部	行政管理部	課長名	南 彰彦
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	総務課	係名	庶務係
施策名	計画的な自治体運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 1 事業番号 4		
基本事業名	社会潮流に対応した行政の推進	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～年度	根拠 法令等	公益通報者保護法		
市長公約	主要施策		立川市職員等の内部通報に関する要綱		
			廃棄物処理法		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 市役所管理業務の運営と内部通報制度の実施	⑤ 対象数の推移								
		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483		
	イ	職員(4/1付)(職員数)	人	1,043	1,032	1,033	1,041		
	ウ								
	⑥ 活動指標								
		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 計画	R6年度 計画	
	ア	法令監察員	人	2	2	2	2		
	イ	内部通報件数	件	0	0	0	3		
	ウ	ごみ排出回数	回	153	155	151	155		
⑦ 成果指標									
	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 計画	R6年度 計画		
ア	ごみ排出量 (可燃・不燃・資源ごみ)	kg	20,474	18,805	16,787	16,621			
イ	内部通報件数	件	0	0	0	3			
ウ									

② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか)
市役所業務を円滑に運営させる。

③ 結果 (どのような結果に結び付けるか)
効率的・効果的な事業の推進

(2) 事業のコスト

	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 計画	R6年度 計画
--	----	-------------	------------	------------	------------	------------	------------

④ 令和4年度実績(事業活動)
内部通報制度件数は3件。

① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0			0	0	0
		都支出金	千円	0			0	0	0
		地方債	千円	0			0	0	0
		その他	千円	40	40	40	40	30	0
		一般財源	千円	15,087	22,143	16,522	16,044	16,853	0
	事業費計(A)	千円	15,127	22,183	16,562	16,084	16,883	0	
	予算現額(B)	千円	25,164	22,386	16,764	17,084	—	—	
執行率(A)/(B)	%	60.1%	99.1%	98.8%	94.1%	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.80 0.00 0.00	0.80 0.00 0.00	0.80 0.00 0.00	0.80 0.00 0.00	0.80 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200	0		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	22,327	29,383	23,762	23,284	24,083	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/>			
(事業の成果)庁舎全体のごみ排出量の減少とリサイクルに取り組んだ。内部通報制度については庁内周知を行った。内部通報は3件であった。		(2) 事業の方針	
		コスト	
		削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持		○
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
ごみの削減とリサイクル、電話システムの維持管理に努める。

事務事業名	法規事務	所属部	行政管理部	課長名	小出 玲子
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	文書法政課	係名	法政係
施策名	計画的な自治体運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 1 事業番号 17		
基本事業名	社会潮流に対応した行政の推進	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠 法令等	地方自治法ほか事務事業関連現行法、条例、規則等		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 各課の事務事業に関連する条例、規則、規程、要綱等(例規類)の制定改廃、協定等の締結等について、法的側面から審査を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	条例、規則及び規程の立案並びに要綱合議の件数	件	351	326	272	340		
	イ	例規類集検索システム等	本	1	1	1	1	1	
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	条例、規則及び規程の立案並びに要綱合議の件数	件	351	326	272	340		
	イ	例規類集検索システム等稼働日数	日	366	365	365	365		
	ウ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 各課の事務事業に関連する例規類の制定改廃、協定等の締結等について、法令等に基づき、適正に行われるようにする。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	例規類集検索システム等収録例規	本	1,392	1,396	1,405	1,420		
	イ	条例等を適正に処理した割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0		
	ウ	例規類集検索システム等不具合件数	件	0	0	0	0		
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 法令、例規類等に基づき、市の事務事業が適正に執行されている。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	④令和4年度実績(事業活動) 例規類、協定等について、法的側面から審査を行った。	① 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金			千円	0	0	0	0	0	0
地方債			千円	0	0	0	0	0	0
その他			千円	0	0	0	0	0	0
一般財源			千円	2,909	2,935	2,933	2,928	2,929	0
事業費計(A)			千円	2,909	2,935	2,933	2,928	2,929	0
予算現額(B)			千円	2,910	2,935	2,933	2,929	—	—
執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	3.35 0.00 0.00	2.45 0.00 0.95	3.35 0.00 0.00	3.25 0.00 0.00	3.25 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	30,150	22,050	30,150	29,250	29,250	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	1,900	0	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	33,059	26,885	33,083	32,178	32,179	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>			
(事業の成果)各課の事務事業に関連する例規類、協定等について法的側面から審査し、事務事業の適正な執行に寄与した。 (課題・反省点)例規改正ルール等(法制執務)の習得に期間を要すること、法的側面の審査には一定の時間を要すること及び政策法務能力向上のための学習時間を確保することが課題である。			
(2) 事業の方針		コスト 削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持		○
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 例規システムの活用により、議案や例規の作成事務の効率化を進めるとともに、係内での相互チェックを徹底し、職員の政策法務能力向上と法規事務の質の向上を図る。			

事務事業名	顧問弁護士関連事務	所属部	行政管理部	課長名	小出 玲子
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	文書法政課	係名	法政係
施策名	計画的な自治体運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 1 事業番号 20		
基本事業名	社会潮流に対応した行政の推進	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠 法令等	立川市顧問弁護士規則		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>専門委員として市に設置する顧問弁護士に対し、庁内各課からの法務相談を実施し、法的な観点から助言、指導等を受ける。相談事案が訴訟等に至った場合は、その代理人の受任を顧問弁護士に依頼し、関係部課とともに必要な争訟事務を行う。</p> <p>②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>法務相談の実施により、市の事務事業の適正な運用に役立てること。</p> <p>③結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>法務相談及び争訟事務の対応により、市の事務事業が適正に行われている。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	法務相談件数	件	22	18	20	21		
	イ	顧問弁護士	人	2	2	2	2	2	
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	法務相談件数	件	22	18	20	21		
	イ	訴訟件数	件	5(継続4)	7(継続4)	8(継続3)	7(継続2)		
ウ									
⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画		
ア	適正に助言、指導等を受けた割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0			
イ									
ウ									

(2) 事業のコスト

<p>④令和4年度実績(事業活動)</p> <p>法務相談の実施により、市の事務事業の適正な執行に役立った。</p>	①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	4,893	6,163	5,809	10,090	2,170	0
		事業費計(A)	千円	4,893	6,163	5,809	10,090	2,170	0
		予算現額(B)	千円	4,893	6,163	6,387	10,090	—	—
執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	91.0%	100.0%	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.45 0.00 0.00	0.40 0.00 0.05	0.45 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	4,050	3,600	4,050	3,600	3,600	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	100	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	4,050	3,700	4,050	3,600	3,600	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	8,943	9,863	9,859	13,690	5,770	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った			
<p>※課題の有無 (課題がある場合に✓)</p> <p>ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果)</p> <p>顧問弁護士の法務相談において、法的な観点から助言、指導等を受けることにより、事務事業の適正な執行に寄与した。また、法務相談の後に訴訟や示談交渉になった事件について、顧問弁護士と委任契約を締結し、事件の解決を図ることができた。</p>		(2) 事業の方針			
成果	向上	コスト	削減	維持	増加
	維持			○	
	低下				
(廃止・休止の場合は記入不要)					

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
市民の権利意識が高まり、コンプライアンスが一層求められるなかで、法務相談の内容が複雑化、高度化しており、顧問弁護士の助言等の必要性が増している。

事務事業名	行政不服審査事務		所属部	行政管理部		課長名	小出 玲子	
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	文書法政課		係名	法政係	
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業番号 26
基本事業名	社会潮流に対応した行政の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成28年度～ 年度	根拠 法令等	行政不服審査法、立川市行政不服審査会条例					
市長公約	主要施策							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 行政不服審査法の全面的な改正により、行政処分等に係る審査請求について、新たな審査体制を構築し、平成28年度から運用している。	⑤ 対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	審査請求件数(継続件数)	件	3	2(継続1)	1	7(継続1)		
	イ	行政不服審査会委員	人	5	5	5	5	5	
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市民等からの審査請求について、中立の機関として審査を行い、市政の公正性を確保する。	⑥ 活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	審査請求件数(継続件数)	件	3	2(継続1)	1	7(継続1)		
	イ	行政不服審査会開催日数	日	1	2	0	2		
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 審査請求について、中立・公正な審査を行うことで、信頼感のある市政の実現が図られる。	⑦ 成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	適正に審査した割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0		
	イ								

(2) 事業のコスト

④ 令和4年度実績(事業活動) 市政の公正性を確保するため、市民等からの審査請求について、中立の機関として適正な審査を行った。	① 事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	80	138	11	132	265	0
	事業費計(A)	千円	80	138	11	132	265	0	
	予算現額(B)	千円	423	266	265	265	—	—	
執行率(A)/(B)	%	18.9%	51.9%	4.2%	49.8%	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.40 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	3,600	4,050	4,500	4,500	4,500	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	3,600	4,050	4,500	4,500	4,500	0		
③ 総事業費(A)+(C)		千円	3,680	4,188	4,511	4,632	4,765	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合に✓)		ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>																								
(事業の成果) 市民からの審査請求について、中立の機関として適正な審査を行うことにより、市政の公正性に寄与した。		(2) 事業の方針																								
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(廃止・休止の場合は記入不要)																										

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
市民の権利意識の高まりや市の説明責任の観点から、事務事業の実施に当たっては、第三者機関による審査や訴訟に耐えうるような明確かつ具体的な説明を行うよう庁内各課に働きかける。	

事務事業名	人権擁護委員事務局		所属部	市民生活部		課長名	中島 弘陽	
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	生活安全課		係名	市民相談係	
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 2	事業番号 7
基本事業名	社会潮流に対応した行政の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度繰返 昭和24年度～年度	根拠 法令等	人権擁護委員法					
市長公約	主要施策							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 人権擁護委員は、地域で人権啓発活動を行い、人権侵害の相談窓口として活動する。東京法務局八王子支局内多摩西人権擁護委員協議会と連携し、人権啓発活動を行う。また犯罪被害者等支援の周知、啓発に努める。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483		
	イ								
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 市民一人一人の人権が尊重される社会の実現のため、事務局として人権擁護委員の活動を支援・協力し、円滑な活動ができるようにする。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	人権悩みごと相談件数	件	10	1	2	11		
	イ								
③結果(どのような結果に結び付けるか) 人権が尊重される社会が実現する。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	会議等活動日数	日	166	19	58	121		
	イ								

(2) 事業のコスト

④令和4年度実績(事業活動) 市内小学校2校における「人権の花」運動(5月～10月)、特設相談・人権啓発活動(6月・11月)、犯罪被害者等支援パネル展(11月)、人権学習事業映画会・パネル展(12月)における啓発活動、中学生人権作文コンテスト参加作品審査(9月)および表彰式(12月)、人権教室(12月)を実施した。	①事業費		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	199	0	62	89	84	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	380	380	384	384	384	0
	事業費計(A)		千円	579	380	446	473	468	0
	予算現額(B)		千円	580	464	466	482	—	—
執行率(A)/(B)		%	99.8%	81.9%	95.7%	98.1%	—	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.25 0.20 0.00	0.30 0.20 0.00	0.40 0.20 0.00	0.40 0.20 0.00	0.40 0.20 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	2,250	2,700	3,600	3,600	3,600	0	
	会計年度任用職員等	千円	700	840	840	840	840	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	3,529	3,920	4,886	4,913	4,908	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無(課題がある場合に✓) ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/>																										
(事業の成果) 感染症対策を施しながら「人権の花」運動、中学生人権作文コンテスト、人権擁護委員の日及びたちかわ楽市における特設相談・人権啓発活動、人権学習事業映画会・パネル展、人権教室等コロナ禍以前に行っていた多くの活動を再開することができ、人権の大切さや人権擁護委員の活動について周知することができた。		(2) 事業の方針																								
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
人権が尊重される社会を目指す人権擁護活動として、子どもの人権感覚を磨くための「人権教室」や、人権の大切さを市民に啓発するための啓発活動などに継続して取り組んでいく。一方で、新たな人権擁護課題のひとつとして、犯罪被害者等支援があり、こちらに関しても啓発活動に委員の協力を求めていく。																										

事務事業名	契約事務		所属部	財務部		課長名	岡本 珠緒	
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	契約課		係名	工事契約係	
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 5	事業番号 9
基本事業名	社会潮流に対応した行政の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度繰返 年度～年度	根拠 法令等	地方自治法、地方自治法施行令、立川市契約事務規則					
市長公約	主要施策 ○							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 条件付き一般競争入札等の実施と契約の締結 競争入札参加資格等審査委員会の運営 登録事業者の審査・確認	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 競争入札参加資格登録事業者数	者	12,880	13,388	13,694	13,832		
	イ							
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 入札・契約手続きに競争性・公正性・透明性が確保されている。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア 契約件数	件	1,062	1,145	1,058	1,063		
	イ 条件付き一般競争入札等の共同運営利用案件数	件	789	765	694	758		
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 一定のコストに対して最も価値の高いものが調達できている。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア 予定価格に対する契約額の割合(加重平均)	%	82.85	88.36	85.97	87.87		
	イ 1案件あたりの条件付き一般競争入札等参加者数	者	6.27	7.39	7.08	6.54		

(2) 事業のコスト

④令和4年度実績(事業活動) 東京電子自治体共同運営電子調達サービスを活用し、競争性・公正性・透明性を確保した一般競争入札を行い、工事請負、業務委託、物品購入等の契約を締結した。法令等に基づき、案件に適した方法により、適正な公共財の調達を行った。また、新型コロナウイルス感染症への対応が続くなか、ワクチン接種や療養者支援、手当支給、必要備品等の調達などの契約事務を適切に執行した。	①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	158	166	173	172	183	0
		事業費計(A)	千円	158	166	173	172	183	0
予算現額(B)	千円	172	172	185	183	—	—		
執行率(A)/(B)	%	91.9%	96.5%	93.5%	94.0%	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	9.00 1.00 0.00	9.00 1.00 0.00	8.00 1.00 0.00	9.00 1.00 0.00	9.00 1.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	81,000	81,000	72,000	81,000	81,000	0	
	会計年度任用職員等	千円	3,500	4,200	4,200	4,200	4,200	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	84,500	85,200	76,200	85,200	85,200	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針
※課題の有無 → ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加
(事業の成果)不正入札事件の反省から入札・契約制度改革を進めており、競争性・公正性・透明性を確保した適切な公共調達につながった。 (改革・改善)変動型最低制限価格制度による品質確保の実効性を高めるため、運用基準の見直しを行った。 (課題・反省点)業務品質の維持・向上、配置技術者や資材の不足による入札不調への対応などの課題については引き続き検討していく必要がある。		向上 維持 低下
		(○)
		(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
公共調達基本方針に基づく最適調達のために、職員の契約事務に関する知識や経験の蓄積と共有を図るとともに、業務品質の確保や入札不調等の課題の解決に向け制度の見直しに取り組む。引き続き入札・契約事務を適正に執行するとともに、個々の入札案件の課題に対し発注部署と連携しながら対応する。

事務事業名	行財政改革の推進	所属部	総合政策部	課長名	白井 隆行
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	行政経営課	係名	行革推進係
施策名	計画的な自治体運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 6 事業番号 4		
基本事業名	社会潮流に対応した行政の推進	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～年度	根拠 法令等	立川市行財政問題審議会条例		
市長公約	<input type="radio"/> 主要施策 <input type="radio"/>				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 行財政問題審議会の意見を参考に、「経営資源を最大限に活用しながら、地域や民間などの多様な主体と連携を強化し、適切なサービス水準と最適なサービス提供手法を選択し、第2次行政経営計画を推進する。	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 評価対象事務事業数	事業	865	835	818	827		
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 持続可能な自治体運営のため行財政改革を推進する。	イ 行財政問題審議会委員	人	12	12	12	11 (1名辞退)		
	ウ 正規職員(4/1付)(職員定数)	人	1,043	1,032	1,033	1,041	1,049	
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 持続可能な自治体運営が行われる。	⑥ 活動指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア 行財政問題審議会開催回数	回	5	3	4	4		
	イ 定員管理ヒアリング対象部署	課	28	24	33	26		
	ウ 使用料等審議会	回	2	0	0	0		
	⑦ 成果指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア 改善や見直しの図られた事務事業割合(単年度)	%	46.0	38.3	33.2	32.5		
	イ 答申	回	2	0	0	0		
	ウ 職員定数の増減	人	7	△11	1	8	8	

(2) 事業のコスト

④ 令和4年度実績(事業活動) 行財政問題審議会では「令和5年度経営方針」や第2次行政経営計画の進捗状況などを協議した。事業提案制度(自由提案型)により、フレイル予防に関する連携協定を締結するなど、官民連携による事業を推進した。ネーミングライツの導入では、明治安田TACHIKAWAフィールドとして愛称の使用を開始したほか、コトブキヤスタジアムの愛称使用開始に向けた協議を進めた。また、外野フェンスの広告使用の募集を開始した。	① 事業費	財源内訳	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 計画	R6年度 計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,062	478	614	691	24,977	0
		事業費計(A)	千円	1,062	478	614	691	24,977	0
	予算現額(B)	千円	1,111	670	638	776	—	—	
執行率(A)/(B)	%	95.6%	71.3%	96.2%	89.0%	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.87 0.00 0.00	0.87 0.00 0.00	0.87 0.00 0.00	1.07 0.00 0.00	1.07 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	7,830	7,830	7,830	9,630	9,630	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	7,830	7,830	7,830	9,630	9,630	0		
	千円	8,892	8,308	8,444	10,321	34,607	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加
(事業の成果)(改革・改善) 成果連動型民間委託契約の手法による民間ノウハウを活用して、地域学習館、学習等供用施設及び競輪場を対象に維持管理経費の検証を行い、地域学習館と学習等供用施設の経費削減につなげた。また、ネーミングライツ導入に向けた取組に加え、コトブキヤスタジアムの外野フェンス広告募集を開始し、税外収入の確保に向けた取組を推進した。 (課題・反省点) 適正な定員に向けて最適な定数の調整を進めたが、新規事業が増加傾向にあり、引き続き定員が増加傾向となっている。デジタル化の推進等により、市民サービスの向上と各課の業務効率化を進める必要がある。		向上 維持 低下
		(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

第4次長期総合計画後期基本計画における「行財政運営の基本方針」及び「第2次行政経営計画」に基づき、経営資源である「ひと・もの・おかね・情報」について、効率的・効果的な活用の検討を行い、サービス提供手法の最適化を進めるとともに、次期長期総合計画を見据えた行財政改革の検討及び次期行政経営計画の策定を進める。

事務事業名	総合教育会議運営		所属部	総合政策部		課長名	渡貫 泰央	
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	企画政策課		係名	企画調整係	
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 6	事業番号 24
基本事業名	社会潮流に対応した行政の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度繰返 平成27年度～ 年度	根拠 法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律					
市長公約	主要施策							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>市長と教育委員会により構成する総合教育会議において、教育行政の大綱の策定、教育行政の重点的に講ずべき施策等の協議・調整を行う。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>市長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、地域の教育のあるべき姿を共有して、教育行政を推進する。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>教育行政が推進される。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483		
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	会議の開催数	回	3	3	3	3		
	イ								
	ウ								
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	協議・調整件数	件	11	11	9	9		
	イ								
	ウ								

(2) 事業のコスト

<p>④令和4年度実績(事業活動)</p> <p>教育行政の重点的に講ずべき施策等の協議・調整を行うため、総合教育会議を3回開催した。</p>	①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	93	85	95	70	0	0
		事業費計(A)	千円	93	85	95	70	0	0
	予算現額(B)	千円	100	95	95	92	—	—	
	執行率(A)/(B)	%	93.0%	89.5%	100.0%	76.1%	—	—	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.16 0.00 0.00	0.14 0.00 0.00	0.14 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
正規職員分		千円	1,440	1,260	1,260	540	0	0	
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	1,440	1,260	1,260	540	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	1,533	1,345	1,355	610	0	0		

2 評価の部

<p>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/>改善や見直しを図った</p> <p>※課題の有無(課題がある場合に✓) → ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果) 市長と教育委員会による定期的な意見交換が行われ、教育行政の推進につながった。</p> <p>(課題・反省点) 時宜にあった重点的に講ずべき課題を調整する。</p>		<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>	成果	向上				維持		○		低下			
成果	向上														
	維持			○											
	低下														

<p>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</p> <p>教育行政における重点的に講ずべき施策等について、引き続き市長と教育委員会の十分な意思疎通を行っていく。</p>

事務事業名	まち・ひと・しごと創生事業		所属部	総合政策部		課長名	渡貫 泰央	
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	企画政策課		係名	連携推進係	
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 6	事業番号 31
基本事業名	社会潮流に対応した行政の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度繰返 平成26年度～年度	根拠 法令等	まち・ひと・しごと創生法					
市長公約	主要施策		○					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 第4次長期総合計画後期基本計画に位置付ける「まちづくり戦略」の実現に向けて、数値目標の進捗管理を行い、戦略を効果的に推進する。あわせて、SDGsの取組を戦略と一体的に推進する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483		
	イ								
	ウ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 「まち」と「ひと」と「しごと」に「交流」を加えた4つの創生に取り組み、人口減少に歯止めをかけ、持続可能な地域社会を実現する。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	推進本部の開催数	回	1	2	4	1		
	イ	推進委員会の開催数	回	0	1	2	1		
	ウ								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 人口減少問題が克服され、にぎわいとやすらぎの交流都市として、持続可能な社会となる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	R6年度目標値に達したまちづくり戦略成果指標の割合	%	-	33	33	33		
	イ								
	ウ								

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	71	131	84	165
		事業費計(A)	千円	0	71	131	84	165
		予算現額(B)	千円	0	85	165	165	—
	執行率(A)/(B)	%		83.5%	79.4%	50.9%	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.42 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	1.17 0.00 0.00	0.60 0.00 0.10	0.50 0.00 0.10	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	3,780	4,500	10,530	5,400	4,500	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	200	200	0
③ 総事業費(A)+(C)		千円	3,780	4,571	10,661	5,684	4,865	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 庁内推進本部及び外部委員会を開催し、総合戦略の数値目標について進捗管理を行った。あわせて、市内でSDGsに取り組む団体等の活動をコラムとして広報たちかわ、市ホームページやTwitter(ツイッター)により市民等へ発信し、SDGsの取組を推進した。 (課題・反省点) 人口戦略としての少子化問題については、結婚から妊娠・出産、乳幼児期、学齢期以降を含めて、持続的かつ切れ目ない取組を国、東京都や民間と連携して進める必要がある。		(2) 事業の方針																								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
人口戦略としての少子化問題については、庁内横断的に検討を進め、国、東京都や周辺自治体と連携して行っていく。新たに示されたデジタル田園都市国家構想総合戦略を勘案した地方版総合戦略の改訂を進める必要がある。																										

事務事業名	第5次長期総合計画策定事業		所属部	総合政策部		課長名	渡貫 泰央	
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	企画政策課		係名	主査	
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 6	事業番号 -
基本事業名	社会潮流に対応した行政の推進	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働					
事業期間	令和4年度～令和7年度	根拠法令等						
市長公約	主要施策	○						

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 令和7年度を初年度とする第5次長期総合計画を策定する。策定方針に基づき、市民ワークショップ等で市民意見を把握するとともに、審議会等の意見を踏まえて策定する。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 市民(1月1日現在)	人				185,483		
	イ 第5次長期総合計画	本				1	1	
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 長期的な展望を見据えた市政運営の指針を示し、市民、事業者等と一体となってまちづくりを進める。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア 策定委員会開催数	回				1	10	
	イ 政策別検討委員会開催数	回				6	15	
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 長期的な展望に立って、市民、事業者と一体となってまちづくりを進めることができる。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア 基本構想進捗率(実施数/工程数)	%				22	67	
	イ 前期基本計画進捗率(実施数/工程数)	%				20	60	

(2) 事業のコスト

④令和4年度実績(事業活動) ・第5次長期総合計画策定方針の決定 ・第4次長期総合計画総括(中間報告)の実施 ・第5次長期総合計画策定委員会の開催 ・第5次長期総合計画政策別検討委員会の開催 ・次世代職員ワークショップの開催	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0							
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0								
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0								
		その他	千円	0	0	0	0	0	0								
		一般財源	千円	0	0	0	0	24,120	0								
		事業費計(A)	千円	0	0	0	0	24,120	0								
	予算現額(B)	千円	0	0	0	0	—	—									
	執行率(A)/(B)	%					—	—									
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.70	0.00	0.00	1.20	0.70	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員分	千円	0	0	0	0	6,300	10,800	0								
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	2,940	0								
人件費計(C)	千円	0	0	0	0	6,300	13,740	0									
③総事業費(A)+(C)	千円	0	0	0	0	6,300	37,860	0									

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針																							
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 市民ワークショップ等による市民意見をもとに、各審議会での検討を踏まえて計画の策定を進める。																									

事務事業名	固定資産評価審査委員会運営	所属部	行政管理部	課長名	小出 玲子
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	文書法政課	係名	法政係
施策名	計画的な自治体運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 2 目 1 事業番号 1		
基本事業名	社会潮流に対応した行政の推進	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠 法令等	地方税法 立川市固定資産評価審査委員会条例		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 固定資産評価審査委員会は、固定資産課税台帳に登録された価額(固定資産評価額)に異議がある納税義務者の審査申出に対し、固定資産評価が適正であるか審査している。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 納税義務者	人	58,307	58,717	58,947	59,555		
	イ 固定資産評価審査委員会委員	人	3	3	3	3	3	
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 固定資産評価額について、中立の機関として審査を行い、固定資産評価の適正化・公正化を図り、納税義務者の市政への理解を高める。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア 委員会開催日数	日	1	0	7	5		
	イ 審査申出件数(再審査件数)	件	0	0	2(1)	2(1)		
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 審査申出について、中立・公正な審査を行うことで、信頼感のある市政の実現が図られる。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア 適正に審査した割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0		
	イ							

(2) 事業のコスト

④令和4年度実績(事業活動) 固定資産評価の適正化・公正化を図るため、中立の第三者機関としての役割を果たした。	① 事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	175	39	395	353	211	0
	事業費計(A)	千円	175	39	395	353	211	0	
	予算現額(B)	千円	283	222	443	374	—	—	
執行率(A)/(B)	%	61.8%	17.6%	89.2%	94.4%	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.25 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	2,250	1,350	1,350	2,700	2,700	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	2,250	1,350	1,350	2,700	2,700	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																			
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○		低下		
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上																				
	維持	○																			
	低下																				
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 固定資産の評価替えは、3年に一度の基準年度に実施されることから、基準年度においては審査申出及び審査の実施が予想される。																					

事務事業名	入札・契約制度改革関連事務		所属部	行政管理部		課長名	岡田 幸子	
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	品質管理課		係名	品質管理係	
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業番号 3
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成16年度～年度	根拠 法令等	地方自治法(第9章第6節契約)、入札契約適正化法、官製談合防止法 契約事務規則 ほか					
市長公約	主要施策 ○							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 外部有識者で構成される入札等監視委員会で入札結果を検証するとともに、職員で構成する契約制度等検討委員会で、制度の見直しを行う。また、市内工事事業者の技術力向上や情報提供を目的とした講習会を実施する。 ②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 公正で透明性、競争性の高い入札・契約制度を構築し、適正な公共調達を実現する。 ③結果 (どのような結果に結び付けるか) 限られた経営資源を効果的に活用する。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	契約課の工事契約件数	件	154	124	120	105		
	イ	契約課の委託等契約件数	件	538	586	551	562		
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	入札等監視委員会の開催	回	6	5	6	6		
	イ	庁内検討委員会等の開催	回	6	3	9	7		
	ウ	事業者向け講習会参加人数	人	44	開催中止	開催中止	50		
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	工事契約の単純平均落札率	%	88.08	84.11	83.76	85.41		
イ	工事契約の平均入札参加者数	社	3.8	4.4	3.6	3.2			
ウ									

(2) 事業のコスト

④令和4年度実績(事業活動) ・入札等監視委員会(第三者委員会)を開催(6回) ・契約・倫理制度改革評価委員会(第三者委員会)を開催(1回、中止1回) ・契約制度等検討部会及び同委員会(庁内委員会)を開催(部会4回、委員会3回) ・事業者向け講習会を開催(1回)	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	928	805	868	904	1,281	0	
		事業費計(A)	千円	928	805	868	904	1,281	0	
		予算現額(B)	千円	1,367	1,284	1,283	1,291	—	—	
	執行率(A)/(B)	%	67.9%	62.7%	67.7%	70.0%	—	—		
	② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.35 0.45 0.00	1.25 0.50 0.00	1.25 0.50 0.00	1.35 0.55 0.00	1.35 0.55 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	12,150	11,250	11,250	12,150	12,150	0		
会計年度任用職員等	千円	1,575	2,100	2,100	2,310	2,310	0			
人件費計(C)	千円	13,725	13,350	13,350	14,460	14,460	0			
③ 総事業費(A)+(C)	千円	14,653	14,155	14,218	15,364	15,741	0			

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) 国の制度改正や社会情勢により変化する課題に対して、入札等監視委員会の意見や他市の実施状況等を踏まえながら制度改革を進めてきた。 (改革・改善) 談合情報対応マニュアルの見直しやプロポーザル方式の検証などに取り組んだ。 (課題・反省点) 長期継続契約の活用、工事成績評定の活用、施工時期等の平準化、調達品質の確保などの課題に取り組んでいく必要がある。		向上 維持 ○ 低下	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 電子による条件付き一般競争入札(特命随意契約除く)、予定価格の事前公表、変動型最低制限価格制度(工事・委託)など公正で透明性・競争性の高い契約制度となっており、入札等監視委員会からも一定の評価を受けている。引き続き、現行制度の運用状況や常に化する入札・契約制度を取り巻く環境の把握を図り、改善に向けて取り組むことで、適正な制度運用につなげていく。			

(廃止・休止の場合は記入不要)

事務事業名	自動車等管理運営	所属部	行政管理部	課長名	南 彰彦
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	総務課	係名	庶務係
施策名	計画的な自治体運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 1 事業番号 5		
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～年度	根拠 法令等	道路交通法		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>共用車を一括管理することにより効率的に運用し、職員への貸出しを円滑に行うとともに、理事者、管理職の出張に事務車を配車する。また、車両事故を起こした職員等に安全運転講習会を受講させ、車両事故を減少させる。</p> <p>②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>共用車を効率的に運用し、円滑な貸出しを図る。運転に不慣れた職員の運転技術を向上させ、車両事故防止に役立てる。</p> <p>③結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>自動車を使用する各事務事業が円滑に行われる。車両事故件数を減少させる。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 共用車両数	台	41	41	40	35		
	イ 事務車	台	2	2	2	2		
	ウ 受講者	人	29	24	23	17		
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア 稼働日数	日	240	243	242	243		
	イ 共用車両数	台	41	41	40	35		
	ウ 低公害型車両台数	台	41	41	40	35		
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア 稼働率	%	88	74	73	81		

(2) 事業のコスト

① 事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	国庫支出金	千円	0			0	0	0
	都支出金	千円	0			0	0	0
	地方債	千円	0			0	0	0
	その他	千円	1,000	1,000	1,000	750	750	0
	一般財源	千円	32,245	27,716	28,206	27,289	33,494	0
	事業費計(A)	千円	33,245	28,716	29,206	28,039	34,244	0
予算現額(B)	千円	34,870	30,833	31,167	33,669	—	—	
執行率(A)/(B)	%	95.3%	93.1%	93.7%	83.3%	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.49 0.00 0.00	0.49 0.00 0.00	0.49 0.00 0.00	0.49 0.00 0.00	0.49 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	4,410	4,410	4,410	4,410	4,410	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
③ 総事業費(A)+(C)	千円	4,410	4,410	4,410	4,410	4,410	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	37,655	33,126	33,616	32,449	38,654	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		
<p>※課題の有無 → ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/></p> <p>(課題がある場合に✓)</p> <p>(事業の成果)集中管理により、効率的な共用車の利用につながり、令和4年度の共用車(35台)の稼働率は81%であった。安全運転講習会に参加した職員は自分の課題に気づき、さらに運転に注意するようになり、車両事故防止につながった。</p>		(2) 事業の方針		
成果	向上	コスト		
	維持	削減	維持	増加
	低下		○	
(廃止・休止の場合は記入不要)				

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
<p>共用車の稼働状況や利用方法の状況に合わせ、車両の車種や台数の適正な管理に努める。</p> <p>車両事故防止の啓発に努め車両事故件数を減らす工夫をする。運転講習の実施について現行以外の方法も検討する。</p> <p>共用車を計画的にプラグインハイブリッド車等に切り替えることで、脱炭素化に寄与する。</p>

事務事業名	秘書事務	所属部	総合政策部	課長名	河野 匡人
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	秘書課	係名	秘書係
施策名	計画的な自治体運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 1 事業番号 7		
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～年度	根拠法令等	立川市組織条例 立川市事業後援事務取扱要綱		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>円滑な市政運営のため、理事者の日程調整、来客等の対応、理事者出張の随行、理事者が必要とする各種資料の事前準備、他の団体や部局との調整等を行う。また、申請に基づき審査のうえ、事業後援を行う。</p> <p>②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>事業活動全般を通じて、理事者が円滑な市政運営を行えるよう補助する。</p> <p>③結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>理事者が円滑な市政運営を行える状態にし、計画的な自治体運営を行う。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 理事者	人	3	3	3	3	3	
	イ 市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483		
	ウ 事業所数(不詳を含む・公務を除く)	所	9,905	9,905	9,905	9,905		
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア 対外公務依頼受理件数	件	1,236	424	478	639	1,000	
	イ アポイント依頼に対する調整件数	件	2,412	1,654	1,707	1,729	2,000	
	ウ 事業後援申請件数	件	128	42	59	85	100	
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア 来客組数及び対外公務出席件数	件	814	368	391	458	600	
イ 事業後援承認件数	件	128	41	59	85	100		
ウ								

(2) 事業のコスト

④令和4年度実績(事業活動)

理事者の日程調整、来客等対応、理事者出張の随行、他の団体との調整、理事者が必要とする資料の準備等を行った。市の施策の推進に寄与する事業について、事業後援申請を受理・審査した。

令和4年度も、新型コロナウイルス感染症の影響により、市長が出席する会議、イベントが中止になることが多く、対外公務が平成30年度まで(コロナ前)と比較すると少なかったが、令和2・3年度と比較すると増えてきている。事業後援の申請件数についても、同様であった。

	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画	
①事業費	財源内訳							
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	11,214	21,326	21,667	10,341	12,502	0
	事業費計(A)	千円	11,214	21,326	21,667	10,341	12,502	0
予算現額(B)	千円	12,089	24,600	24,676	12,430	—	—	
執行率(A)/(B)	%	92.8%	86.7%	87.8%	83.2%	—	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	3.90 0.00 0.00	3.90 0.00 0.00	3.90 0.00 0.00	3.90 0.00 0.00	3.90 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	35,100	35,100	35,100	35,100	35,100	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
③総事業費(A)+(C)	千円	35,100	35,100	35,100	35,100	35,100	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	46,314	56,426	56,767	45,441	47,602	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針
※課題の有無 (課題がある場合に✓)	ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>	コスト 削減 維持 増加
(事業の成果)市長の公務遂行補助である秘書業務は、市政の運営上必要不可欠であり、目的妥当性・有効性は適切であった。		向上 維持 低下
		○
		(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

地方分権が進む一方、国の制度変更や政策に基づく業務が増加するなど、基礎自治体を取り巻く状況は大きく変化している。また、少子高齢化や環境問題など、時代の変化に伴いさまざまな課題が生じている。それらの行政課題に対して、理事者は迅速かつ的確な判断を求められており、その時々状況に応じた公務のサポートが必要となる。

事務事業名	文書管理事務	所属部	行政管理部	課長名	小出 玲子
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	文書法政課	係名	文書係
施策名	計画的な自治体運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 1 事業番号 14		
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠 法令等	公文書管理法 立川市文書規程 立川市公印規則		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 市の文書を適切に管理するため、文書管理システムを安定運用し、ファイリングシステムの維持管理を行う。	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 部署	課	66	67	67	67		
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市の文書の適正な管理によって事務効率を向上させるとともに、検索性を高めて情報公開を推進する。文書削減により執務環境を改善する。	イ 書庫収納在庫数	箱	7,664	7,919	8,025	8,088		
	ウ 文書管理システム内文書件数	件	226,236	227,641	228,335	230,621		
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 計画的な自治体運営を推進する。文書の適正な管理によって効率的・効果的な事務を推進する。	⑥ 活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア 新規収納箱数	箱	1,148	1,424	1,190	1,168		
④ 令和4年度実績(事業活動) 文書管理システム・公文書検索システムの運用 ファイリングシステム研修・指導 保存年限を満了する文書保存箱の廃棄 永年・長期保存文書等の保存年数の見直し	イ 廃棄箱数	箱	1,109	1,158	1,258	1,261		
	ウ ファイリングシステム研修回数	回	2	2	2	2		
	⑦ 成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア 書庫棚使用率	%	89.7	92.7	93.9	94.6		
	イ ファイリングシステム研修参加者数	人	73	95	83	83		
	ウ 文書電子決裁率	%	74.9	75.9	76.6	77.1		
	(2) 事業のコスト	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	① 事業費	財源内訳						
国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0
都支出金		千円	0	0	0	0	0	0
地方債		千円	0	0	0	0	0	0
その他		千円	0	0	0	0	0	0
一般財源		千円	2,215	2,025	2,167	2,302	2,533	0
事業費計(A)		千円	2,215	2,025	2,167	2,302	2,533	0
予算現額(B)	千円	2,261	2,278	2,241	2,321	—	—	
執行率(A)/(B)	%	98.0%	88.9%	96.7%	99.2%	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.40 0.50 0.00	1.40 0.50 0.00	1.40 0.50 0.00	1.40 0.50 0.00	1.40 0.50 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	12,600	12,600	12,600	12,600	12,600	0
	会計年度任用職員等	千円	1,750	2,100	2,100	2,100	2,100	0
③ 総事業費(A)+(C)	千円	14,350	14,700	14,700	14,700	14,700	0	
		千円	16,565	16,725	16,867	17,002	17,233	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																							
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>																									
(事業の成果) 文書の適正管理に努めることで、事務効率の向上、情報の有効活用の促進等に資することができた。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
			コスト																						
			削減	維持	増加																				
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								
(改革・改善) 全庁的に永年・長期保存文書等の保存年数の見直しを行い、収納文書量を削減した。		(廃止・休止の場合は記入不要)																							
(課題・反省点) 書庫の収納状況もふまえ、電子文書への切替えと文書保存年数の適正化を進める必要がある。																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																									
新型コロナウイルス感染症の影響等による事業数の増加とともに申請書などの紙文書は増加傾向であり、令和5年度から本格的に書庫への収納が始まることに備え、永年・長期保存文書の整理を行った。保存文書の電子化は紙文書の廃棄に直結しないため、今後の起案・收受文書の電子処理を促進するとともに、文書保存の外部委託も視野に収納場所の検討を進める。																									

事務事業名	文書発送(交換)事務	所属部	行政管理部	課長名	小出 玲子
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	文書法政課	係名	文書係
施策名	計画的な自治体運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 1 事業番号 15		
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠 法令等	郵便法		
市長公約	主要施策		民間事業者による信書の送達に関する法律 立川市文書規程		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>各課が受発信する郵便物、交換文書等の一括処理(郵便事業者等との引渡・受領事務)及び、市内出先施設、保育園等との市内交換便並びに都庁、区及び都下19市との都庁交換便の運搬業務を着実にを行う。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>郵便物等を郵便事業者等の中で確実に引渡・受領し、本庁・出先、都・都内市・区間で交換する文書を、特定信書便事業者等により確実に処理する。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>計画的な自治体運営を推進する。迅速な文書発送(交換)によって効率的・効果的な事務を推進する。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 部署	課	66	67	67	67		
	イ 郵便料配当事業数	科目	306	318	316	326		
	ウ							
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア 文書等発送実施日数	日	240	243	242	243		
	イ 都庁交換便実施日数	日	102	99	99	99		
ウ								
⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画	
ア 文書等発送件数	件	1,473,816	1,766,566	1,766,257	1,786,956			
イ 都庁交換便発送件数	件	16,683	13,138	8,325	7,863			
ウ								

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	4,225	4,319	4,823	4,200	4,811
	事業費計(A)	千円	4,225	4,319	4,823	4,200	4,811	
	予算現額(B)	千円	4,430	4,847	5,131	4,756	—	
執行率(A)/(B)	%	95.4%	89.1%	94.0%	88.3%	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.25 1.20 1.00	0.25 1.20 1.00	0.25 1.20 1.00	0.25 1.20 1.00	0.25 1.20 1.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	
	会計年度任用職員等	千円	5,700	7,040	7,040	7,040	7,040	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	7,950	9,290	9,290	9,290	9,290		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	12,175	13,609	14,113	13,490	14,101		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)																										
(事業の成果) 文書の受発信窓口の一本化は、各課業務の効率化や、受発信を確実に行うことに役立っており、庁内の郵便物発送や文書交換を迅速かつ的確、効率的に行うことができた。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
文書発送(交換)事務と印刷業務とを合わせたかたちで印刷室に会計年度任用職員を2名配置し、両者ともに両業務を担当することで、円滑で効率的な運用を図る。市内文書等交換便業務は、今後も特定信書便事業者に委託する。	

事務事業名	印刷業務	所属部	行政管理部	課長名	小出 玲子
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	文書法政課	係名	文書係
施策名	計画的な自治体運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 1 事業番号 16		
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠 法令等	立川市文書規程		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>庁内の複合複写機、プリンタ等の管理を行う。 各課から依頼を受けた印刷物の印刷及び製本作業を行う。 印刷室の印刷機器を利用する各課職員に対し、印刷及び製本方法を指導する。</p> <p>②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>印刷室の印刷機器等の効率的な運用により、必要な印刷物ができる限り外注しないでコスト削減を図る。また、緊急を要する印刷物の作成に対応する。</p> <p>③結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>計画的な自治体運営を推進する。庁内印刷を促進して、効率的・効果的な印刷業務を推進する。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 部署	課	66	67	67	67		
	イ							
	ウ							
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア 庁内印刷(印刷・製本)	枚	7,664,841	7,759,694	7,147,404	7,720,400		
	イ							
	ウ							
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア 庁内印刷対前年度比	%	93.4	101.2	92.1	108.0		
	イ							
	ウ							

(2) 事業のコスト

<p>④令和4年度実績(事業活動)</p> <p>本庁全課で使用する複写用紙等印刷に係る消耗品の購入、在庫管理 印刷機器等の管理 リース機器等についての契約、支払い 印刷機器等利用者への操作方法等指導</p>	①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	247	158	173	39	51	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	2,510	2,045	2,113	2,618	2,051	0
		一般財源	千円	24,189	24,861	25,713	26,394	27,859	0
		事業費計(A)	千円	26,946	27,064	27,999	29,051	29,961	0
	予算現額(B)	千円	30,443	29,462	29,541	29,251	—	—	
	執行率(A)/(B)	%	88.5%	91.9%	94.8%	99.3%	—	—	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.35 1.20 0.00	0.35 1.20 0.00	0.35 1.20 0.00	0.35 1.20 0.00	0.35 1.20 0.00	0.00 0.00 0.00
正規職員分		千円	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150	0	
会計年度任用職員等		千円	4,200	5,040	5,040	5,040	5,040	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	7,350	8,190	8,190	8,190	8,190	0		
		千円	34,296	35,254	36,189	37,241	38,151	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																							
<p>※課題の有無 (課題がある場合に✓)</p> <p>ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果)</p> <p>印刷物の庁内印刷を促進し、経費節減に役立てた。</p>		(2) 事業の方針																							
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
<p>大量に作成する印刷物等の対応や、機器管理、消耗品の補給業務等を行うために、会計年度任用職員を中心とした体制で、文書発送(交換)事務と合わせた円滑な運用に努める。</p>

事務事業名	施設管理業務点検調査		所属部	行政管理部		課長名	岡田 幸子	
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	品質管理課		係名	品質管理係	
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業番号 -
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度繰返 平成19年度～ 年度	根拠 法令等	維持管理業務モニタリング実施要領 ほか					
市長公約	主要施策							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 市が管理する施設の維持管理業務委託のモニタリング調査を、仕様書と実際の照合や受注者及び施設管理者からのヒアリングにより実施し、調査結果に基づき業務水準の向上と仕様書の見直しを促す。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	契約課の契約件数(建物清掃委託)	件	10	24	11	11		
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	モニタリング実施日数	日	2	4	2	2		
	イ								
	ウ								
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	指導実施事業者数(契約ごと)	社数	1	2	1	1		

②目的(対象をどのような状態にしたいのか)
品質とコストのバランスのとれた施設管理により、公共施設を快適で利便性の高い状態に維持する。

③結果(どのような結果に結び付けるか)
限られた経営資源を効果的に活用する。

(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0
		予算現額(B)	千円	0	0	0	—	—
	執行率(A)/(B)	%						
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.30 0.00 0.00	0.20 0.05 0.00	0.15 0.05 0.00	0.15 0.05 0.00	0.15 0.05 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	2,700	1,800	1,350	1,350	1,350	0
	会計年度任用職員等	千円	0	210	210	210	210	0
③ 総事業費(A)+(C)		千円	2,700	2,010	1,560	1,560	1,560	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → ア :目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ :有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ :効率性 <input type="checkbox"/> エ :公平性 <input type="checkbox"/> オ :その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)																										
(事業の成果) 履行状況のモニタリング調査を実施することで、受注者や施設管理者が、業務内容の再確認や改善点の共有をすることができた。 (課題・反省点) 施設管理者自らが委託業務の履行確認や仕様書の見直しを行う必要がある。モニタリング調査で明らかになった課題や改善点に基づき施設管理者への指導に取り組む。																										
(2) 事業の方針		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
モニタリング調査による調査結果の検証と有効活用を図り、施設管理者自らの委託業務の履行確認や適正な仕様内容への見直しを促すことによって、より適正な施設の維持管理が可能となる。

事務事業名	庁舎管理運営	所属部	行政管理部	課長名	南 彰彦
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	総務課	係名	庶務係
施策名	計画的な自治体運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 5 事業番号 1		
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～年度	根拠法令等	立川市庁舎管理規則 エネルギーの使用の合理化に関する法律 消防法		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 来庁者及び職員等が安全・快適に用件や業務を行えるよう庁舎の環境整備を行う。また、庁舎内で出火した際、自衛消防隊員がスムーズに消防署へ連絡し、安全に初期消火活動ができるよう訓練を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	開庁日	日	240	243	242	243		
	イ	推定来庁者数	人	480,000	486,000	484,000	486,000		
	ウ	自衛消防隊参加人数	人	53	56	42	51		
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	電気使用量	kwh	1,758,010	1,826,080	1,770,126	1,799,289		
	イ	水道・ガス使用量	m ³	121,544	122,107	118,218	117,989		
ウ	自衛消防隊訓練日数(北側広場等・合宿)	日	7	4	6	6			
⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画	
ア	庁舎に関する光熱水費	千円	52,749	49,070	53,292	85,953			
イ	年間トラブルカード数(統括管理から提出される)	枚	25	40	54	40			
ウ	初期消火活動できる隊員数	人	53	56	42	51			

②目的(対象をどのような状態にしたいのか)
 来庁者・職員等が安全・快適に用件や業務を遂行できるようにする。消防操法を習得し、適切に初期消火ができるようにする。

③結果(どのような結果に結び付けるか)
 効率的・効果的な庁舎管理運営(統括管理)と連動した適切な対応を滞りなく進める。

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0			0	0	0
		都支出金	千円	0			0	0	0
		地方債	千円	0			0	0	0
		その他	千円	6,813	4,397	2,518	6,253	8,459	0
		一般財源	千円	323,213	318,869	312,356	344,703	388,813	0
	事業費計(A)		千円	330,026	323,266	314,874	350,956	397,272	0
	予算現額(B)		千円	342,613	330,878	319,148	357,076	—	—
執行率(A)/(B)		%	96.3%	97.7%	98.7%	98.3%	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.50 1.00 0.00	1.50 1.00 0.00	1.50 1.00 0.00	1.50 1.00 0.00	1.50 1.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	13,500	13,500	13,500	13,500	13,500	0	
	会計年度任用職員等	千円	3,500	4,200	4,200	4,200	4,200	0	
人件費計(C)		千円	17,000	17,700	17,700	17,700	17,700	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	347,026	340,966	332,574	368,656	414,972	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)			
(事業の成果) 庁舎各所の補修など安全管理や、適正な庁舎管理を行ったことで、利便性が良く、市民に親しまれる庁舎運営につながった。また、総合的な管理、指導、諸問題の把握により、設備の故障を未然に防ぎライフサイクルコストの最適化・庁舎の延命化が図られた。自衛消防隊活動では、新型コロナウイルスの影響で昨年に続き八ヶ岳合宿訓練は中止とした。例年ほどの習熟ではないものの、北側広場での操法訓練の回数を増やすことにより、適切な初期消火活動を習熟し防災活動につながった。避難訓練(本庁舎)は避難行動を伴った訓練を実施した。			
(2) 事業の方針		コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下 成果 ○	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
省エネの推進が求められていることから、新たな技術・手法などの情報収集を進め庁舎の節電効果を上げる検討を行う。また、モニタリングを継続し、更に省エネに効果的な管理に努める。また、今後の維持・保全についての検討や情報収集を行い、総合的、長期的視点に立った方針を決める。自衛消防隊の存在意義は大きく、引き続き若手職員を育成しベテラン職員と一体となった組織を形成していく。また、脱炭素化の取り組みとして電気自動車等の導入に伴う充電設備の増設や、庁舎照明のLED化に取り組むほか、クリーンセンターで作られる二酸化炭素排出量実質ゼロの電力を庁舎用電力として活用する。			

(廃止・休止の場合は記入不要)

事務事業名	品質管理事務(検査事務)		所属部	行政管理部		課長名	岡田 幸子	
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	品質管理課		係名	土木品質係、建築品質係、設備品質係	
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 5	事業番号 7
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度繰返 昭和39年度～年度	根拠 法令等	地方自治法(第234条の2第1項)、公共工事の品質確保の促進に関する法律、建設業法 など					
市長公約	主要施策		○					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 工事若しくは製造その他についての請負契約又は物品の買入れその他の契約について確認や検査・評価を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	契約課の契約件数(工事)	件	154	124	120	105		
	イ	契約課の契約件数(工事以外)	件	908	1,021	938	958		
	ウ								
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 市が発注する公共調達にかかる品質を確保・向上させる。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	検査件数(工事)	件	194	161	136	130		
	イ	検査件数(工事以外)	件	362	408	268	268		
	ウ	抜き打ち検査・施工体制等点検件数	件	4	7	6	8		
③結果(どのような結果に結び付けるか) 限られた経営資源を効果的に活用する。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	工事指示件数	件	151	122	97	108		
	イ	工事成績評定点の平均(検査員分・30点満点)	点	23.1	23.3	21.3	22.1		
	ウ								

(2) 事業のコスト

④令和4年度実績(事業活動) ・工事130件、委託144件、修繕31件、物品93件の検査を実施 ・工事93件と工事系委託22件について成績評定を実施 ・優秀工事事業者として、市内事業者4社(延べ)を表彰	①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	793	770	89	60	78	0
	事業費計(A)	千円	793	770	89	60	78	0	
	予算現額(B)	千円	996	1,079	94	78	—	—	
執行率(A)/(B)	%	79.6%	71.4%	94.7%	76.9%	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	2.00 1.00 0.00	2.10 0.95 0.00	2.15 0.95 0.00	2.20 1.00 0.00	2.20 1.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	18,000	18,900	19,350	19,800	19,800	0	
	会計年度任用職員等	千円	3,500	3,990	3,990	4,200	4,200	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	21,500	22,890	23,340	24,000	24,000	0		
③総事業費(A)+(C)		千円	22,293	23,660	23,429	24,060	24,078	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>				
(事業の成果) 適切な検査(評価含む)を実施することで、公共調達の品質の維持・向上に寄与した。 (課題・反省点) 工事及び工事系委託の成績評定の検証と活用、履行途中の確認や中間検査の強化などの課題に取り組んでいく必要がある。				
(2) 事業の方針		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			
(廃止・休止の場合は記入不要)				

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
検査は契約の履行確保のため、地方自治法で義務付けられた業務である。また、公共工事の品質確保の促進に関する法律が施行され、その法律の理念からも、検査の役割は重要であり、体制の維持・改善を継続する必要がある。	

事務事業名	プロポーザル審査委員会事務		所属部	行政管理部		課長名	岡田 幸子	
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	品質管理課		係名	品質管理係	
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 5	事業番号 11
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成27年度～ 年度	根拠 法令等	立川市プロポーザル方式による契約事務運用ガイドライン プロポーザル審査委員会における外部審査委員選任基準					
市長公約	主要施策							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 事業者から技術提案等を受け、受託者を選定するプロポーザル審査方式について、実施課からの相談に対応するとともに審査委員会の外部委員の謝礼を支出する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	プロポーザル方式実施件数	件	5	5	5	6		
	イ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 学識経験者等の外部審査委員が審査に参加することにより、公共調達の公正性、客観性、専門性を担保する。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	審査委員会(準備・選考)開催回数(延数)	回	11	11	10	13		
	イ								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 限られた経営資源を効果的に活用する。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	外部審査委員	人	11	10	11	13		
	イ								

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	173	173	162	205	432
		事業費計(A)	千円	173	173	162	205	432
		予算現額(B)	千円	648	454	308	357	—
	執行率(A)/(B)	%	26.7%	38.1%	52.6%	57.4%	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.05 0.10 0.00	0.05 0.10 0.00	0.05 0.10 0.00	0.05 0.10 0.00	0.05 0.10 0.00	0.00 0.00 0.00
		正規職員分	千円	450	450	450	450	0
		会計年度任用職員等	千円	350	420	420	420	0
③ 総事業費(A)+(C)		千円	973	1,043	1,032	1,075	1,302	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)																										
(事業の成果) 外部審査委員は主管課が選任しており、選任基準に沿って選任されていた。一部の外部審査委員が謝礼を辞退したことから、事業費の支出は予算額に対して低く抑えられた。外部審査委員が審査に加わることで、市職員のみ審査と比較して、公正かつ専門的な審査を行い、プロポーザル審査の適正化を図ることができた。 (改革・改善) 例年、選定方法の変更によるプロポーザルの未実施等により予算の執行率が低く不用額が発生していることから、財政課担当者と連携を図り当初予算の調整を行っている。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

実施課からは、プロポーザル審査委員会に外部審査委員を加えたことにより審査の公正性及び専門性が向上したとの意見があることから、現行制度を維持しながら運用を進めていく。
 また、コンペティション方式の要望も出てきていることから、コンペティション方式を組み込んだガイドラインの整備について検討を行う。

事務事業名	企画・調整事務	所属部	総合政策部	課長名	渡貫 泰央
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	企画政策課	係名	企画調整係
施策名	計画的な自治体運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 6 事業番号 1		
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～年度	根拠 法令等	立川市政策会議等規則 立川市組織検討委員会設置要綱		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 市の基本方針及び重要施策を審議調整する経営・政策会議を、円滑かつ効率的に運営する。また、市長公約や施策横断的な課題、組織体制を検討するとともに、事業者等との連携を推進する。さらに国や都との窓口として、庁内調整を行う。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 経営会議	回	17	19	18	20		
	イ 政策会議	回	22	22	21	23		
	ウ 議会関連ヒアリング	回	26	26	26	26		
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア 経営会議議題数	件	152	176	161	181		
	イ 組織検討委員会開催数	回	2	2	2	2	2	
ウ 連携協定締結数	件	193	210	243	248			
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 重要施策等を円滑かつ効率的に実施する。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア 政策会議の協議件数	件	86	94	68	89		
	イ 課の組織(各年度4月1日)	課	66	67	67	69	69	
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 計画的な自治体運営を推進する。	ウ 係の組織(各年度4月1日)	係	213	214	215	216	218	

(2) 事業のコスト

④令和4年度実績(事業活動) 経営会議開催(4月～3月) 政策会議開催(4月～3月) 議会関連ヒアリング等調整 議会答弁書等取りまとめ 組織検討委員会を2回開催し、組織改正案を作成。課レベルで2増2減とした。 物価高騰対策やウクライナ支援体制について、庁内調整を行った。 連携協定のうち、新たに1事業者(日本郵便(株))と包括連携協定を締結した。	①事業費	国庫支出金	千円				0	0	0
		都支出金	千円				0	0	0
		地方債	千円				0	0	0
		その他	千円	9	6	17	2	18	0
		一般財源	千円	45	46	37	43	134	0
		事業費計(A)	千円	54	52	54	45	152	0
		予算現額(B)	千円	58	58	58	58	—	—
	執行率(A)/(B)	%	93.1%	89.7%	93.1%	77.6%	—	—	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.15 0.00 0.00	0.45 0.00 0.80	0.45 0.00 0.80	1.30 0.00 0.70	1.41 0.00 0.70	0.00 0.00 0.00
		正規職員分	千円	10,350	4,050	4,050	11,700	12,690	0
会計年度任用職員等		千円	0	1,600	1,600	1,400	1,400	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	10,404	5,702	5,704	13,145	14,242	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針																							
※課題の有無 → ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 日程調整や資料とりまとめ等事前準備を行い、円滑な会議運営を実践した。再編個別計画に伴う建替えやカーボンニュートラルの進展、クリーンセンター開設に伴う対応などの組織案を決定した。包括連携事業者と連携事業の内容等について、主管課との調整を踏まえ協議した。(改革・改善) 施策横断的な物価高騰対策やウクライナ支援体制などに迅速に庁内調整を進めた。(課題・反省点) 複雑多様化する行政課題が増す中、国や東京都の動向を踏まえ、適宜、庁内調整を進めていく必要がある。また、DXに合わせ、会議の運営方法や資料の提供方法が課題である。施策体系と連動した組織検討を進める必要がある(1組織=1施策/1基本事業)。包括連携協定の成果を評価・検証し、有効な事業連携に改善していくことが課題である。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 自治体DXの取組と合わせた効率的・効果的な会議運営を進める。 公共施設の再編などのファシリティマネジメントや、内部統制体制などを見据えた組織体制の検討を進める。 包括連携協定の成果を評価するしくみを構築し、連携事業の改善につなげる。

事務事業名	行政評価制度事務	所属部	総合政策部	課長名	渡貫 泰央
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	企画政策課	係名	連携推進係
施策名	計画的な自治体運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 6 事業番号 5		
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成14年度～ 年度	根拠 法令等	立川市行政評価実施要綱		
市長公約	主要施策	○			

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>施策別会議・政策別会議を通して、基本計画の進捗管理を適切に実施するとともに、全施策及び事業の評価を行い、次年度の政策・施策の方向性として「経営方針」を策定する。市民への事業説明資料として行政評価表を公開する。</p> <p>②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>第4次長期総合計画・後期基本計画の進捗管理を行うとともに、行政評価を活用したPDCAサイクルにより効率的・効果的な施策展開を推進する。</p> <p>③結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>行政評価により、効率的・効果的な施策展開が行われる。また、今後の重点取組事業や重点改革事業、施策の方向性が判断でき、経営資源の適切な配分につながる。</p> <p>④令和4年度実績(事業活動)</p> <p>第4次長期総合計画・後期基本計画の視点から、施策別会議等を通して行政評価を実施し、重点的に取り組む施策や重点的に改革すべき事業を定めた。行政評価の結果は、9月議会の参考資料として提出するとともに、ホームページ等で市民に公開した。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	正規職員(4/1付)(職員定数)	人	1,043	1,032	1,033	1,041	1,049	
	イ	評価対象事務事業数	事業	865	835	818	827		
	ウ	評価対象施策数	施策	37	37	37	37		
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	施策別会議	回	37	37	37	37		
	イ	政策別会議	回	5	5	5	5		
	ウ	市政に関するアンケート回収率 (市民満足度調査回収率)	%	34.6	38.6	33.0	31.9		
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	改善や見直しの図られた事務事業割合	%	46.0	38.3	33.2	32.5		
イ	重点施策	施策	13	15	22	22			
ウ	重点改革事項	事項	6	9	24	23			
②事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画	
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	504	566	1,012	838	792	0
	事業費計(A)	千円	504	566	1,012	838	792	0	
	予算現額(B)	千円	575	588	1,039	957	—	—	
執行率(A)/(B)	%	87.7%	96.3%	97.4%	87.6%	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.76 0.00 0.00	0.76 0.00 0.00	0.76 0.00 0.00	0.76 0.00 0.00	0.70 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	6,840	6,840	6,840	6,840	6,300	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	6,840	6,840	6,840	6,840	6,300	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	7,344	7,406	7,852	7,678	7,092	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																							
<p>※課題の有無 → ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/></p> <p>(課題がある場合に✓)</p> <p>(事業の成果)行政評価を通して、後期基本計画の進捗管理を適切に実施するとともに、今後の重点取組施策や重点改革事項を判断し、令和5年度の経営方針や予算編成につなげた。さらに、行政評価の結果を組織編成や定員の適正化に活用した。</p> <p>(改革・改善)次期長期総合計画と一体的な作成と進捗の管理ができるよう検討を進めた。</p> <p>(課題・反省点)予算段階での「主要施策の概要」と行政評価をより連動させることで、事務の効率化へつなげることが課題である。</p>		(2) 事業の方針																							
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																									
<p>組織と施策の整合性を図り、効率的・効果的な施策体系や組織体制を検討する。行政評価事務を企画政策課へ移管し、次期長期総合計画と一体的な作成と進捗の管理へつなげる。</p>																									

事務事業名	広域連携サミットの開催		所属部	総合政策部		課長名	渡貫 泰央						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	企画政策課		係名	連携推進係						
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業番号	29
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 平成16年度～ 年度		根拠 法令等										
市長公約	主要施策			○									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 日常生活圏や地域経済圏が重なる各自治体の首長が意見交換をすることにより、自治体同士の連携を図り、より有効な施策を推進する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	参加自治体(開催市含む)	市	9	9	9	9		
	イ								
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 立川市、昭島市、小平市、日野市、国分寺市、国立市、福生市、東大和市、武蔵村山市との連携を推進し、効果的な市政運営を行う。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	広域連携サミット	回	1	0	0	1		
	イ	協議会	回	5	2	2	4		
③結果(どのような結果に結び付けるか) 市政の現状や行政課題について、広域的に理解を深め、連携した施策を展開することにより、市民サービスの向上につながる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	来場者	人	131	—	—	89		
	イ	アンケート満足度が高かった割合	%	97.2	—	—	83.3		

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	129	0	1	112	0
	事業費計(A)		千円	129	0	1	112	0
	予算現額(B)		千円	268	188	248	202	—
執行率(A)/(B)		%	48.1%	0.0%	0.4%	55.4%	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.55 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.65 0.00 0.10	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	4,950	1,350	1,350	5,850	0	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	200	0	0
③総事業費(A)+(C)		千円	5,079	1,350	1,351	6,162	0	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																							
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>																									
(事業の成果) 広域連携サミットは「ポスト・コロナを見据えた地域連携」をテーマに、コロナ禍により多大な影響をうけた市民生活や市内経済を踏まえ、広域連携による今後の展望等について意見交換を行った。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
			コスト																						
			削減	維持	増加																				
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								
(改革・改善) コロナ禍を踏まえ無観客(オンライン傍聴)開催とした。9市首長による「共同文書」を初めて取り交わした。具体連携事業を重点的に取組むためサミット開催を2年1回とした。																									
(課題・反省点) 広域的な連携事業の具体化をより積極的に進める必要がある。		(廃止・休止の場合は記入不要)																							

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

各市の取組状況を調整し、引き続き9市による施策展開に向け、具体連携事業を推進する。令和5年度より、「(公社)学術・文化・産業ネットワーク多摩負担金」とあわせ、「連携推進事業」で評価する。

事務事業名	監査事務	所属部		課長名	清水 康一
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	監査委員事務局	係名	
施策名	計画的な自治体運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 6 目 1	事業番号	1
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	昭和39年度～ 年度	根拠法令等	地方自治法、地方公営企業法、地方公共団体の財政の健全化に関する法律 立川市監査委員条例		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要 市の各部局、各行政委員会及び財政援助団体等が行う行財政事務の監査等 定期監査、財政援助団体等に対する監査(指定管理者監査を含む)、例月出納検査、決算審査、健全化判断比率等審査、住民監査請求</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 市の事務の管理及び執行等について、法令に適合し正確で、経済的、効率的かつ効果的な行財政運営が行われている。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか) 監査にて指摘された事項に基づき措置を講ずることで、事務が適切に行われ、経済的、効率的かつ効果的な行財政運営が確保できる。</p> <p>④令和4年度実績(事業活動) ①定期監査(産業文化スポーツ部及び農業委員会事務局、子ども家庭部、財務部、会計課、議会事務局、選挙管理委員会事務局、監査委員事務局) ②決算審査・健全化判断比率等審査(令和3年度決算) ③例月出納検査(毎月) ④財政援助団体等監査(公益財団法人立川市地域文化振興財団) ⑤住民監査請求(1件)</p>

⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 部署(行政委員会含む)	課	67	68	68	70	70	
イ							
ウ							
⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
ア 定期監査対象部署	課	16	13	20	19	17	
イ 例月出納検査	回	12	12	12	12	12	
ウ 決算審査・財政健全化審査	回	各1	各1	各1	各1	各1	
⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
ア 定期監査指摘事項	件	60	26	185	70	70	
イ 定期監査の結果に基づき講じた措置等	件	44	21	136	113	70	
ウ							

(2) 事業のコスト

	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画	
① 事業費	財源内訳							
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	4,855	4,624	4,673	4,669	4,951	0
事業費計(A)	千円	4,855	4,624	4,673	4,669	4,951	0	
	千円	4,903	5,005	5,009	4,797	—	—	
執行率(A)/(B)	%	99.0%	92.4%	93.3%	97.3%	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	2.30 0.75	2.15 0.70	2.15 0.70 0.00	2.15 0.70 0.00	2.15 0.70 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	20,700	19,350	19,350	19,350	19,350	0
	会計年度任用職員等	千円	2,625	2,940	2,940	2,940	2,940	0
人件費計(C)	千円	23,325	22,290	22,290	22,290	22,290	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	28,180	26,914	26,963	26,959	27,241	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針																							
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input checked="" type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/>		<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	監査等を効率的かつ効果的に実施することができるよう、リスク(組織目的の達成を阻害する要因をいう。)の内容及び程度、過去の監査結果、監査結果の措置状況、監査資源等を総合的に勘案して実施計画を策定し実施する。 また、監査等の結果による指摘・意見等に対する改善状況等を把握し、是正及び改善を求め、監査等の実効性を確保していく。																								

事務事業名	市政アドバイザー事業		所属部	総合政策部		課長名	渡貫 泰央	
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	企画政策課		係名	連携推進係	
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 6	事業番号 3
基本事業名	民間活力等の活用		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度繰返 平成16年度～年度	根拠 法令等	立川市市政アドバイザー設置要綱					
市長公約	主要施策							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>各種計画の策定、施策の検討や実施等を、適正かつより一層効果的に推進するため、学識経験者や地域人材等から専門的な見地に基づく助言や資料提供などを受ける。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>各種計画の策定や施策・事務事業の成果が向上する。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>民間活力等を活用し、効率的・効果的な事業が展開される。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 施策数	施策	37	37	37	37		
	イ 事務事業数	事業	865	835	818	827		
	ウ							
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア 市政アドバイザー人数	人	13	19	18	26		
	イ 市政アドバイザー活用事業数	事業	14	19	16	24		
	ウ 市政アドバイザー活用回数	回	35	42	41	43		
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア 市政アドバイザー利用満足度	%	99.3	93.6	100.0	100.0		

(2) 事業のコスト

<p>④令和4年度実績(事業活動)</p> <p>・活用要望調査、事業周知、申請審査、査定結果通知、アドバイザー派遣依頼、活用実施報告、アドバイザー謝礼支払(4月～)</p> <p>・中間報告(9月)</p> <p>・最終報告(3月)</p>	①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	787	827	851	886	1,000	0
		事業費計(A)	千円	787	827	851	886	1,000	0
	予算現額(B)	千円	1,235	1,112	1,000	1,000	—	—	
	執行率(A)/(B)	%	63.7%	74.4%	85.1%	88.6%	—	—	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.26 0.00 0.00	0.21 0.00 0.00	0.21 0.00 0.00	0.21 0.00 0.05	0.11 0.00 0.05	0.00 0.00 0.00
正規職員分		千円	2,340	1,890	1,890	1,890	990	0	
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	100	100	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	2,340	1,890	1,890	1,990	1,090	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	3,127	2,717	2,741	2,876	2,090	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		
<p>※課題の有無 → ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/></p> <p>(課題がある場合に✓)</p> <p>(事業の成果)</p> <p>専門的な立場からの指導、助言、調整等を受ける機会を創出しており、利用部署からの満足度も高く、効率的・効果的な事業につながっている。</p> <p>(課題・反省点)</p> <p>査定後の不用額を的確に把握して活用要望の再調査を実施するなど、庁内に向けてより一層の効率的な活用を呼び掛けていく。</p>		(2) 事業の方針		
成果	向上 維持 低下	コスト		
		削減	維持	増加
			○	
(廃止・休止の場合は記入不要)				

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
複雑・多様化する行政課題に的確に対応を図るため、各部署が専門家等の知見を得ることができるようきめ細かな周知を行い、制度の有効的な活用を進める。

事務事業名	指定管理者制度推進事務	所属部	総合政策部	課長名	臼井 隆行
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	行政経営課	係名	行革推進係
施策名	計画的な自治体運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 6 事業番号 6		
基本事業名	民間活力等の活用	実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働 <small>(複数選択可)</small>		
事業期間	単年度繰返 平成16年度～ 年度	根拠法令等	地方自治法第244条の2、各施設設置条例、立川市公の施設指定管理者の指定手続に関する条例 立川市公の施設指定管理者候補者選定審査会条例 立川市公の施設指定管理者評価委員会設置要綱		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 公の施設に指定管理者制度の導入・更新を行うため、公の施設指定管理者候補者選定審査会を開催し、応募事業者の審査、指定管理者候補者の選定をするとともに、公の施設指定管理者のモニタリング及び評価を行う。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 指定管理者導入施設数	箇所	71	70	71	70		
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 公の施設における市民サービスの向上を図るとともに、管理・運営を効率的・効果的に行う。	イ 評価対象施設数	箇所	71	71	71	70		
	ウ 指定管理者候補者選定審査会対象施設数	箇所	6	12	8	12		
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 市民サービスの向上と経費の節減が図られ、施設の更なる有効活用につながる。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア 公の施設指定管理者候補者選定審査会開催回数	回	5	2	8	4		
	イ モニタリング調査の実施回数	回	16	16	16	16		
	ウ 公の施設指定管理者評価委員会開催日数	日	2	2	2	2		
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア 選定された候補者が指定管理者に決定した割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0		
	イ 管理運営状況の総合評価がA以上の施設の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0		

(2) 事業のコスト

④令和4年度実績(事業活動) 令和4年度で現指定管理期間が終了する施設(若葉児童館・若葉学童保育所、西砂児童館・松中学童保育所、図書館8館)について、公の施設指定管理者候補者選定審査会を開催し、次期指定管理者候補者を選定した。なお、児童館はブロック化を踏まえ特命で、図書館は公募で選定した。 指定管理者の管理運営に対してモニタリングや評価を行い、サービス水準の維持・向上に努めた。 物価高騰の影響がある場合の補填の考え方を整理した。	①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	593	241	1,032	541	1,950	0
		事業費計(A)	千円	593	241	1,032	541	1,950	0
	予算現額(B)	千円	1,004	256	1,810	736	—	—	
	執行率(A)/(B)	%	59.1%	94.1%	57.0%	73.5%	—	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.77 0.00 0.00	0.77 0.00 0.00	0.77 0.00 0.00	0.77 0.00 0.00	0.77 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	6,930	6,930	6,930	6,930	6,930	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	6,930	6,930	6,930	6,930	6,930	0	
	③総事業費(A)+(C)	千円	7,523	7,171	7,962	7,471	8,880	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針																							
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (事業の成果)更新の時期を迎えた12施設について選定審査会を開催し、応募事業者の審査と指定管理者候補者の選定を行うことで、公の施設のサービス向上と効率的な運営に向けた取組を推進した。また、導入施設のモニタリング及び評価を行うことで施設の安定的かつ効率的な運営につながった。 (改革・改善)物価高騰により、運営に影響がある場合の補填の考え方を整理し、各施設の状況を踏まえた個別協議により対応した。 (課題・反省点)指定管理者のモニタリングおよび評価について、制度導入から長期間経過している施設も出てきているため、必要に応じて評価項目の見直しや改善を行う。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 適宜、制度運用の見直しや選定方法等の改善を行いながら、施設の老朽化状況も踏まえ市民サービスの向上と施設の効率的運営に取り組む。

事務事業名	市立保育園民営化	所属部	子ども家庭部	課長名	江頭 由美子
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	保育課	係名	保育指導支援係
施策名	計画的な自治体運営の推進	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 4 事業番号 4		
基本事業名	民間活力等の活用	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	期間限定複数年度 平成19年度～ 年度	根拠法令等	立川市立保育園民営化ガイドライン		
市長公約	主要施策	○			

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>待機児童解消や多様化する保育ニーズに応えるため「市立保育園民営化ガイドライン」に基づき、公立11園のうち5園の民営化を進める。子どもと保護者が安心して民営化後の保育園へ移行できるよう、民営化を実施する。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>子どもと保護者が安心して民営化を迎えられるように丁寧に民間事業者へ保育の引継ぎを行い、公立保育所を民間保育所へと移行する。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>民間活力を活用し、効率的・効果的な行政経営を推進する。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	公立保育所数	園	7	6	6	6	6
	イ							
	ウ							
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	三者懇談会開催数	回	11	2	0	0	0
	イ	保護者延べ出席者数	人	131	34	0	0	0
	ウ	立川市保育のあり方検討委員会	回			5		
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	民営化数	園	0	1	0	0	0
イ	改築等による定員枠拡大(4月1日現在)	人	0	0	29	29	0	
ウ	民営化による効果額	千円	434,791	576,321	578,027	579,135	579,135	

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	15,589	479	868	482	0
	事業費計(A)	千円	15,589	479	868	482	0	
	予算現額(B)	千円	22,392	728	940	482	—	
執行率(A)/(B)		%	69.6%	65.8%	92.3%	100.0%	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.56 0.00 0.00	0.56 0.00 0.00	0.86 0.00 0.00	0.86 0.00 0.00	0.86 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	5,040	5,040	7,740	7,740	7,740	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(C)		千円	5,040	5,040	7,740	7,740	7,740	0
③総事業費(A)+(C)		千円	20,629	5,519	8,608	8,222	7,740	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無(課題がある場合に✓)		ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/>																								
(事業の成果)		(2) 事業の方針																								
平成19年度に「立川市立保育園民営化ガイドライン」を策定し、平成23年4月から令和2年4月までに、公立保育所5園を順次民営化した。当初計画していた公立保育所の民営化が完了したことから、令和2年度には「立川市立保育園民営化検証委員会」を設置し、「立川市立保育園民営化に関する検証報告書」を作成した。令和3年度は、学識経験者や医師、事業者代表、保護者等で構成される「立川市保育のあり方検討委員会」を設置し、「立川市の保育のあり方に関する提言」をまとめた。令和4年度は、提言を踏まえ、今後の保育施策の方向性について課題の整理を進めた。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
「立川市の保育のあり方に関する提言」を踏まえ、今後の保育施策のあり方について、検討を進める。																										

事務事業名	窓口サービスセンター等管理運営(窓口サービスセンター事務)		所属部	市民生活部		課長名	田邊 好男	
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	市民課		係名	窓口サービスセンター係	
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業番号 21
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成15年度～ 年度	根拠 法令等	住民基本台帳法					
市長公約	主要施策		戸籍法					
			立川市組織規則・立川市役所連絡所規則					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 転入・転出の異動処理や戸籍・印鑑の届出等処理、各種証明書交付、税・保険料等の収納を行う。 また、個室や多目的スペースの施設利用の促進を行い、施設の活用を図る。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	住民基本台帳人口 (外国人を含む)	人	184,090	184,577	185,124	185,483		
	イ	本籍人	人	151,133	151,575	151,883	151,986		
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア	窓口サービスセンターでの住基・戸籍等証明発行数	通	86,547	76,168	70,328	66,146		
	イ	窓口サービスセンターでの税・保険料等の収納件数	件	8,464	6,459	6,574	8,005		
ウ	窓口サービスセンターでの税・保険料等の収納金額	千円	143,613	105,658	106,863	118,596			
⑦成果指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 計画	R6年度 計画	
ア	延利用数(異動処理を除く)	件	95,592	86,690	80,770	77,846			
イ	異動処理を除く市民課業務中の窓口サービスセンターのシェア	%	33.1	29.8	28.2	26.3			
ウ	異動処理や他課関連主要業務を含む取扱い件数	件	123,067	108,108	100,910	98,627			

②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	駅に近い便利な場所で、転入・転出に伴う一連の手続き、証明書交付、市税の支払い等がワンストップでできる環境が整っている。
③結果 (どのような結果に結び付けるか)	多様化する市民ニーズに対し、ワンストップにより行政サービスを提供するとともに行政情報を適切に発信する。
④令和4年度実績(事業活動)	事業概要に記載した業務を継続するとともに、多目的スペースや個室の利用促進を行い、期日前投票や関係団体のイベント等の開催のサポート及び所管各課の市民相談窓口を行った。

(2) 事業のコスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 計画	R6年度 計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	144	106	53	112	205	
	一般財源	千円	25,503	25,582	28,899	26,324	27,333	
	事業費計(A)	千円	25,647	25,688	28,952	26,436	27,538	
	予算現額(B)	千円	25,984	26,304	29,296	26,817	—	
執行率(A)/(B)	%	98.7%	97.7%	98.8%	98.6%	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	16.00 0.00 2.00	16.00 1.00 2.00	15.00 2.00 2.00	14.00 4.00 2.00	14.00 4.00 2.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	144,000	144,000	135,000	126,000	126,000	0
	会計年度任用職員等	千円	3,000	8,200	12,400	20,800	20,800	0
③総事業費(A)+(C)	千円	147,000	152,200	147,400	146,800	146,800	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	172,647	177,888	176,352	173,236	174,338	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → <input checked="" type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/>																										
(事業の成果) 窓口サービスセンターは、JR立川駅前にあり、月曜日から金曜日までの夜間及び土日も開所しており、市民の多様なライフスタイルに応じて行政サービスを提供した。																										
(課題・反省点) 個人番号カードにより証明書のコンビニエンスストア交付が増加したこと起因して利用者の減少が見られるが、転入時等には窓口で個人番号カードへの情報等書き換えが必要なため、住民異動に係る処理待ち時間は増大している。今後も行政のデジタル化について、関係各課と連携する必要がある。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 引き続き市民のニーズに応えるため、JR立川駅前の至便地であることを活用し、効果的・効率的な行政サービスの提供を目指す。																										

事務事業名	窓口サービスセンター等管理運営(錦連絡所事務)		所属部	市民生活部		課長名	野口 康浩						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	市民課		係名	管理係						
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	1	事業番号	21
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 平成22年度～ 年度		根拠法令等	住民基本台帳法 戸籍法 組織規則・立川市役所連絡所規則									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 子ども未来センター(旧本庁舎)に位置し、主に錦町周辺の住民の市民課に関する行政サービスを担っている。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	住民基本台帳人口(外国人を含む)	人	184,090	184,577	185,124	185,483		
	イ	本籍人	人	151,133	151,575	151,883	151,986		
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	錦連絡所窓口での住基・戸籍等証明発行数	通	7,902	8,258	7,059	6,037		
	イ	錦連絡所窓口での税・保険料等の収納件数	件	5,683	5,457	5,229	4,406		
ウ	錦連絡所窓口での税・保険料等の収納金額	千円	89,427	96,377	77,348	76,152			
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 身近な場所で、証明書交付や税等の支払いができる環境が整っている。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	延利用数(異動処理を除く)	件	13,585	13,715	12,288	10,443		
	イ	異動処理を除く市民課業務中の錦連絡所のシェア	%	5.2	5.2	4.9	4.2		
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 効果的・効率的で満足度の高い行政サービスを受けられる。	ウ	異動処理を除く市民課業務中の4連絡所のシェア	%	21.8	22.1	20.6	17.5		
	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	④令和4年度実績(事業活動) 戸籍・住基・印鑑等の証明発行、税・保険料等の収納、ちよこつと共済の受付などを行った。	①事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金			千円	0	0	0	0	0	0
地方債			千円	0	0	0	0	0	0
その他			千円	0	0	0	0	0	0
一般財源			千円	1,371	1,324	1,311	1,296	1,449	0
事業費計(A)			千円	1,371	1,324	1,311	1,296	1,449	0
予算現額(B)			千円	1,455	1,499	1,374	1,421	—	—
執行率(A)/(B)	%	94.2%	88.3%	95.4%	91.2%	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.20 4.00 0.50	0.20 4.00 0.50	0.20 4.00 0.50	0.24 4.00 0.50	0.24 4.00 0.50	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	1,800	1,800	1,800	2,160	2,160	0	
	会計年度任用職員等	千円	14,750	17,800	17,800	17,800	17,800	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	17,921	20,924	20,911	21,256	21,409	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>																										
(事業の成果) 平成22年5月の本庁舎移転を契機に、旧庁舎周辺地域のサービス維持に貢献してきた。24年12月、旧庁舎施設を活用した子ども未来センターの完成とともに同センターへ移転し、子育て世代の利用ニーズに対応している。		(2) 事業の方針																								
(課題・反省点) 行政手続きのデジタル化の状況を踏まえ、全庁的な視点により連絡所機能のあり方を考える必要がある。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
平成22年4月末まで旧本庁舎があったことから、身近な場所で市役所の手続きや手続きに関する質問ができる拠点として、今後も一定のニーズに応え、役割・機能を果たしていくことが期待されているが、行政手続きのデジタル化の動向や利用状況、運営コストを踏まえ、代替サービスへの移行など適切なサービス水準について庁内を横断した検討を行う必要がある。																										

事務事業名	窓口サービスセンター等管理運営(富士見連絡所事務)	所属部	市民生活部	課長名	野口 康浩
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	市民課	係名	管理係
施策名	計画的な自治体運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 1 事業番号 21		
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成7年度～ 年度	根拠 法令等	住民基本台帳法 戸籍法		
市長公約	主要施策		組織規則・立川市役所連絡所規則		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>立川市南西部に位置し、主に富士見町周辺の住民の市民課に関する行政サービスを担っている。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 住民基本台帳人口 (外国人を含む)	人	184,090	184,577	185,124	185,483		
	イ 本籍人	人	151,133	151,575	151,883	151,986		
	ウ							
	⑥活動指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア 富士見連絡所窓口での住 基・戸籍等証明発行数	通	4,476	4,705	4,343	4,053		
	イ 富士見連絡所窓口での税・ 保険料等の収納件数	件	4,838	5,172	4,732	3,795		
ウ 富士見連絡所窓口での税・ 保険料等の収納金額	千円	68,729	66,933	72,645	56,640			
<p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>身近な場所で、証明書交付や税等の支払いができる環境が整っている。</p>	⑦成果指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア 延利用数(異動処理を除く)	件	9,314	9,877	9,075	7,848		
	イ 異動処理を除く市民課業務 中の富士見連絡所のシェア	%	3.5	3.8	3.6	3.1		
<p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>効果的・効率的で満足度の高い行政サービスを受けられる。</p>	ウ 異動処理を除く市民課業務 のうち4連絡所のシェア	%	21.8	22.1	20.6	17.5		

(2) 事業のコスト

<p>④令和4年度実績(事業活動)</p> <p>戸籍・住基・印鑑等の証明発行、税・保険料等の収納、ちよこつと共済の受付などを行った。</p>	①事業費	財源内訳	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 計画	R6年度 計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,803	1,813	1,744	1,687	1,837	0
		事業費計(A)	千円	1,803	1,813	1,744	1,687	1,837	0
	予算現額(B)	千円	2,015	1,931	1,807	1,699	—	—	
執行率(A)/(B)	%	89.5%	93.9%	96.5%	99.3%	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.20 4.00 0.50	0.20 4.00 0.50	0.20 4.00 0.50	0.24 4.00 0.50	0.24 4.00 0.50	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	1,800	1,800	1,800	2,160	2,160	0	
	会計年度任用職員等	千円	14,750	17,800	17,800	17,800	17,800	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	16,550	19,600	19,600	19,960	19,960	0		
	千円	18,353	21,413	21,344	21,647	21,797	0		

2 評価の部

<p>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</p> <p>改善や見直しを図った <input type="checkbox"/></p> <p>※課題の有無 (課題がある場合に✓) → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果) 市南部の拠点窓口として、証明書の発行や税の収納等を取扱い、不便感の解消に努めてきた。 (課題・反省点) 行政手続きのデジタル化の状況を踏まえ、全庁的な視点により連絡所機能のあり方を考える必要がある。</p>	<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○		低下		
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持	○																	
	低下																		

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

市役所の手続きができる・手続きについて質問できる市南西部の拠点として、今後も一定のニーズに応え、役割・機能を果たしていくことが期待されているが、行政手続きのデジタル化の動向や利用状況、運営コストを踏まえ、代替サービスへの移行など適切なサービス水準について庁内を横断した検討を行う必要がある。

事務事業名	窓口サービスセンター等管理運営(西部連絡所事務)		所属部	市民生活部		課長名	野口 康浩	
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	市民課		係名	管理係	
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業番号 21
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和53年度～年度	根拠 法令等	住民基本台帳法					
市長公約	主要施策		戸籍法					
			組織規則・立川市役所連絡所規則					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 立川市北西部に位置し、主に西砂町周辺の住民の市民課に関する行政サービスを担っている。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	住民基本台帳人口 (外国人を含む)	人	184,090	184,577	185,124	185,483		
	イ	本籍人	人	151,133	151,575	151,883	151,986		
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア	西部連絡所窓口での住基・戸籍等証明発行数	通	12,134	11,534	10,465	9,606		
	イ	西部連絡所窓口での税・保険料等の収納件数	件	7,568	6,940	6,662	4,984		
ウ	西部連絡所窓口での税・保険料等の収納金額	千円	110,801	94,618	91,456	72,781			
⑦成果指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 計画	R6年度 計画	
ア	延利用数(異動処理を除く)	件	19,702	18,474	17,127	14,590			
イ	異動処理を除く市民課業務中の西部連絡所のシェア	%	7.5	7.2	6.8	5.8			
ウ	異動処理を除く市民課業務のうち4連絡所のシェア	%	21.8	22.1	20.6	17.5			

(2) 事業のコスト

④令和4年度実績(事業活動) 戸籍・住基・印鑑等の証明発行、税・保険料等の収納、ちよこつと共済の受付などを行った。	① 事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,371	1,338	1,311	1,303	1,449	0
		事業費計(A)	千円	1,371	1,338	1,311	1,303	1,449	0
		予算現額(B)	千円	1,455	1,499	1,374	1,413	—	—
執行率(A)/(B)	%	94.2%	89.3%	95.4%	92.2%	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.20 4.00 0.50	0.20 4.00 0.50	0.20 4.00 0.50	0.24 4.00 0.50	0.24 4.00 0.50	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	1,800	1,800	1,800	2,160	2,160	0	
	会計年度任用職員等	千円	14,750	17,800	17,800	17,800	17,800	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	16,550	19,600	19,600	19,960	19,960	0		
③ 総事業費(A)+(C)		千円	17,921	20,938	20,911	21,263	21,409	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																			
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>																					
(事業の成果) 市西部の拠点窓口として、証明書の発行や税の収納等を取扱い、不便感の解消に努めてきた。 (課題・反省点) 行政手続きのデジタル化の状況を踏まえ、全庁的な視点により連絡所機能のあり方を考える必要がある。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○		低下		
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上																				
	維持	○																			
	低下																				

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

市西部地域は、交通手段の不便さもあり、身近な場所で市役所の手続きができる・手続きについて質問できる拠点として、今後も一定のニーズに応え、役割・機能を果たしていくことが期待されているが、行政手続きのデジタル化の動向や利用状況、運営コストを踏まえ、代替サービスへの移行など適切なサービス水準について庁内を横断した検討を行う必要がある。

事務事業名	窓口サービスセンター等管理運営(東部連絡所事務)		所属部	市民生活部		課長名	野口 康浩	
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	市民課		係名	管理係	
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業番号 21
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和61年度～年度	根拠 法令等	住民基本台帳法					
市長公約	主要施策		戸籍法					
			組織規則・立川市役所連絡所規則					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>立川市北東部に位置し、主に若葉町周辺の住民の市民課に関する行政サービスを担っている。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア 住民基本台帳人口(外国人を含む)	人	184,090	184,577	185,124	185,483			
	イ 本籍人	人	151,133	151,575	151,883	151,986			
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画	
	ア 東部連絡所窓口での住基・戸籍等証明発行数	通	8,171	7,951	7,019	6,165			
	イ 東部連絡所窓口での税・保険料等の収納件数	件	6,365	6,392	5,787	5,033			
ウ 東部連絡所窓口での税・保険料等の収納金額	千円	94,215	92,339	86,516	78,262				
<p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>身近な場所で、証明書交付や税等の支払いができる環境が整っている。</p>	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画	
	ア 延利用数(異動処理を除く)	件	14,536	14,343	12,806	11,198			
	イ 異動処理を除く市民課業務中の東部連絡所のシェア	%	5.5	5.6	5.1	4.5			
<p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>効果的・効率的で満足度の高い行政サービスを受けられる。</p>	ウ 異動処理を除く市民課業務のうち4連絡所のシェア	%	21.8	22.1	20.6	17.5			
	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	<p>④令和4年度実績(事業活動)</p> <p>戸籍・住基・印鑑等の証明発行、税・保険料等の収納、ちよこつと共済の受付などを行った。</p>	①事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金			千円	0	0	0	0	0	0
地方債			千円	0	0	0	0	0	0
その他			千円	0	0	0	0	0	0
一般財源			千円	1,371	1,324	1,311	1,292	1,449	0
事業費計(A)			千円	1,371	1,324	1,311	1,292	1,449	0
予算現額(B)			千円	1,455	1,499	1,374	1,421	—	—
執行率(A)/(B)	%	94.2%	88.3%	95.4%	90.9%	—	—		
<p>②人件費</p>	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.20 4.00 0.50	0.20 4.00 0.50	0.20 4.00 0.50	0.24 4.00 0.50	0.24 4.00 0.50	0.00 0.00 0.00
		正規職員分	千円	1,800	1,800	1,800	2,160	2,160	0
		会計年度任用職員等	千円	14,750	17,800	17,800	17,800	17,800	0
		人件費計(C)	千円	16,550	19,600	19,600	19,960	19,960	0
③総事業費(A)+(C)		千円	17,921	20,924	20,911	21,252	21,409	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った			
<p>※課題の有無 (課題がある場合に✓)</p> <p>ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/></p>		(2) 事業の方針			
<p>(事業の成果)</p> <p>市東部の拠点窓口として、証明書の発行や税の収納等を取扱い、不便感の解消に努めてきた。</p> <p>(課題・反省点)</p> <p>行政手続きのデジタル化の状況を踏まえ、全庁的な視点により連絡所機能のあり方を考える必要がある。</p>		コスト			
		削減 維持 増加			
		向上			
		維持		○	
低下					
(廃止・休止の場合は記入不要)					
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)					
<p>市東部地域は、交通手段の不便さもあり、身近な場所で市役所の手続きができる・手続きについて質問できる拠点として、今後も一定のニーズに応え、役割・機能を果たしていくことが期待されているが、行政手続きのデジタル化の動向や利用状況、運営コストを踏まえ、代替サービスへの移行など適切なサービス水準について庁内を横断した検討を行う必要がある。</p>					

事務事業名	基幹系システム構築・運用事業		所属部	総合政策部		課長名	田中 公雅	
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	情報推進課		係名	住民情報システム係	
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 6	事業番号 7
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成18年度～ 年度	根拠 法令等						
市長公約	主要施策 ○		立川市第3次情報化計画					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 情報セキュリティを確保しながらシステムを安定稼働させ、効率的・効果的に事務を処理できるようにする。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	正規職員数(4月1日現在)	人	1,043	1,032	1,033	1,041	1,049	
	イ	短時間再任用、月給制職員数(4月1日現在)	人	503	495	517	532	531	
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) システムを安定稼働させ、効率的・効果的に市民サービス及び内部事務を処理できるようにする。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	定例会(月次報告)	回	24	24	21	24	24	
	イ	業務別定例会	回	187	200	48	-	-	
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 計画的な自治体運営を推進するため、ICTを活用し、行政運営の効率化・合理化を推進する。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	稼働日数	日	366	365	365	365	366	
	イ								

(2) 事業のコスト

④令和4年度実績(事業活動) ・運用スケジュール調整 ・運用状況の点検・評価と改善指導 ・法改正、制度改正等によるシステム改修の調整	①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	5,018	11,601	5,878	0	0	0
		都支出金	千円	1,614	97,854	245,441	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	5,000	0	9,662	0	0	0
		一般財源	千円	434,137	321,627	348,336	41,978	42,638	0
		事業費計(A)	千円	445,769	431,082	609,317	41,978	42,638	0
	予算現額(B)	千円	447,256	434,065	668,629	41,978	-	-	
	執行率(A)/(B)	%	99.7%	99.3%	91.1%	100.0%	-	-	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.60 0.00 0.00	1.20 0.00 0.00	1.35 0.00 0.00	0.95 0.00 0.00	0.95 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
正規職員分		千円	14,400	10,800	12,150	8,550	8,550	0	
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	460,169	441,882	621,467	50,528	51,188	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		
(事業の成果) オープンなパッケージシステムによる構築、運用のアウトソーシングなどにより、システムの安定稼働、情報セキュリティ対策と業務継続性を踏まえた事務処理が行えた。 (改革・改善) 情報セキュリティ対策、ユーザビリティの向上のため、グループウェアの一部機能において改善を行った。		(2) 事業の方針
		コスト 削減 維持 増加
		向上 維持 低下
		(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

引き続き安定的なシステム運用を目指し、事業者及び関係各課との調整を図っていく。

事務事業名	基幹系システム構築・運用事業(住民情報システム共同利用)		所属部	総合政策部		課長名	田中 公雅	
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	情報推進課		係名	住民情報システム係	
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 6	事業番号 7
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成30年度～ 年度	根拠 法令等						
市長公約	主要施策 ○		立川市第3次情報化計画					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 令和4年1月に三鷹市、日野市の三市共同利用で稼働した住民情報システムを、小金井市を加えた四市共同の自治体クラウドで構築・運用する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	対象業務数	業務	60	60	60	60	60	
	イ								
	ウ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) システムの運用を共同で行い、業務を標準化しカスタマイズを抑制することで、事務の効率化、システム経費の削減、安定稼働を目指す。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	業務別定例会ワーキンググループ(のべ回数)	回	250	542	480	45	240	
	イ	事務局会議	回	43	39	40	12	12	
	ウ								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 事務の効率化、システム経費の削減により、計画的な自治体運営を推進するとともに、市民サービスを向上させる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	業務フロー作成数	業務	60	60	60	60	60	
	イ								
	ウ								

(2) 事業のコスト

④令和4年度実績(事業活動) ・カスタマイズを抑制し、追加経費の削減に取り組んだ。 ・三市共同に小金井市が合流することとなり、既存のワーキンググループを生かして四市でのワーキンググループを開催した。 ・国の掲げる自治体情報システムの標準化・共通化に対応するため、令和7年度中の移行を目指し、移行計画案を作成した。	① 事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	10,765	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	776	4,653	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	5,000	0	0	6,128	5,995	0
		一般財源	千円	16,109	28,765	374,925	258,088	286,218	0
		事業費計(A)	千円	21,109	28,765	374,925	275,757	296,866	0
	予算現額(B)	千円	21,110	34,820	398,414	278,637	—	—	
執行率(A)/(B)	%	100.0%	82.6%	94.1%	99.0%	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.90 0.00 0.00	2.45 0.00 0.00	2.55 0.00 0.00	1.75 0.00 0.00	1.75 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	17,100	22,050	22,950	15,750	15,750	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	17,100	22,050	22,950	15,750	15,750	0		
③ 総事業費(A)+(C)		千円	38,209	50,815	397,875	291,507	312,616	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針																											
※課題の有無 → ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下				(廃止・休止の場合は記入不要)		
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持		○																											
	低下																													
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																														
令和4年1月から三市共同で運用を開始した住民情報システムであるが、システムの安定稼働に注力するとともに、住民情報システムの標準化や行政手続きのオンライン化、データ利活用等に向けた基盤整備や人材育成など、更なる業務効率化に向け具体的な取組みを行う。																														

事務事業名	庁内情報基盤整備事業		所属部	総合政策部		課長名	田中 公雅	
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	情報推進課		係名	推進係	
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 6	事業番号 8
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成2年度～ 年度	根拠 法令等						
市長公約	主要施策 ○		立川市第3次情報化計画、立川市DX推進基本方針					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要 業務の効率的処理、職員間や市民との情報共有を図るために、活用するネットワーク等のICT基盤について計画的、効果的に整備する。また、基盤に係る物理的、技術的な情報セキュリティ対策を維持しながら保守・管理する。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 情報セキュリティを確保しながらICT基盤を整備・更新・維持・管理し、事務事業の効率的な処理を行うことで、有益な市民サービスを提供する。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか) 計画的な自治体運営を推進するとともにICTを活用し、行政運営と市民サービスの効率化・合理化を推進する。</p>	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	正規職員数(4月1日現在)	人	1,043	1,032	1,033	1,041	1,049	
	イ	短時間再任用、月給制職員数(4月1日現在)	人	503	495	517	532	531	
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	ネットワーク事業者定例会	回	16	16	16	16	16	
	イ	情報セキュリティ研修参加者数	人	535	493	535	308	550	
	ウ	eラーニング受講者数	人	1,546	1,527	1,550	1,573	1,580	
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	サーバ室設置個別システム数	式	18	19	19	10	12	
イ	稼働日数	日	366	365	365	365	366		
ウ									

(2) 事業のコスト

<p>④令和4年度実績(事業活動) ・ネットワーク及びパソコン等の保守・管理 ・ネットワーク基盤のセキュリティ強化(総務省が示す自治体情報システム強靱性向上モデルへの対応) ・情報セキュリティ研修、情報セキュリティeラーニング、個人番号eラーニング、情報セキュリティ内部監査、標的型攻撃メール訓練の実施 ・ネットワーク障害を踏まえた強靱化の検討</p>	① 事業費	国庫支出金	千円	0	18,084	8,759	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	1,242	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	13,225	13,073	16,610	14,895	21,386	0
		一般財源	千円	164,972	193,634	213,801	187,416	280,704	0
		事業費計(A)	千円	178,197	224,791	240,412	202,311	302,090	0
		予算現額(B)	千円	178,197	235,225	260,837	212,453	—	—
	執行率(A)/(B)	%	100.0%	95.6%	92.2%	95.2%	—	—	
	② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	2.25 0.00 0.00	2.60 0.00 0.00	2.90 0.00 0.00	2.20 0.00 0.00	2.20 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
		正規職員分	千円	20,250	23,400	26,100	19,800	19,800	0
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	198,447	248,191	266,512	222,111	321,890	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
<p>※課題の有無 → ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ:効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/></p> <p>(課題がある場合に✓)</p> <p>(事業の成果)情報基盤における継続的なセキュリティ対策や機器の入れ替えを行い、機器故障やシステム障害等のリスクを抑制し、安定的な運用に努めた。 (課題・反省点)多様化、高度化する外的脅威に対して、情報基盤の維持・管理等が複雑化し、より高度な知識が必要となってきたことから管理の負担が増大している。また、自治体DXに対応した庁内情報基盤整備を進める必要がある。</p>		(2) 事業の方針																								
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

庁内情報基盤の安定的な運用に努めるとともに、業務主管課にて個別管理となっているネットワークを統合することで庁内ネットワーク基盤の全体最適化を進め、ネットワーク障害を踏まえた強靱化をする。また業務効率化のため新たなツールの導入を検討し、窓口サービスと内部事務の効率化に取り組む。

事務事業名	電子自治体共同運営事業		所属部	総合政策部		課長名	田中 公雅	
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	情報推進課		係名	推進係	
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 6	事業番号 9
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成14年度～ 年度	根拠 法令等						
市長公約	主要施策		立川市第3次情報化計画					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>東京都と都内58団体(区市町村、一部事務組合)で構成する東京電子自治体共同運営協議会に参画し、電子申請・電子調達システムの運用を共同アウトソーシングし、市民等に利便性のある電子行政サービスを提供する。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>市民等がいつでも、どこからでも申請手続等ができる利便性向上と契約事務の透明性の確保等を図る。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>ICTを活用し、効率的・効果的な市民サービスを推進する。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	電子申請新規登録者数	件	11,180	9,519	12,872	26,734		
	イ	電子調達登録事業者数	件	12,880	13,388	13,694	13,832		
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	協議会会議参加数	回	7	6	7	8		
	イ	電子申請手続数	業務	20	38	75	103		
ウ									
⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画		
ア	電子申請利用件数	件	4,144	5,662	11,108	14,017			
イ	電子調達利用件数	件	789	765	694	758			
ウ									

(2) 事業のコスト

<p>④令和4年度実績(事業活動)</p> <p>・電子自治体共同運営協議会への参画 ・電子申請事務等の更なる拡充 ・電子申請サービスの普及・促進等に取り組んだ。</p>	①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	13,535	12,486	12,598	13,072	14,277	0
		事業費計(A)	千円	13,535	12,486	12,598	13,072	14,277	0
	予算現額(B)	千円	13,535	13,694	13,830	14,169	—	—	
	執行率(A)/(B)	%	100.0%	91.2%	91.1%	92.3%	—	—	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.28 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.60 0.00 0.00	0.55 0.00 0.00	0.55 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
正規職員分	千円	2,520	2,700	5,400	4,950	4,950	0		
会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0		
人件費計(C)	千円	2,520	2,700	5,400	4,950	4,950	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	16,055	15,186	17,998	18,022	19,227	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
<p>※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/></p> <p>(課題がある場合に✓)</p> <p>(事業の成果)</p> <p>システム運用の共同化により、単独で実施する場合と比較して経費と関連業務の処理の両面で負担軽減できている。また、電子申請の周知や協議会が主催する研修へ参加するなど利用拡大への取り組みを行った。</p>		(2) 事業の方針	
成果	向上	コスト	
	維持	削減	維持
	低下	増加	
(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
現在の電子申請・電子調達システムの利用を継続・拡充させるとともに、引き続き共同運営協議会に参画し、他システムの共同化の検討に取り組む。

事務事業名	社会保障・税番号制度事務		所属部	総合政策部		課長名	田中 公雅	
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	情報推進課		係名	住民情報システム係	
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 6	事業番号 23
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働					
事業期間	単年度繰返 平成26年度～ 年度	根拠 法令等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 立川市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する条例					
市長公約	主要施策							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 社会保障・税番号制度の着実な運用及び円滑な導入を図る。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	正規職員数(4月1日現在)	人	1,043	1,032	1,033	1,041	1,049	
	イ	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483		
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 個人番号利用事務を適切に処理することができる。	⑥活動指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア	条例改正項目	箇所	0	1	0	1	2	
	イ	改修・構築等を行ったシステムの数	個	1	1	1	1	0	
③結果(どのような結果に結び付けるか) データ標準レイアウトの変更や特定個人情報保護評価の実施等を行うことで、適切な制度の運用を行う。	⑦成果指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア	特定個人情報保護評価の実施事業数	事業	19	3	19	5	3	
	イ	情報セキュリティポリシー再構築の進捗率	%	100.0	-	-	-	-	

(2) 事業のコスト

④令和4年度実績(事業活動) ・データ標準レイアウト改版におけるシステム改修等、レイアウト変更対応 ・特定個人情報保護評価の実施 ・独自利用事務に係る情報連携を行うための個人情報保護委員会への届出 ・国の施策であるマイナポイント事業の申込支援への対応	①事業費		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 計画	R6年度 計画
	財源内訳	国庫支出金	千円	3,034	4,148	1,351	22,781	0	0
		都支出金	千円	0	0		0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	4,054	3,829	4,053	3,964	15,356	0
	事業費計(A)		千円	7,088	7,977	5,404	26,745	15,356	0
	予算現額(B)		千円	7,088	7,990	5,417	31,915	—	—
執行率(A)/(B)		%	100.0%	99.8%	99.8%	83.8%	—	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.25 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	11,250	4,500	4,500	4,500	4,500	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)		千円	11,250	4,500	4,500	4,500	4,500	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	18,338	12,477	9,904	31,245	19,856	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>																										
(事業の成果) ・データ標準レイアウトの改版対応や特定個人情報保護評価を実施することで適切な制度運用を行った。 ・マイナポイント申込支援対応を支援事業者に委託することで、来庁された市民への適切な支援を行うことができた。		(2) 事業の方針																								
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(廃止・休止の場合は記入不要)																										

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
平成29年度から始まった情報連携の安定運用を引き続き図る。また、平成30年度から開始した電子申請サービス(ぴったりサービス)について、引越越しワンストップサービスをはじめ、国が示す26手続き(子育て関係15手続き、介護関係11手続き)を開始できるよう庁内調整を図っていく。	

事務事業名	公衆無線LAN整備事業		所属部	総合政策部		課長名	田中 公雅	
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	情報推進課		係名	推進係	
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 6	事業番号 28
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働					
事業期間	単年度繰返 平成27年度～ 年度	根拠 法令等						
市長公約	<input checked="" type="radio"/> 主要施策		立川市第3次情報化計画					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 市民や来訪者への情報提供・発信のための公衆無線LAN接続環境の整備を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483		
	イ	来訪者数(立川駅・多摩都市モノレール立川駅南北定期外乗車客数、公共駐車場利用者数)	万人	4,010	2,800	3,110	3,630		
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	整備アクセスポイント数(累計)	箇所	4	4	4	4	4	
	イ								
	ウ								
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	利用件数(1日平均・屋外型)	件	1,663	1,149	1,002	725		
イ	利用件数(1日平均・屋内型)	件	10	9	5	5			
ウ									

②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 公衆無線LAN接続環境の整備により、市民や来訪者への情報提供・発信のためのインフラ整備がなされ、利便性の向上につながる。	③結果 (どのような結果に結び付けるか)									
	ICTを活用し、効率的・効果的な市民サービスを推進する。									
	④令和4年度実績(事業活動)									
	・立川駅南北駅前広場デッキ上、立川駅西側新自由通路上及び観光案内コーナーのアクセスポイントの維持管理									
	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	1,254	1,265	1,265	1,256	4,007	0
事業費計(A)		千円	1,254	1,265	1,265	1,256	4,007	0		
予算現額(B)		千円	1,255	1,266	1,266	1,266	—	—		
執行率(A)/(B)	%	99.9%	99.9%	99.9%	99.2%	—	—			
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.35 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00		
	正規職員分	千円	3,150	900	900	1,350	1,350	0		
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0		
人件費計(C)	千円	3,150	900	900	1,350	1,350	0			
③総事業費(A)+(C)	千円	4,404	2,165	2,165	2,606	5,357	0			

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針		
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/>		成果		
(事業の成果) 既存のアクセスポイントの安定運用を行い、立川駅南北駅前広場デッキ上、立川駅西側新自由通路及び観光案内コーナー周辺での情報提供・発信のための環境を提供し、市民及び来訪者の利便性向上に寄与した。		コスト 削減 維持 増加		
(課題・反省点) 交換部品の調達ができなくなる年数に近づいているため、機器交換等の対応が必要となる。		向上 維持 低下		
		(廃止・休止の場合は記入不要)		

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
現在の公衆無線LANのサービス提供エリアを維持しつつ、利用状況や他団体等の動向を踏まえ、公衆無線LANの活用を検討していく。	

事務事業名	住民基本台帳事務	所属部	市民生活部	課長名	野口 康浩
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	市民課	係名	窓口係
施策名	計画的な自治体運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 3 目 1 事業番号 2		
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和22年度～ 年度	根拠 法令等	住民基本台帳法 地方自治法 立川市事務手数料条例		
市長公約	主要施策		<input type="radio"/>		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>住民基本台帳は、市民の居住関係を公証するものであり、種々の行政サービスや人口調査、選挙人名簿等の事務処理の基礎になっている。転入・転出等の異動処理のほか、写しの交付、閲覧、住居表示の設定等を実施している。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>来庁者(住民票異動や各種証明書等の手続きをする方)にとって、転入・転出に伴う一連の手続き、証明書交付等が効率的にできる環境が整っている。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>効果的・効率的で満足度の高い行政サービスを受けられる。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	住民基本台帳人口(外国人を含む)	人	184,090	184,577	185,124	185,483		
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	本庁市民課での住民基本台帳異動処理	件	30,662	29,674	22,446	22,727		
	イ	【参考】窓口サービスセンターを含む異動処理件数	件	39,996	38,555	30,790	31,607		
	ウ								
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	本庁市民課での住基証明発行数	通	62,362	61,370	58,912	56,742		
イ	【参考】他の窓口・コンビニ交付を含む住基証明発行数	通	120,758	123,239	122,427	122,174			
ウ									

(2) 事業のコスト

<p>④令和4年度実績(事業活動)</p> <p>・転入・転出等の住民票異動処理 ・戸籍附票への住民異動反映処理 ・各種証明書交付 ・住民基本台帳の写しの閲覧 ・住居表示の設定など</p>	①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	12	15	22	1,504	0	0
		都支出金	千円	7	8	8	8	8	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	2,590	2,718	2,829	2,696	4,016	0
		一般財源	千円	423	436	9	832	0	0
		事業費計(A)	千円	3,032	3,177	2,868	5,040	4,024	0
	予算現額(B)	千円	3,077	3,425	4,092	5,456	—	—	
	執行率(A)/(B)	%	98.5%	92.8%	70.1%	92.4%	—	—	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	20.17 5.76 1.00	20.17 5.76 1.00	17.27 7.90 1.00	10.17 7.00 1.00	10.37 7.00 1.00	0.00 0.00 0.00
正規職員分		千円	181,530	181,530	155,430	91,530	93,330	0	
会計年度任用職員等		千円	21,660	26,192	35,180	31,400	31,400	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	203,190	207,722	190,610	122,930	124,730	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	206,222	210,899	193,478	127,970	128,754	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針
※課題の有無(課題がある場合に✓) →ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input checked="" type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加
(事業の成果) 行政手続きのデジタル化の推進の一つとして実施される「転出・転入ワンストップサービス」について、システムの改修を行い、市民の利便性の向上につなげた。 (課題・反省点) 個人番号カードの交付率の増加に伴い、個人番号カードを利用したコンビニエンスストアでの証明書交付数が増加しており、市民の利用促進につながるよう引き続きコンビニエンスストアでの証明書取得について、周知・啓発を行っていく。		向上 維持 低下
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)		(廃止・休止の場合は記入不要)
住民基本台帳システムの安定的な運用を行うとともに、今後予定されている戸籍への振り仮名登録及び個人番号カードへの氏名ローマ字表記等の対応に向けて、国の方針に基づき住民基本台帳システムの改修を行い、市民サービスの向上を図る。		

事務事業名	住民基本台帳事務(データ入力等委託事業)			所属部	市民生活部			課長名	野口 康浩					
政策名	行政経営・コミュニティ			所属課	市民課			係名	窓口係					
施策名	計画的な自治体運営の推進			予算科目	会計	1	款	2	項	3	目	1	事業番号	2
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成23年度～年度		根拠 法令等	競争の導入による公共サービスの改革に関する法律 公共サービス改革基本方針(閣議決定)										
市長公約	主要施策 ○			委託することが可能な業務の範囲等(内閣府)										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 民間等への委託がより効果的・効率的であると判断したデータ入力等の定型的業務について、行政責任を前提として平成24年3月から業務委託を導入。委託範囲は、住民票・印鑑・戸籍・税の証明発行事務、住基や印鑑の異動処理入力。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	住民基本台帳人口(外国人を含む)	人	184,090	184,577	185,124	185,483		
	イ	印鑑登録者数(累計)	人	105,997	106,308	106,422	106,485		
	ウ	本籍人口(立川市に本籍がある人の数)	人	151,133	151,575	151,772	151,986		
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	本庁市民課の住民票・戸籍・印鑑等の証明書発行数	通	92,309	89,673	84,216	76,535		
	イ	本庁市民課で受け付けた住民異動件数	件	28,261	27,252	27,321	28,423		
ウ	本庁市民課で受け付けた印鑑異動件数	件	5,974	6,297	5,803	5,513			
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 来庁者(住民異動や各種証明書を必要とする方)にとって、転入・転出に伴う一連の手続き、証明書交付等が効率的にできる環境が整っている。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	本庁市民課での住基証明発行数	通	62,362	61,370	58,912	56,742		
	イ	【参考】他の窓口での住基証明発行数	通	120,758	123,239	122,427	122,174		
ウ									

③結果 (どのような結果に結び付けるか) 効果的・効率的で満足度の高い行政サービスを受けられる。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画											
	① 事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0										
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0										
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0										
		その他	千円	14,370	14,503	15,067	15,180	15,180	0	0										
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0										
	事業費計(A)		千円	14,370	14,503	15,067	15,180	15,180	0	0										
予算現額(B)		千円	14,371	14,503	19,832	15,180	—	—	—											
執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	76.0%	100.0%	—	—	—											
② 人件費	職員数(正規・月給・時給)	人	0.45	0.00	0.00	0.45	0.00	0.00	0.23	0.00	0.00	0.24	0.00	0.00	0.24	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員分	千円	4,050	4,050	2,070	2,160	2,160	0	0											
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	0											
人件費計(C)		千円	4,050	4,050	2,070	2,160	2,160	0	0											
③総事業費(A)+(C)		千円	18,420	18,553	17,137	17,340	17,340	0	0											

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針			
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/>				コスト 削減 維持 増加			
(事業の成果) 委託事業者との定例連絡会において、業務水準の維持に向けた調整を行った。また、安定運用に向け、日々の品質チェックのほか、年2回の測定調査を行った。				向上 維持 低下			
(課題・反省点) 入力事業の委託化により、職員側の入力スキル維持が難しくなっているため、入力研修を実施し、委託契約時間外の入力処理を行えるように基本スキルの習得を行った。コンビニエンスストアにおける証明書交付件数の増加に伴い、窓口における証明書交付件数が減少しているため、委託事業の内容を見直す必要が生じている。				(廃止・休止の場合は記入不要)			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)							
職員側のスキル維持に向け、研修実施を継続していく。状況の変化に伴い、データ入力等委託業務の更新に向け、委託内容の見直しを検討する。							

事務事業名	住民基本台帳ネットワークシステム運用管理	所属部	市民生活部	課長名	野口 康浩
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	市民課	係名	窓口係
施策名	計画的な自治体運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 3 目 1 事業番号 3		
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成14年度～ 年度	根拠 法令等	住民基本台帳法 電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 住民基本台帳の4情報(氏名・住所・性別・生年月日)と住民票コードで全国共通の電子的な本人確認と居住関係を公証する仕組み。国・都へ市民情報を提供することにより、住民票等の提出を省略できるなど、市民の利便性向上を支えている。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 住民基本台帳人口(外国人を含む)	人	184,090	184,577	185,124	185,483		
	イ							
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 来庁者(住民票異動や各種証明書を必要とする方)にとって、転入・転出に伴う一連の手続き、証明書交付等が効率的にできる環境が整っている。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア 住民基本台帳カード発行枚数(累計枚数)	枚	-	-	-	-		
	イ 住民基本台帳カード発行枚数(有効枚数)	枚	-	-	-	-		
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 効果的・効率的で満足度の高い行政サービスを受けられる。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア ネットワークを活用した行政機関等への情報提供など	件	1,772	2,563	4,163	5,935		
	イ 広域住民票の発行件数	件	528	430	507	543		

(2) 事業のコスト

④令和4年度実績(事業活動) ・引き続き適正運用に努めた。 ・システム運用は継続しているが、住基カードに関しては平成27年12月28日で交付を終了した。	① 事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	7,331	6,759	5,109	156	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	3,697	233	209	0	0	0
		一般財源	千円	3,022	0	2,365	160	5,340	0
		事業費計(A)	千円	6,719	7,564	9,333	5,269	5,496	0
		予算現額(B)	千円	6,723	7,649	9,466	5,403	-	-
執行率(A)/(B)	%	99.9%	98.9%	98.6%	97.5%	-	-		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.87 0.00 0.00	1.87 0.00 0.00	2.00 0.00 0.00	1.31 0.00 0.00	1.56 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	16,830	16,830	18,000	11,790	14,040	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	16,830	16,830	18,000	11,790	14,040	0	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	23,549	24,394	27,333	17,059	19,536	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針																							
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/>	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 通常運用維持のノウハウの継承だけでなく、リスク発生時の対応・対策についてのノウハウ継承も確認していく。個人番号カードの普及、個人番号利用事務の増加に伴い、住民基本台帳ネットワークシステム端末の利用も増加するため、状況に応じて適切に設置し、市民サービスの維持・向上に努める。また、個人番号カードの氏名表記について、状況によりローマ字表記を追加するためのシステム改修を行う。																								

事務事業名	戸籍事務	所属部	市民生活部	課長名	野口 康浩
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	市民課	係名	戸籍係
施策名	計画的な自治体運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 3 目 1 事業番号 4		
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠法令等	戸籍法 民法、国籍法		
市長公約	主要施策		立川市戸籍事務電算情報処理組織データ保護管理規程		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>日本国籍を有する者の身分関係(家族関係)について時系列で登録し、公証する役割をもつ戸籍に関し、厳正かつ迅速な事務を行う。また、戸籍諸証明の発行のほか、埋葬・火葬の許可などを行っている。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>本籍人及び非本籍人の戸籍に係る事務処理並びに外国人の届出に係る事務処理を的確に行い、親族的な身分関係を公証する。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>職員の専門性の向上を推進しつつ、戸籍電算システムを用いて迅速かつ正確な処理を行うことにより、市民サービス向上と業務効率化を実現する。</p> <p>④令和4年度実績(事業活動)</p> <p>出生、婚姻、死亡等の戸籍届出を受け付けて処理したほか、戸籍諸証明を発行した。国の副本データ管理システムとの連携を行い、大災害による戸籍情報の滅失を防ぐ措置を講じている。また、おくやみコーナーについて、安定した運用を行った。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	本籍人	人	151,133	151,575	151,883	151,986		
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	届出事件数	件	9,128	8,609	8,384	8,408		
	イ	新戸籍編製等の処理件数	件	2,841	2,562	2,476	2,500		
ウ									
⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画		
ア	戸籍証明発行件数	件	46,667	43,465	42,507	46,313			
イ									
ウ									
(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	6,697	0	6,908	0	0
		都支出金	千円	70	127	116	127	180	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	18,891	17,236	17,067	2,180	2,382	0
		一般財源	千円	17,607	19,087	25,742	168	0	0
	事業費計(A)	千円	36,568	43,147	42,925	9,383	2,562	0	
	予算現額(B)	千円	36,851	48,535	44,346	9,627	—	—	
執行率(A)/(B)	%	99.2%	88.9%	96.8%	97.5%	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	10.66 1.91 1.00	10.66 1.91 1.00	11.06 2.60 1.00	8.13 2.60 1.00	8.19 2.60 1.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	95,940	95,940	99,540	73,170	73,710	0	
	会計年度任用職員等	千円	8,185	10,022	12,920	12,920	12,920	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	104,125	105,962	112,460	86,090	86,630	0		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	140,693	149,109	155,385	95,473	89,192	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																										
<p>※課題の有無 (課題がある場合に✓)</p> <p>ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果)</p> <p>戸籍は、日本国籍を有する者の身分関係を公証する制度であり、人口動態等の基礎資料としても重要な機能を果たしている。戸籍電算システムを用いて迅速かつ正確な処理を行い、社会基盤の安定的な運用を図った。</p> <p>(改革・改善)</p> <p>戸籍法の一部改正に伴い、国から示された内容に基づき戸籍システムの改修を行った。また、おくやみコーナーについては、電話による予約の際、死亡者情報をあらかじめ入力し、関係課での手続きに必要な申請書を事前に準備する仕組みを作り、来庁者の負担軽減を図った。</p>		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>					コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下						
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持		○																											
	低下																													
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																														
<p>戸籍システムの安定的な運用を目指すとともに、国の戸籍副本データ管理システムとの連携により、大災害による戸籍情報の滅失を防ぐ措置を継続していく。</p> <p>戸籍法の一部改正による戸籍事務のマイナンバー連携及び戸籍情報ネットワークシステムについて、適切に事務処理を行うとともに安定した運用を目指す。また、戸籍の氏名の振り仮名登録に向けて、情報収集をしながら国の方針に基づき必要な準備を行う。</p>																														

事務事業名	印鑑登録事務	所属部	市民生活部	課長名	野口 康浩
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	市民課	係名	窓口係
施策名	計画的な自治体運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 3 目 1 事業番号 5		
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和15年度～ 年度	根拠 法令等	住民基本台帳法 立川市印鑑条例、立川市印鑑条例施行規則		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>印鑑をもって公的に個人及び経済取引等の効力を証するため、登録・廃止等の申請を受け付け、登録されている印鑑の証明書を交付している。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	15歳以上の市民 (外国人を含む)	人	161,936	162,463	163,330	164,002		
	イ	印鑑登録者数累計	人	105,997	106,308	106,422	106,485		
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 計画	R6年度 計画	
	ア	印鑑の新規登録・廃止申請 件数(本庁窓口係のみ)	件	5,748	6,118	5,609	5,322		
	イ	【参考】新規登録・廃止申請 件数(窓口SCを含む)	件	9,288	9,576	8,720	8,367		
ウ									
<p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>個人認証のひとつである印鑑について、個人が経済取引等で必要なときに印鑑登録証明を発行する。</p>	⑦成果指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 計画	R6年度 計画	
	ア	印鑑証明発行数	通	50,553	51,143	46,999	45,640		
	イ	印鑑証明発行数(市民課分)	通	18,213	18,219	15,594	13,059		
<p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>効果的・効率的で満足度の高い行政サービスを受けられる。</p>	ウ	印鑑証明発行数(コンビニ分)	通	3,835	6,515	9,141	13,027		
	(2) 事業のコスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 計画	R6年度 計画
	<p>④令和4年度実績(事業活動)</p> <p>印鑑登録・廃止等の申請を受け付けるとともに、登録されている印鑑の証明書を交付した。</p>	① 事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金			千円	0	0	0	0	0	0
地方債			千円	0	0	0	0	0	0
その他			千円	527	500	513	615	659	0
一般財源			千円	0	92	0	0	0	0
事業費計(A)			千円	527	592	513	615	659	0
予算現額(B)			千円	716	701	564	668	—	—
執行率(A)/(B)	%	73.6%	84.5%	91.0%	92.1%	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	2.43 2.65 0.00	2.43 2.65 0.00	2.27 1.90 0.00	1.07 1.30 0.00	1.13 1.30 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	21,870	21,870	20,430	9,630	10,170	0	
	会計年度任用職員等	千円	9,275	11,130	7,980	5,460	5,460	0	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	31,145	33,000	28,410	15,090	15,630	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
<p>※課題の有無 (課題がある場合に✓)</p> <p>ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果)</p> <p>印鑑登録・廃止等の申請を受け付けるとともに、登録されている印鑑の証明書を交付した。印鑑証明を必要とする機会は一般的には頻繁にはないが、「急に必要になる」証明書であるため、個人番号カードを利用してコンビニエンスストア等で証明書を取得できることの周知を行った。</p> <p>(課題・反省点)</p> <p>市役所等の窓口交付には、印鑑登録証を使用し、コンビニエンスストア等での交付には、個人番号カードが必要となっており、使い分けが必要となっている。</p>		(2) 事業の方針																								
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
<p>正確な事務処理を行うため、日々の窓口対応をもとに、随時、マニュアルを見直していくことで職員のスキル維持を図っていく。窓口混雑緩和に向け、引き続きコンビニエンスストア証明書交付の周知・啓発を図る。また、個人番号カードと印鑑登録証の一体化について、国の方針に基づき標準化システム導入を見据え必要な準備を行う。</p>																										

事務事業名	窓口サービスの改善事業	所属部	市民生活部	課長名	野口 康浩
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	市民課	係名	管理係
施策名	計画的な自治体運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 3 目 1 事業番号 6		
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成19年度～ 年度	根拠 法令等	戸籍法、住民基本台帳法、地方税法 地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>より身近な場所で証明書交付サービスを受けることができるように、平成23年7月より郵便局2か所において、住民票の写しなど7種類の証明発行サービスを開始。平成25年8月からは4局増設し、計6郵便局においてサービスを提供している。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>窓口サービスの改善策の試行を進める中で、利用者の評価や業務分析を行い、利用者の満足度を向上させる。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>効果的・効率的で満足度の高い行政サービスを受けられる。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	市民(外国人を含む)	人	184,090	184,577	185,124	185,483		
	イ	市民課職員(再任用、嘱託を含む。年度末現在)	人	80	80	80	80		
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	郵便局での証明発行通数	通数	970	884	628	539		
	イ	【参考】本庁を含む7種類の証明発行通数	通数	247,819	242,658	242,483	236,412		
ウ									
⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画		
ア	7種類の証明発行に占める郵便局利用率	%	0.4	0.4	0.3	0.2			
イ	4連絡所と郵便局での7種類の証明の郵便局利用率	%	3.0	2.7	2.2	2.1			
ウ									

(2) 事業のコスト

<p>④令和4年度実績(事業活動)</p> <p>郵便局6局での証明書発行を引き続き行った。</p>	①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画					
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0					
		その他	千円	0	0	0	0	0	0					
		一般財源	千円	1,472	1,492	1,538	2,619	3,259	0					
	事業費計(A)	千円	1,472	1,492	1,538	2,619	3,259	0						
	予算現額(B)	千円	1,556	1,574	1,687	2,990	—	—						
執行率(A)/(B)	%	94.6%	94.8%	91.2%	87.6%	—	—							
②人件費	職員数(正規・月給・時給)	人	0.37	0.00	0.00	0.37	0.00	0.00	0.37	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員分	千円	3,330	3,330	3,330	3,330	3,330	0						
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0						
人件費計(C)	千円	3,330	3,330	3,330	3,330	3,330	0							
③総事業費(A)+(C)	千円	4,802	4,822	4,868	5,949	6,589	0							

2 評価の部

<p>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/>改善や見直しを図った</p> <p>※課題の有無(課題がある場合に✓) → ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果) 市の証明書が郵便局で交付されることについて、市民に定着しておらず、利用件数も伸びていないことから、あり方について検討を進める。 (課題・反省点) コンビニエンスストア等での証明書交付サービスの利用状況により、サービスのあり方を見直す。</p>		<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

<p>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</p> <p>コンビニエンスストア等での証明書交付サービスの利用促進を図り、郵便局での証明書発行事業の見直しを行う。また、令和5年12月に、NTTのネットワーク通信網がデジタル化に全面移行することにより、現行機器への変換器設置が必要になることから、費用対効果の視点での検討を進める。</p>	
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

事務事業名	個人番号カード関連事務		所属部	市民生活部		課長名	野口 康浩						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	市民課		係名	窓口係						
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	3	目	1	事業番号	7
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 平成27年度～ 年度		根拠 法令等	住民基本台帳法									
市長公約	主要施策 ○			行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 社会保障・税関連の行政事務の効率化のため住民登録のある方に唯一無二の番号を付与し、通知カードを交付、希望者には個人番号カードを交付する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	住民基本台帳人口 (外国人を含む)	人	184,090	184,577	185,124	185,483		
	イ								
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 住民登録のある方全員に個人番号を知らされ、必要な方には個人番号カードが交付されている。	⑥活動指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア	個人番号カードの申請お助けサービス利用者数	人	-	-	-	1,772		
	イ	個人番号カード受取り勧奨通知数	通	1,666	604	1,517	1,940		
③結果(どのような結果に結び付けるか) 効果的・効率的で満足度の高い行政サービスを受けられる。	⑦成果指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア	個人番号カードの累積交付枚数	人	34,358	56,921	81,162	119,654		
	イ								

(2) 事業のコスト

④令和4年度実績(事業活動) 個人番号カードの交付を行った。令和4年度は、前年度の1.5倍を超える約38,500枚交付。土・日臨時交付窓口を10月から月4回に増やして実施。個人番号カード交付予約システムを継続運用し、臨時交付窓口のインターネット予約受付を実施。申請サポート(写真撮影と申請案内)を8回実施。	①事業費	財源内訳	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 計画	R6年度 計画
		国庫支出金	千円	24,942	85,752	64,815	6,178	6,672	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	463	278	83	0	0	0
		一般財源	千円	72	1,105	13	354	0	0
		事業費計(A)	千円	25,477	87,135	64,911	6,532	6,672	0
予算現額(B)	千円	40,315	96,447	72,947	6,586	-	-		
執行率(A)/(B)	%	63.2%	90.3%	89.0%	99.2%	-	-		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	3.28 2.50 0.00	3.28 2.50 2.00	5.12 5.60 11.00	4.45 5.00 11.00	4.88 5.00 11.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	29,520	29,520	46,080	40,050	43,920	0	
	会計年度任用職員等	千円	8,750	14,500	45,520	43,000	43,000	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	38,270	44,020	91,600	83,050	86,920	0		
		③総事業費(A)+(C)	千円	63,747	131,155	156,511	89,582	93,592	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/>																										
(事業の成果)(改革・改善) 個人番号カードの早期交付に向け、カード受領後の申請者への受取りのための来庁通知を速やかに行ったほか、市民課での休日臨時窓口を令和4年10月から、月4回に増加して、交付に努めた。臨時窓口利用促進に向け、個人番号カード交付予約システムによる予約サイトを継続して稼働した。また、受取りに来ていない方への勧奨通知も実施した。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
				コスト																						
		削減	維持	増加																						
成果	向上			○																						
	維持																									
	低下																									
(課題・反省点) 令和6年秋ごろを予定している健康保険証との一体化に向け、個人番号カード利用が本格化することから健康保険利用者にカード取得の働きかけが必要となっている。		(廃止・休止の場合は記入不要)																								

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
個人番号カードを受取りに来ていない方に受取り勧奨通知を行うなどして、未交付分の交付に取り組む。また、健康保険証との一体化による個人番号カード交付窓口への影響について、オンライン申請端末を有効活用し、申請者の平準化に取り組むとともに交付予約システムを活用し、期限間際の交付窓口の混雑緩和を目指す。	

事務事業名	コンビニエンスストア証明書交付事業			所属部	市民生活部	課長名	野口 康浩
政策名	行政経営・コミュニティ			所属課	市民課	係名	管理係
施策名	計画的な自治体運営の推進			予算科目	会計 1 款 2 項 3 目 1 事業番号 8		
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用		実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働			
事業期間	単年度繰返 平成29年度～ 年度	根拠 法令等	住民基本台帳法 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律				
市長公約	主要施策		○				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 住民票の写し、印鑑登録証明書、課税非課税証明書、戸籍証明書の発行を地方公共団体情報システム機構に委託し、コンビニエンスストアで交付することができる。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	住民基本台帳(外国人を含む)	人	184,090	184,577	185,129	185,483		
	イ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 身近なコンビニエンスストアで手軽に証明書が取得できる。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	コンビニエンスストアでの証明書発行数	通	11,147	20,100	30,113	44,270		
	イ								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 効果的・効率的で満足度の高い行政サービスを受けられる。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	コンビニエンスストアでの証明書発行数	通	11,147	20,100	30,113	44,270		
	イ								

(2) 事業のコスト

④令和4年度実績(事業活動) 平成29年7月からコンビニエンスストアでの証明書発行サービスを開始し、毎月3,500通程度の利用がある。	① 事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	1,402	2,523	3,489	8,932	10,760	0
		一般財源	千円	11,100	12,510	9,705	1,034	0	0
	事業費計(A)	千円	12,502	15,033	13,194	9,966	10,760	0	
	予算現額(B)	千円	12,562	15,414	13,286	9,973	—	—	
執行率(A)/(B)	%	99.5%	97.5%	99.3%	99.9%	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.10 0.00 0.00	1.10 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	9,900	9,900	3,600	4,500	4,500	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	9,900	9,900	3,600	4,500	4,500	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	22,402	24,933	16,794	14,466	15,260	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) 平成29年7月からコンビニエンスストア等での住民票の写し・印鑑登録証明書・課税証明書の交付サービスを開始した。また、31年2月からは交付対象に戸籍証明書を追加するなど、交付促進を図ったことにより、開始初年度(平成30年度)は月平均400枚程度だった発行通数が5年目(令和4年度)には月平均約3,500通に増加している。 (改革・改善)コンビニエンスストア等での証明書交付サービス利用促進を図るため、平成31年4月から交付手数料の一部減額を時限実施している。 (課題・反省点)利用者増加に向けて、個人番号カードの普及促進を進める。		向上 維持 低下 成果	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) コンビニエンスストア等での証明書交付サービスの利用者増加に向けて、個人番号カード申請のための臨時窓口開設など、個人番号カードの普及促進を進める。		(廃止・休止の場合は記入不要)	

事務事業名	公共施設の緊急修繕		所屬部	行政管理部		課長名	伊東 佐知子	
政策名	行政経営・コミュニティ		所屬課	施設課		係名	保全係	
施策名	公共施設マネジメントの推進		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業番号 22
基本事業名	持続可能な公共施設の展開		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	建築基準法(昭和25年法律第201号)				
	年度～	年度						
市長公約	主要施策							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>施設の維持管理に携わる技術職員が配置されていない公共施設を対象に、依頼や巡回に基づく施設調査を行い、緊急性が確認された建物不具合や設備機器の故障等については、適宜、修繕を実施する。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>緊急修繕対応により、建物不具合や設備機器の故障等が解消され、公共施設が適切に維持管理されている状態。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>利用者の安心安全と施設の機能が確保された施設運営を可能にする。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	公共施設数(技術職員が不在の施設)	施設	98	97	98	98	98	
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	施設調査依頼・施設調査	件	86	128	157	181	120	
	イ								
	ウ								
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	緊急修繕の実施件数	件	31	38	32	35	30	
イ									
ウ									

(2) 事業のコスト

<p>④令和4年度実績(事業活動)</p> <p>職員による巡回調査、主管課からの依頼に基づいた各施設の調査及び状況ヒアリング等を実施した。雨漏り等の建物不具合や設備機器の故障などについてはその都度緊急性を精査し、必要性が確認された場合には、適宜、修繕を実施した。また、修繕では対応できない劣化・損傷状況がある場合は、主管課へ計画的な改修工事への対応を助言した。</p>	①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	9,986	12,986	9,977	16,991	10,000	0
		事業費計(A)	千円	9,986	12,986	9,977	16,991	10,000	0
	予算現額(B)	千円	10,000	13,000	10,000	17,000	—	—	
	執行率(A)/(B)	%	99.9%	99.9%	99.8%	99.9%	—	—	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.60 0.50 0.00	0.60 0.50 0.00	0.60 0.50 0.00	1.00 0.00 0.00	1.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
正規職員分		千円	5,400	5,400	5,400	9,000	9,000	0	
会計年度任用職員等		千円	1,750	2,100	2,100	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	7,150	7,500	7,500	9,000	9,000	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	17,136	20,486	17,477	25,991	19,000	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		
<p>※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/></p> <p>(課題がある場合に✓)</p> <p>(事業の成果)施設の維持管理に携わる技術職員が配置されていない市内の98施設を対象に、緊急性の高い建物不具合や設備機器の故障等について、適宜、修繕対応を行った。主管課の依頼に基づいた施設調査のほか、技術職員による巡回調査も併せて実施した。</p> <p>(課題・反省点)各施設の設備機器は老朽化しているものが多く、突発的な故障が懸念される。特に、夏季の空調機故障及び消防設備機器の不具合は、施設利用者の生命に関わる事故を招く原因となりかねない。そのため早急な対応が必要となり、施設を健全に維持保全していくための、計画的な設備更新が必要である。</p>		(2) 事業の方針		
成果	向上	コスト		
	維持	削減	維持	増加
	低下		○	
(廃止・休止の場合は記入不要)				

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
市内の公共施設を取り巻く環境は、公共施設再編個別計画に基づく再編等が進む一方で、施設の老朽化が進行していく状況下にある。各種施策の展開及び地域活動の拠点となる施設機能を維持するため、即時性が高く利用者の安心安全と施設の機能を確保する本事業の重要性は増加している。予防保全が重要ではあるが、より多くの緊急修繕対応が必要となる。

事務事業名	公共施設保全計画事業		所属部	行政管理部		課長名	伊東 佐知子	
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	施設課		係名	施設整備係、施設建築係、設備係、保全係	
施策名	公共施設マネジメントの推進		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業番号 27
基本事業名	持続可能な公共施設の展開		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度繰返 年度～年度	根拠 法令等	立川市公共施設保全計画(平成24年9月策定,平成29年3月改訂)					
市長公約	主要施策							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 公共施設保全計画に基づく、各所改修工事、中規模改修工事並びに大規模改修工事の施工及び監督業務の実施。当該工事に係る設計及び工事監理委託業務の実施。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	保全計画対象施設	施設	115	113	113	113	111	
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	工事施行件数(建築)	件	2	4	2	1		
	イ	工事施行件数(設備)	件	7	5	2	1		
ウ	委託施行件数(建築・設備)	件	7	6	2	1			
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 公共施設保全計画の対象施設について計画的な改修を実施し、施設の長寿命化や効率的な維持管理が図られた状態。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	工事完了件数(建築)	件	2	2	2	1		
	イ	工事完了件数(設備)	件	4	3	2	1		
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 公共施設の対症療法的な管理運営から脱却し、計画的な老朽化対策と効率的な施設運営に寄与する。	ウ	委託完了件数(建築・設備)	件	4	4	2	1		
	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	④令和4年度実績(事業活動) 公共施設保全計画建物劣化調査業務委託を実施した。71施設の劣化状況を調査することで現況劣化度を把握した。劣化度調査の結果を基に保全計画上で令和6年度から10年度に改修が予定され、かつ、公共施設再編個別計画から除外されている施設の改修順序を検討した。工事では消防団第一分団の改修工事を実施した。	①事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金			千円	0	0	0	0	0	0
地方債			千円	0	0	0	0	0	0
その他			千円	0	0	0	0	0	0
一般財源			千円	0	0	0	12,440	0	0
事業費計(A)			千円	0	0	0	12,440	0	0
予算現額(B)			千円	0	0	0	12,463	—	—
執行率(A)/(B)	%				99.8%	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	7.75 0.55 0.00	7.95 0.55 0.00	7.95 0.55 0.00	0.95 0.00 0.00	1.60 0.05 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	69,750	71,550	71,550	8,550	14,400	0	
	会計年度任用職員等	千円	1,925	2,310	2,310	0	210	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	71,675	73,860	73,860	20,990	14,610	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)			
(事業の成果)(改革・改善) 公共施設保全計画建物劣化調査業務委託を実施し、71施設の劣化状況を調査した。劣化度調査の結果を基に保全計画上で令和6年度から10年度に改修が予定され、かつ、再編個別計画から除外されている施設の改修順序を検討し、令和5年度に庁内調整を図り決定する。(課題・反省点)再編個別計画から除外された施設は、決定した改修順序で計画的に進めていき、各工事の検証や見直しを行いながら、施設の長寿命化を図る必要がある。			
(2) 事業の方針		コスト 削減 維持 増加	
成果 向上 維持 低下			
		○	
(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

平成29年度より公共施設保全計画に基づく大規模改修工事は原則保留となり、公共施設再編個別計画に基づく施設再編及び改修工事等を行っている。一方、再編個別計画対象外で主管課の個別計画にも属さない施設については、保全計画による調査をもとに庁内調整を図り決定する改修順序で進めていくことになる。また、施設の改修工事は財政状況、人口減少への対応及び費用対効果を検証した結果、大規模改修工事から中規模改修工事へと改修内容が変更されている。今後は、社会情勢等を考慮した上で効果的で計画的な改修工事を行うことが求められる。

事務事業名	公共施設の健全な維持管理		所屬部	行政管理部		課長名	伊東 佐知子	
政策名	行政経営・コミュニティ		所屬課	施設課		係名	保全係	
施策名	公共施設マネジメントの推進		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業番号 -
基本事業名	持続可能な公共施設の展開		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠 法令等	市有施設日常点検マニュアル(平成25年4月策定、令和4年12月改訂)					
市長公約	主要施策							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 市有施設日常点検マニュアルに基づき施設維持管理の指導、助言及び啓発を行うとともに、現地調査を実施する。また、気象災害時における事前の注意喚起、被害状況の情報収集等を実施する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	施設数	施設	217	215	215	215	212	
	イ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 各施設の主管課及び管理者等と協働することで市有施設の予防保全が実施され、適切な維持管理が可能となる状態。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	小中学校床版定期調査	施設	12	12	12	12	12	
	イ	保全ニュース発行件数	件	4	4	4	4	4	
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 職員の施設維持管理に関する理解が深まり、安心安全で施設の機能が確保された施設運営を可能とする。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	危険を伴う施設事故、災害による被害発生件数	件	1	1	1	1		
	イ	施設チェック表提出	施設	118	121	122	123		

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0
	予算現額(B)		千円	0	0	0	—	—
執行率(A)/(B)		%						
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.35 0.15 0.00	0.35 0.15 0.00	0.35 0.15 0.00	0.40 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	3,150	3,150	3,150	3,600	3,600	0
	会計年度任用職員等	千円	525	630	630	0	0	0
③ 総事業費(A)+(C)		千円	3,675	3,780	3,780	3,600	3,600	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針																									
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)			<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)					コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持		○																									
	低下																											
(事業の成果)各施設から提出される施設チェック表を主管課及び管理者と情報共有し、現場調査時に活用することで早期の不具合対応に努めた。小中学校床版厚さ不足問題については、平成31年度に決定した市職員による定期調査の実施方針に基づき、対象小中学校12校について床版たわみ量定期調査を8月に実施した。 (改革・改善)平成25年度に策定された市有施設日常点検マニュアルを改訂、施設主管部署へ改訂内容を説明するとともに掲示板等で周知した。 (課題・反省点)各施設の主管課及び管理者等が施設状況を把握し、不具合や故障の異変を早期に発見できる能力を養う必要がある。																												
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																												
現状、各施設の修繕・工事については対症療法的な対応となっている。建物や設備機器の修繕・改修履歴について情報共有を図り、計画的で効率的な施設の維持管理を実施していく必要がある。																												

事務事業名	持続可能な公共施設の展開		所属部	総合政策部		課長名	臼井 隆行	
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	行政経営課		係名	資産活用係	
施策名	公共施設マネジメントの推進		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 6	事業番号 21
基本事業名	持続可能な公共施設の展開		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度繰返 平成22年度～年度	根拠 法令等	公共施設等総合管理計画					
市長公約	主要施策 ○		公共施設あり方方針					
			公共施設再編計画・公共施設再編個別計画・前期施設整備計画					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 公共施設再編個別計画更新に向けた検討。前期施設整備計画及び前期施設整備計画整備順序方針に基づき、計画的に公共施設の更新を行っていく。(将来負担の軽減と効率的な施設更新)	⑤ 対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア	公共施設延面積(公有財産台帳)	m ²	465,079	464,437	468,543	477,939				
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 将来世代に大きな負担を残さず、老朽化した公共施設の建替え・改修などの更新を進める。	⑥ 活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画		
	ア	整備順序方針に基づき整備に着手した施設	施設	-	0	8	12	16	23		
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 老朽化の進む公共施設を計画的に整備することにより、施設の機能が将来世代へ引き継がれるとともに、将来世代の負担が平準化される。	イ	前期施設整備計画説明会	回	-	4	0	0	0	0		
	ウ	サウンディング型市場調査(実施要領公表)	回	-	2	1	0	1	0		
④ 令和4年度実績(事業活動) 前期施設整備計画及び順序方針に基づき、所管部署と連携し建替え又は改修となっている施設の整備の検討(4施設)及び進捗管理(8施設)を行った。また、令和10年度より再編対象となる後期検討対象の具体的な検討を始めるため、「公共施設再編等検討委員会」を新たに設置し検討を開始した。	⑦ 成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画		
	ア	前期施設整備計画の策定数(3圏域、4全市施設分)	計画	-	7	7	7.0	7.0	7.0		
			イ	整備順序方針に基づく整備進捗率	%	-	0.0	26.7	40.0	48.0	70.0
			ウ	前期施設整備計画の建替え等コストに対する進捗率	%	-	4.6	4.6	4.6	4.6	
(2) 事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画		
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	9,223	9,228	7	5	7	0		
	事業費計(A)	千円	9,223	9,228	7	5	7	0			
	予算現額(B)	千円	9,446	15,436	9	6	-	-			
執行率(A)/(B)	%	97.6%	59.8%	77.8%	83.3%	-	-				
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.92 0.00 0.00	1.20 0.00 0.00	1.22 0.00 0.00	1.22 0.00 0.00	1.22 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00			
	正規職員分	千円	17,280	10,800	10,980	10,980	10,980	0			
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0			
③ 総事業費(A)+(C)	千円	17,280	10,800	10,980	10,980	10,980	0				
			千円	26,503	20,028	10,987	10,985	10,987	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>			
(事業の成果) 公共施設再編の取組として、第二小学校等複合施設及び立川第五中学校の整備基本計画を策定し、事業手法について、従来方式よりも企業の知識や技術、ノウハウ等の活用が期待でき、財政負担の削減が見込まれるDB方式を採用することとした。更なる財政負担の削減につながる取組として、第三小学校等複合施設と立川第三中学校の整備基本計画を一体的に作成することとした。(課題・反省点) 削減効果額を比較するにあたり単体建替等のコスト積算が確立されていない。また、実際の改修等にあたって、劣化状況が施設ごとに異なること、物価上昇やZEB対応などの理由から、コストが膨らむ可能性がある。			
(2) 事業の方針		コスト 削減 維持 増加	
成果	向上		○
	維持		
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
第二小学校/高松児童館/曙学童保育所複合施設、立川第五中学校、第三小学校等複合施設及び立川第三中学校の建替えやその他改修施設の進捗管理を所管部署と連携して行い、公共施設の計画的な更新を進めるとともに、公共施設再編個別計画(改定)の策定を行う。また、公共施設等総合管理計画及び各個別施設計画の進捗管理を行うとともに、中長期的な経費の見込みに対して充実可能な地方債・基金等の財源見込みの検討を行う。	

事務事業名	子育て・健康複合施設整備事業	所属部	子ども家庭部	課長名	守屋 雅章
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	子ども家庭支援センター	係名	主査
施策名	公共施設マネジメントの推進	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 1 事業番号 22		
基本事業名	持続可能な公共施設の展開	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	期間限定複数年度 令和3年度～ 7 年度	根拠法令等	立川市第4次長期総合計画後期基本計画 立川市前期施設整備計画		
市長公約	主要施策	○			

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 立川市前期施設整備計画に基づき、ドリーム学園と健康会館、子ども未来センターの一部の機能を集約し、各施設の機能を有した複合施設を整備する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	現状の延床面積	m ²	3,766.7	3,766.7	3,766.7	3,766.7	3,766.7	
	イ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 子育て・健康複合施設の整備を進め、効率的・効果的な維持保全を行っていく。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	基本設計・実施設計進捗状況	%			33	100	—	—
	イ	建設工事進捗状況	%			—	—		
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 老朽化の進む施設を計画的に再編することにより、施設の機能が将来世代へ引き継がれるとともに、将来世代の負担が平準化される。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	削減延床面積	m ²			28.9	17.0	17.0	17.0
	イ	(参考)想定延床面積				3,737.9	3,749.7	3,749.7	3,749.7

(2)事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画	
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			0	0	6,744	0
		都支出金	千円			0	27,000	53,300	0
		地方債	千円			0	1,081,000	489,500	0
		その他	千円			0	0	40,000	0
		一般財源	千円			0	1,105,479	118,612	0
	事業費計(A)	千円	0	0	0	2,213,479	708,156	0	
	予算現額(B)	千円	0	0	30,000	2,213,808	—	—	
執行率(A)/(B)		%			0.0%	100.0%	—	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	1.36 0.00 0.00	1.36 0.00 0.00	1.36 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	0	0	12,240	12,240	12,240	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)		千円	0	0	12,240	12,240	12,240	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	0	0	12,240	2,225,719	720,396	0	

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)																										
(事業の成果)令和4年1月に策定した「立川市子育て／健康複合施設(仮称)基本計画」に基づき、基本設計、実施設計を行い、令和5年2月に設計を完了した。関連部署で構成する複合施設開設準備委員会を設置し、施設の機能や役割、効果的かつ効率的な組織間連携について検討を進めた。		(2)事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上			○																						
	維持																									
	低下																									

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

令和5年度は、工事契約後、工事説明会を行い、設計に基づき建設工事を開始する。また、備品等必要な物品の購入検討を開始するとともに、施設の名称や愛称の検討を進める。令和6年度は、建設工事の竣工を予定している。また、備品等必要な物品の購入契約を行い、令和7年度の供用開始までに納品・配置する。

事務事業名	市有建物の設計・工事施行管理		所属部	行政管理部		課長名	伊東 佐知子						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	施設課		係名	施設整備係、施設建築係、設備係						
施策名	公共施設マネジメントの推進		予算科目	会計	1	款	8	項	1	目	1	事業番号	2
基本事業名	持続可能な公共施設の展開		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	公共工事の入札及び契約の適正化に関する法律(平成12年)										
	年度～ 年度		立川市工事施行要綱(平成17年)										
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>市有施設の営繕工事における品質の確保、各種施策の展開及び地域活動の拠点となる施設機能の整備を図るため、適切な設計、施工及び監督業務を実施する。</p>
<p>②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>市有施設を安心安全な状態で市民に提供し、各種施策の展開を図るとともに地域活動の拠点となる施設機能の整備が図られている状態。</p>
<p>③結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>市有施設の老朽化対策に貢献する。公共施設再編個別計画等の各種施策の実施時において計画的で効率的な施策展開に寄与する。</p>
<p>④令和4年度実績(事業活動)</p> <p>各主管課からの依頼に基づき工事、委託設計及び工事監理業務を施行した。 <<工事>> 第五小学校校舎増築工事、第十小学校校舎増築工事、西砂小学校校舎増築工事、錦学習館中規模改修工事、練成館中規模改修工事等 <<委託>> 子育て健康複合施設新築工事設計等業務委託、砂川学習館地域コミュニティ機能複合施設新築工事設計等業務委託、立川第七中学校新体育館建設工事等設計委託等</p>

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市有施設	施設	217	215	215	215	212	
イ								
ウ								
⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
ア	工事施行件数(建築)	件	45	42	39	29		
イ	工事施行件数(設備)	件	69	134	133	56		
ウ	委託施行件数(建築・設備)	件	5	13	22	26		
⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
ア	工事完了件数(建築)	件	37	35	30	21		
イ	工事完了件数(設備)	件	55	47	117	41		
ウ	委託完了件数(建築・設備)	件	4	2	17	15		

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	887	886	876	851	942
	事業費計(A)		千円	887	886	876	851	942
	予算現額(B)		千円	894	894	882	879	—
執行率(A)/(B)		%	99.2%	99.1%	99.3%	96.8%	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	8.35 0.50 0.00	8.15 0.50 0.00	8.15 0.50 0.00	15.35 1.00 0.00	15.70 0.95 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	75,150	73,350	73,350	138,150	141,300	0
	会計年度任用職員等	千円	1,750	2,100	2,100	4,200	3,990	0
③ 総事業費(A)+(C)		千円	77,787	76,336	76,326	143,201	146,232	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)																										
(事業の成果) 主管課からの依頼に基づき公共施設の設計、施工及び監督業務を実施した。各工事並びに委託業務について、主管課の要望が反映されるとともに適切な品質を確保することができた。(課題・反省点) 誤積算を防止するため、課内チェック体制の構築を目的とした誤積算防止のためのマニュアル等を随時更新していく必要がある。また、施工後の不具合を防止するため、各工事段階における書類確認、材料検査及び現場確認を複数人で行い、施工業者及び工事監理者を指導・監督する必要がある。第三者検査の導入により得た知識・経験も課内で引き継いでいく必要がある。																										
(2) 事業の方針		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
過年度に実施された大規模改修工事や中規模改修工事等の事業から得た知識と経験を活かし、営繕工事に関する技術伝承を可能とする組織づくりを行う。適切な工事、委託及び監督業務の施行がされるよう、各職員の技術知識の向上に努める必要がある。また、令和5年度より施設係が主に改修工事を担当する施設整備係と主に新築工事を担当する施設建築係に組織改正をしたことから、各係間の調整、知識や経験の情報共有が必要となる。	

事務事業名	第二小学校等複合施設整備事業			所属部	教育部			課長名	鈴木 信貴					
政策名	行政経営・コミュニティ			所属課	教育総務課			係名	学校施設建替係					
施策名	公共施設マネジメントの推進			予算科目	会計	1	款	10	項	2	目	4	事業番号	2
基本事業名	持続可能な公共施設の展開			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	期間限定複数年度 令和3年度～令和9年度		根拠 法令等	公共施設再編個別計画 施設整備計画										
市長公約	主要施策			○										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 令和4年度に策定した「第二小学校／高松児童館／曙学童保育所複合施設整備基本計画」に基づき、第二小学校／高松児童館／曙学童保育所複合施設の整備にかかる事業者公募及び選定等を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	第二小学校の児童数(5月1日現在)	人	-	-	426	443	452	
	イ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 第二小学校／高松児童館／曙学童保育所複合施設の再編整備を進め、効率的・効果的な維持保全を行っていく。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	教育委員会定例会	回	-	-	3	2	1	
	イ	庁内検討委員会	回	-	-	3	3	2	
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 老朽化の進む施設を計画的に整備することにより、施設の機能が将来世代へ引き継がれるとともに、将来世代の負担が平準化される。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	整備基本計画策定数	本	-	-	-	1	-	
	イ	実施方針	本	-	-	-	-	1	
④令和4年度実績(事業活動) 第二小学校の児童の保護者や近隣住民等を対象とした説明会を開催した。また、関係部課長及び第二小学校長で組織する庁内検討委員会を開催し、整備基本計画策定等の検討を行い、令和4年9月27日付けで「第二小学校／高松児童館／曙学童保育所複合施設整備基本計画」を市長決定した。			ウ	入札説明書等	本	-	-	-	1

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	13,068	39,633
	事業費計(A)	千円	0	0	0	13,068	39,633	
	予算現額(B)	千円	0	0	0	13,068	—	
		執行率(A)/(B)	%				100.0%	—
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.75 0.00 0.00	1.40 0.00 0.00	1.40 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	0	0	6,750	12,600	12,600	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
③ 総事業費(A)+(C)		千円	0	0	6,750	25,668	52,233	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																								
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 令和4年度に策定した「第二小学校／高松児童館／曙学童保育所複合施設整備基本計画」に基づき、第二小学校／高松児童館／曙学童保育所複合施設の整備にかかる事業者公募及び選定等を行う。																										

事務事業名	第五中学校建替事業		所属部	教育部		課長名	鈴木 信貴						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	教育総務課		係名	学校施設建替係						
施策名	公共施設マネジメントの推進		予算科目	会計	1	款	10	項	3	目	4	事業番号	2
基本事業名	持続可能な公共施設の展開		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	期間限定複数年度 令和4年度～令和12年度	根拠 法令等	公共施設再編個別計画 施設整備計画										
市長公約	主要施策		○										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 令和4年度に策定した「立川第五中学校整備基本計画」に基づき、第五中学校の建替えにかかる事業者公募及び選定等を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	第五中学校の生徒数(5月1日現在)	人	-	-	-	645	633		
	イ									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 第五中学校の建替えを進め、効率的・効果的な維持保全を行っていく。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	教育委員会定例会	回	-	-	-	4	1		
	イ	庁内検討委員会	回	-	-	-	6	2		
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 老朽化の進む施設を計画的に整備することにより、施設の機能が将来世代へ引き継がれるとともに、将来世代の負担が平準化される。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	整備基本計画策定数	本	-	-	-	1	-		
	イ	実施方針	本	-	-	-	-	1		
④令和4年度実績(事業活動) 第五中学校の生徒及び保護者を対象としたアンケートを行うとともに、生徒の保護者や近隣住民等を対象とした意見交換会及び説明会を開催した。また、関係部課長及び第五中学校長で組織する庁内検討委員会を開催し、整備基本計画策定等の検討を行い、令和5年3月3日付けで「立川第五中学校整備基本計画」を市長決定した。			ウ	入札説明書等	本	-	-	-	1	

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	10,780	13,365
	事業費計(A)	千円	0	0	0	10,780	13,365	
	予算現額(B)	千円	0	0	0	16,555	—	
執行率(A)/(B)		%				65.1%	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	1.60 0.00 0.00	1.60 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	0	0	0	14,400	14,400	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
③ 総事業費(A)+(C)		千円	0	0	0	25,180	27,765	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)																										
(事業の成果) 第五中学校の生徒及び保護者を対象としたアンケートを行うとともに、生徒の保護者や近隣住民等を対象とした意見交換会及び説明会を開催した。また、関係部課長及び第五中学校長で組織する庁内検討委員会を開催し、整備基本計画策定等の検討を行い、令和5年3月3日付けで「立川第五中学校整備基本計画」を市長決定した。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(課題・反省点) 保護者や地域住民等の関係者に対し、今後も説明会等を開催するなど、丁寧な説明を行っていく必要がある。																										
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
令和4年度に策定した「立川第五中学校整備基本計画」に基づき、第五中学校の建替えにかかる事業者公募及び選定等を行う。																										

事務事業名	砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設整備事業			所屬部	教育委員会事務局教育部			課長名	庄司 康洋					
政策名	行政経営・コミュニティ			所屬課	生涯学習推進センター			係名	砂川学習館係					
施策名	公共施設マネジメントの推進			予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	2	事業番号	18
基本事業名	持続可能な公共施設の展開			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	期間限定複数年度 令和3年度～令和6年度		根拠 法令等	立川市前期施設整備計画										
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 立川市前期施設整備計画に基づき、砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設の整備を進めるため、基本及び実施設計・解体・新築工事を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	施設の機能数	数			2	2	-	
	イ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 生涯学習、子育て支援、地域コミュニティの各機能を効果的・効率的に行う複合施設として整備し、新たなにぎわいの拠点とする。	⑥活動指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア	意見交換会参加者数	人			20	-		
	イ	説明会参加者数	人			48	25		
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 公共施設の再編を計画的に進めることにより、施設の健全な維持管理を行い、将来世代の負担を平準化することで、持続可能な施設を目指す。	⑦成果指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア	基本設計進捗状況	%			50.0	100.0		
	イ	実施設計進捗状況	%			0	100.0		
④令和4年度実績(事業活動) 令和4年度は、令和3年度の基本計画・基本設計に続き、実施設計を令和5年3月にまとめ、設計概要説明会を開催した。令和5・6年度の整備工事につなげた。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 計画	R6年度 計画
	① 事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	26,000	0
地方債		千円	0	0	0	0	195,000	0	
その他		千円	0	0	8,360	0	0	0	
一般財源		千円	0	0	440	20,793	42,673	0	
事業費計(A)		千円	0	0	8,800	20,793	263,673	0	
予算現額(B)		千円	0	0	19,164	20,793	-	-	
執行率(A)/(B)	%			45.9%	100.0%	-	-		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	0	0	900	900	900	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	0	0	9,700	21,693	264,573	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/>		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上			○																						
	維持																									
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
令和5年度は、実施設計をもとに、解体・新築工事を令和6年度末まで行い、令和7年度供用開始を目指す。令和5年度になってから工事の説明会を開催する予定である。																										

事務事業名	市有不動産管理	所属部	行政管理部	課長名	南 彰彦
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	総務課	係名	管財係
施策名	公共施設マネジメントの推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 5 事業番号 3		
基本事業名	公有財産の有効活用	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠 法令等	地方自治法 立川市公有財産規則		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 市が保有する不動産を公有財産台帳に登載し、行政目的に使用していない普通財産の管理を行うと共に、一部の普通財産について貸付と貸付料の徴収を行っている。また、一部の行政財産について使用許可及び使用料の徴収を行っている。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 普通財産貸付件数(新規、更新、変更)	件	67	61	73	82		
	イ 普通財産貸付面積(土地)	m ²	45,838	44,986	41,006	41,732		
	ウ 登記件数	件	83	91	103	109		
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア 普通財産貸付面積(土地)	m ²	45,838	44,986	41,006	41,732		
	イ 普通財産貸付件数(土地)	件	160	158	157	160		
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市有不動産の適正な管理を図る。貸付料を完全収納させる。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア 収納率	%	98.0	98.1	98.9	99.2		
	イ 普通財産貸付額(土地)	千円	9,829	10,047	9,096	9,274		
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 市有不動産を適正に管理すると共に有効に活用する。								

(2) 事業のコスト

④令和4年度実績(事業活動) 登記事務、貸付・除草・建物修繕など普通財産の保全・管理及び貸付料の徴収。行政財産の使用許可及び使用料の徴収。	① 事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	11,303	6,240	6,072	6,295	8,653	0
		事業費計(A)	千円	11,303	6,240	6,072	6,295	8,653	0
予算現額(B)	千円	17,271	6,276	6,190	6,676	—	—		
執行率(A)/(B)	%	65.4%	99.4%	98.1%	94.3%	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.94 1.30 0.00	0.74 1.30 0.00	0.60 1.65 0.00	1.17 1.70 0.00	1.17 1.70 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	8,460	6,660	5,400	10,530	10,530	0	
	会計年度任用職員等	千円	4,550	5,460	6,930	7,140	7,140	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	13,010	12,120	12,330	17,670	17,670	0		
	千円	24,313	18,360	18,402	23,965	26,323	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果)市有不動産について適正な管理や貸付を行った。 (改革・改善)境界可視化ロープ及び防草シートの設置等により適正な不動産管理に努めた。また、貸付契約案件の見直しを行い、契約書の改定・変更手続きを行った。		向上 維持 低下	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

引き続き市有不動産を適正に管理するとともに、未利用の市有不動産の活用を検討・実施する。

事務事業名	未利用財産の処分	所属部	行政管理部	課長名	南 彰彦
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	総務課	係名	管財係
施策名	公共施設マネジメントの推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 5 事業番号 4		
基本事業名	公有財産の有効活用	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～年度	根拠 法令等	立川市市有地売払い等事務処理要綱		
市長公約	主要施策		立川市小規模財産の売払いに関する事務取扱要綱		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 市有地(普通財産)の有効利用の基本方針に基づき、「処分対象財産」となった未利用地について、売払い等の処分を行う。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 市有地利用計画検討調整会議の開催	回	2	2	2	1		
	イ インターネット公有財産売却を利用した一般競争入札	回	0	0	0	0		
	ウ 売買契約の締結	件	13	10	13	6		
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 処分対象財産に応じて適切な方法・時期・価格で売却する。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア 売却可能な市有地	件	205	206	195	196		
	イ							
③結果(どのような結果に結び付けるか) 公有財産の処分による売払収入及び維持管理経費の削減により、財源確保に寄与する。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア 売却した市有地	筆	13	12	15	9		
	イ							

(2) 事業のコスト

④令和4年度実績(事業活動) 廃道及び廃水路敷、事業用代替地、ごみ集積所跡地の売却	①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	170	642	3,948	2,840	773	0
		事業費計(A)	千円	170	642	3,948	2,840	773	0
	予算現額(B)	千円	228	642	3,948	2,913	—	—	
執行率(A)/(B)	%	74.6%	100.0%	100.0%	97.5%	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.55 0.20 0.00	0.45 0.20 0.00	0.59 0.15 0.00	0.55 0.25 0.00	0.55 0.25 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	4,950	4,050	5,310	4,950	4,950	0	
	会計年度任用職員等	千円	700	840	630	1,050	1,050	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	5,650	4,890	5,940	6,000	6,000	0		
	千円	5,820	5,532	9,888	8,840	6,773	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針
※課題の有無(課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加
(事業の成果) 維持管理費の削減と財源確保を行った。		向上
(課題・反省点) 形状や規模、現況、経緯等により即時の売却が困難な市有地が残っており、処分や活用につなげるまでに時間を要する。		維持 ○
		低下
		(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

市有地利用計画検討調整会議により、売却対象土地を検討し、活用の見込みがない土地を一般競争入札により売却する。一般競争入札になじまないごみ集積所跡地を含めた狭小の土地等は、希望する隣接地所有者に売却する。また、令和5年度は第二学校給食共同調理場跡地について、所定の手続きを行ったうえで売却を予定している。

事務事業名	公有財産有効活用事業		所属部	総合政策部		課長名	臼井 隆行	
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	行政経営課		係名	資産活用係	
施策名	公共施設マネジメントの推進		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 6	事業番号 32
基本事業名	公有財産の有効活用		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度繰返 年度～年度	根拠 法令等	立川市公共施設跡地活用検討委員会要綱 立川市公共施設跡地活用方針					
市長公約	主要施策							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 若葉町まちづくりワークショップを行い、若葉町まちづくり方針策定に向けた取り組みを進める。再編に伴い余剰となる施設や土地等について跡地活用方針等に沿って売却を含めた利活用を進める。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	検討対象跡地(第二学校給食共同調理場)	所	1	1	1	0		
	イ	検討対象跡施設(再編個別計画関連)	所	-	8	8	6		
	ウ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 公共施設の跡地等について、売却等を含めた活用を進める。公有財産について民間活力を積極的に活用し、維持管理・更新費用を抑える。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	跡地活用検討委員会開催回数	回	0	1	2	1		
	イ	若葉町まちづくり等検討委員会開催回数	回	4	5	1	7		
	ウ	若葉町まちづくりワークショップ及び事前説明会開催回数	回	-	2	4	3		
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 公有財産の有効活用が図られ、再編に伴う更新費用や維持管理経費等の抑制に結びつく。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	公有財産の利活用による効果額(上記対象のみ)	億円	-	0.0	0.2	0.0		
	イ	活用の方向性が決定した跡地の割合	%	0.0	0.0	100	-		
	ウ	活用の方向性が決定した跡施設の割合	%	-	0.0	25	33		

(2) 事業のコスト

④令和4年度実績(事業活動) 令和3年度に引き続き、若葉町まちづくりワークショップを開催し、若葉町まちづくり方針素案を作成した。なお、旧若葉小学校跡地・跡施設については、活用までの間、暫定活用を継続して行っている。また、曙学童保育所の跡地等の活用の方向性を検討した。	①事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	1,100	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	8,557	54	51	0
		一般財源	千円	0	1,089	1,542	10,408	8,236	0
		事業費計(A)	千円	0	1,089	11,199	10,462	8,287	0
		予算現額(B)	千円	0	1,824	14,320	12,557	-	-
	執行率(A)/(B)	%		59.7%	78.2%	83.3%	-	-	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.35 0.00 0.00	1.20 0.00 0.00	1.22 0.00 0.00	1.22 0.00 0.00	1.22 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	3,150	10,800	10,980	10,980	10,980	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	3,150	11,889	22,179	21,442	19,267	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)			
(事業の成果)ワークショップ等を通じて得られた市民や民間事業者からの多様な意見等を参考にして「若葉町まちづくり方針素案」を取りまとめた。旧若葉小学校の暫定運用では、引き続き地域開放やスポーツ団体の利用などにより有効活用につなげている。 (課題・反省点)若葉町まちづくりにおいて、特に地域からの意見や要望の多かった旧若葉小学校の跡地・跡施設の活用については、まちの魅力向上と地域の活性化に資する活用を目指すとともに、ワークショップで出た各班のアイデアの実現に配慮した活用を目指し、地域へ丁寧に説明しながら進める。			
(2) 事業の方針		コスト 削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持	○	
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

若葉町まちづくり方針に基づき、旧若葉小学校の民間事業者等の活用に向けたサウンディング型市場調査を行い公募に向けた募集要件等に反映すべき事項を整理する。また、方針に基づく活用までの間の旧若葉小学校跡地・跡施設の維持管理と暫定運用を行う。そのほか、前期施設整備計画等の進捗に伴い生じる跡地・跡施設等について、跡地活用方針に基づき方向性を示す。

事務事業名	予算編成・執行管理事務(市債管理)		所属部	財務部		課長名	佐藤 岳之	
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	財政課		係名	起債係	
施策名	持続可能な財政運営の推進		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 3	事業番号 1
基本事業名	計画的な財政運営の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度繰返	根拠 法令等	地方自治法					
市長公約	主要施策							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 公共施設の建設事業等、単年度に多額の財源を必要とする事業について、市債を発行し資金を調達することで事業の円滑な執行を確保するとともに、市債借入額に対しては元利償還金の支払いという形で後年度に平準化し年度間の調整を図る。 ②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 予算に基づき必要額を借り入れる。 ③結果 (どのような結果に結び付けるか) 持続可能で自立した財政運営の推進。 ④令和4年度実績(事業活動) 建設事業等に対する必要資金の調達のため、市債借入	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市債を充てる建設事業等	件	13	7	13	6	5
	イ							
	ウ							
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	市債を充てる建設事業等	件	13	7	13	6	5
	イ							
ウ								
⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画	
ア	建設事業等の市債借入額	千円	2,364,500	3,508,400	4,051,000	5,486,300	3,421,600	
イ								
ウ								
(2) 事業のコスト	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画	
①事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0	0	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	4	4	4	2	0	
	事業費計(A)	千円	4	4	4	2	0	
②人件費	千円	4	4	4	2	—		
③総事業費(A)+(C)	千円	4	4	4	2	—		
①事業費	執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.35 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	3,150	3,150	3,150	3,150	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	3,150	3,150	3,150	3,150	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	3,154	3,154	3,154	3,152	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針																							
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/>		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 市債は、公共施設等を整備するための財源として、また、世代間の負担の公平性や年度間の財政負担の平準化を図るため、有効に活用する必要がある。今後の見通しとして、公共施設再編個別計画に基づく取り組みのほか、新たな公共施設の整備により市債残高は増加傾向が想定されるが、過度の市債の活用は将来の世代に負担を強いることになるので、償還計画に基づく市債残高や財政状況を勘案し、より慎重に対応することで、後年度の公債費の増大の抑制に努める。																									

事務事業名	行財政情報の提供	所属部	財務部	課長名	佐藤 岳之
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	財政課	係名	計画調整第一係
施策名	持続可能な財政運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 3 事業番号 2		
基本事業名	計画的な財政運営の推進	実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～年度	根拠法令等			
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>財政データ集とやさしい財政白書の発行及び広報たちかわと市ホームページでの財政状況の公表を通じて、市の財政状況をわかりやすく説明する。また、やさしい財政白書は中学校3年生の補助教材として全中学校に配布する。</p> <p>②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>市の財政状況をわかりやすく説明し、行政水準や課題を明らかにする。また、市の財政状況への正しい理解を促す。</p> <p>③結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>市の財政に関する情報の効果的な発信。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	中学校3年生	人	1,261	1,242	1,244	1,270	中学校3年生全員
	イ	議員	人	28	28	28	28	28
	ウ	職員(4/1付)(職員定数)	人	1,043	1,032	1,033	1,041	1,049
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	財政白書の作成部数	部	3,300	3,000	3,000	3,000	
	イ							
	ウ							
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	中学校3年生への配布部数	部	1,261	1,242	1,244	1,270	中学校3年生全員
イ	議会・市民への配布部数	部	609	673	804	804	800程度	
ウ	職員への配布部数	部	742	742	740	790	800程度	

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	290	270	241	241	291
	事業費計(A)	千円	290	270	241	241	291	
	予算現額(B)	千円	339	320	319	284	—	
執行率(A)/(B)		%	85.5%	84.4%	75.5%	84.9%	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.52 0.00 0.00	0.52 0.00 0.00	0.52 0.00 0.00	0.52 0.00 0.00	0.52 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	4,680	4,680	4,680	4,680	4,680	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	
人件費計(C)		千円	4,680	4,680	4,680	4,680	4,680	
③総事業費(A)+(C)		千円	4,970	4,950	4,921	4,921	4,971	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針																								
<p>※課題の有無 (課題がある場合に✓)</p> <p>ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果)</p> <p>やさしい財政白書は、記載文言等の全体的な見直しにより、よりわかりやすい財政状況の説明につながった。また、財政データ集により、決算に関する基礎データ・情報を公表し、市民目線からの財政分析に寄与した。</p>		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>					コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持		○																								
	低下																										
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																											
<p>税の使い道をはじめ、身近な市財政への関心を高めるため、中学校3年生の補助教材や勉強会などに活用できる、よりわかりやすいやさしい財政白書の発行を今後も継続していく。また、決算に関する基礎データや情報をまとめた財政データ集の発行により、市民側からの財政分析にも寄与する。財政情報の提供を行うにあたっては、より一層わかりやすい内容とするための工夫を行う。</p>																											

事務事業名	地方公会計制度事務	所属部	財務部	課長名	佐藤 岳之
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	財政課	係名	計画調整第一係
施策名	持続可能な財政運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 3 事業番号 3		
基本事業名	計画的な財政運営の推進	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成19年度～ 年度	根拠 法令等	地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針		
市長公約	主要施策		統一的な基準による地方公会計マニュアル(平成27年1月公表、令和元年8月改訂)		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき財務書類を作成する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市民	人	184,090	184,577	185,124	185,483		
	イ	職員(4/1付)(職員定数)	人	1,043	1,032	1,033	1,041	1,049	
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 統一的な基準による財務書類を作成し、市の財政状況をわかりやすい説明を付して公表し、財政状況の説明等に活用する。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	財務書類作成等にかかるコンサルとの打ち合わせ	回	3	0	1	1	1	
	イ	研究会・研修等への参加	回	4	1	1	1	1	
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 持続可能で自立した財政運営の推進。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	公表媒体種類(広報、HP、やさしい財政白書)	回	3	3	3	3	3	
	イ								

(2) 事業のコスト

④令和4年度実績(事業活動) 固定資産台帳の管理・更新を行うとともに、財務会計システム(新システム)による日々仕訳を実施した。また、令和3年度決算の統一的な基準による財務書類を作成した。	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,028	1,893	2,006	1,796	1,796	0	
		事業費計(A)	千円	2,028	1,893	2,006	1,796	1,796	0	
		予算現額(B)	千円	2,031	2,032	2,006	1,796	—	—	
	執行率(A)/(B)	%	99.9%	93.2%	100.0%	100.0%	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.52 0.00 0.00	0.52 0.00 0.00	0.52 0.00 0.00	0.52 0.00 0.00	0.52 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00		
	正規職員分	千円	4,680	4,680	4,680	4,680	4,680	0		
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0		
③総事業費(A)+(C)		千円	4,680	4,680	4,680	4,680	4,680	0		
③総事業費(A)+(C)		千円	6,708	6,573	6,686	6,476	6,476	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>																										
(事業の成果) 財政状況の説明においては、わかりやすい表現を心掛けた。固定資産台帳の管理・更新と日々仕訳の運用を安定して行い、令和3年度決算の統一的な基準による財務書類を作成した。令和4年度は有形固定資産減価償却累計額を基に、公共施設整備基金の積立目標額を算定した。 (課題) 固定資産台帳や日々仕訳から得られるデータの活用について引き続き研究を行う。		(2) 事業の方針																								
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

令和5年度は、令和4年度に導入した財務会計システム(新システム)による日々仕訳データの蓄積に基づき、初めて固定資産台帳整備及び財務書類を作成する。業務分担した関係各課やシステム事業者と連携し、国から求められている決算年度の翌年度までの財務書類の作成・更新を目指す。

事務事業名	予算編成・執行管理事務(予算編成・執行管理)		所属部	財務部		課長名	佐藤 岳之						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	財政課		係名	財政係						
施策名	持続可能な財政運営の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	3	事業番号	1
基本事業名	効果的な予算執行の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 年度～年度		根拠 法令等	地方自治法、立川市予算事務規則、立川市第4次長期総合計画など									
市長公約	主要施策 ○												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 健全な財政基盤を確立し、将来世代に継承するため、第2次行政経営計画に則った予算編成や執行管理を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	一般会計当初予算額(次年度)	百万円	79,297	77,896	84,007	85,392	82,000	
	イ	一般会計当初予算の事業数(次年度)	事業	700	685	694	702	700程度	
	ウ	一般会計歳出決算額	百万円	75,637	98,967	88,884	93,381	85,392	
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 健全な財政基盤を確立し、将来世代に継承するため、第2次行政経営計画の目標数値を達成する。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	予算編成説明会	回	1	1	1	1	1	
	イ	理事者ヒアリング(コマ数)	回	26	26	26	26	26	
	ウ	一般会計歳出決算額	百万円	75,637	98,967	88,884	93,381	85,392	
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 持続可能で自立した財政運営の推進。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	経常収支比率	%	91.0	87.8	86.8	82.2	多摩類似市平均	
	イ	実質公債費比率	%	2.4	1.8	1.8	1.9	多摩類似市平均	
	ウ	将来負担比率	%	-	-	-	-	多摩類似市平均	

(2) 事業のコスト

④令和4年度実績(事業活動) 予算編成方針決定、予算編成説明会、予算要求、予算ヒアリング、予算案提示、予算案理事者説明、原案決定・予算案説明会	①事業費		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	866	800	781	784	916	0
	事業費計(A)		千円	866	800	781	784	916	0
	予算現額(B)		千円	956	990	937	935	—	—
執行率(A)/(B)		%	90.6%	80.8%	83.4%	83.9%	—	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	7.21 0.00 0.00	7.21 0.00 0.00	7.33 0.00 0.00	7.33 0.00 0.00	7.33 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	64,890	64,890	65,970	65,970	65,970	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(C)		千円	64,890	64,890	65,970	65,970	65,970	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	65,756	65,690	66,751	66,754	66,886	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 持続可能な財政基盤を確保しつつ、新たな行政需要や市民ニーズ等に応じていくため、限られた財源を効率的・効果的に配分することはもとより、予算要求側と予算査定側のそれぞれが改革改善を意識して取り組む。																										

事務事業名	会計事務(出納・審査)		所属部	会計管理者		課長名	三輪 秀子	
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	会計課		係名	会計係	
施策名	持続可能な財政運営の推進		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 4	事業番号 1
基本事業名	効果的な予算執行の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	地方自治法第170条、第171条、第231条、第232条の4等					
	年度～年度		立川市会計事務規則					
市長公約	主要施策	○						

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>法令に基づき、市の公金の出納および記録・保管、決算の調製等の会計事務を行う。また、安定・確実な会計事務のための協議・調整を行う。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>公金を法令に基づき、適正に収入・支出し決算書により公表することで、会計の透明性を確保し信頼性を維持する。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>公金が適正に記録・管理され、決算書により歳入・歳出の状況が明らかになることで、市民への説明責任が果たされる。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	納入済通知書処理数	件	878,474	842,824	828,123	802,085		
	イ	支出命令書処理数	件	53,523	53,466	53,425	52,828		
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	納入義務者(納入済通知書数)及び債権者(支出命令書)	件	931,997	896,290	881,548	854,913		
	イ								
	ウ								
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	適正収納処理率	%	100	100	100	100		
イ	適正支払率	%	100	100	100	99			
ウ									

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	116	88	0	0
		都支出金	千円	70	71	79	70	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	14,584	15,270	15,244	15,246	29,040	0
	事業費計(A)	千円	14,654	15,341	15,439	15,404	29,040	0	
	予算現額(B)	千円	15,073	17,303	17,399	16,788	—	—	
執行率(A)/(B)		%	97.2%	88.7%	88.7%	91.8%	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	11.00 0.00 0.00	11.00 0.00 0.00	11.00 0.00 0.00	11.00 0.00 0.00	11.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	99,000	99,000	99,000	99,000	99,000	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)		千円	99,000	99,000	99,000	99,000	99,000	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	113,654	114,341	114,439	114,404	128,040	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
<p>※課題の有無 (課題がある場合に✓)</p> <p>ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果)</p> <p>地方自治法等の法令を遵守し、適正に会計事務を執行するとともに、財務会計システムの活用により、効率的に業務を遂行した。各種手数料、派出窓口業務の公費負担を開始することとした。</p> <p>(課題・反省点)</p> <p>支払遅延や歳入歳出外現金の過不足が判明したため、確認作業を形骸化させないよう、再発防止策を徹底した。</p>		(2) 事業の方針																								
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上			○																						
	維持																									
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
<p>地方自治法等に基づく適正な会計事務のため、確認作業の強化とわかりやすい発信を行う。</p> <p>財務会計システム等の活用による、効率的な事務処理体制を維持する。</p> <p>基金運用では、ESG債の購入による投資表明を行う。</p> <p>支払手法の多様化により、収納代理金融機関の業務縮小や指定取消、さらなる手数料の費用負担が求められており、経常経費の増加が見込まれる。</p>																										

事務事業名	市有財産保険管理	所属部	行政管理部	課長名	南 彰彦
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	総務課	係名	管財係
施策名	持続可能な財政運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 5 事業番号 2		
基本事業名	効果的な予算執行の推進	実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働 <small>(複数選択可)</small>		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠 法令等			
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 市の過失による賠償責任や、市の主催する行事等に参加した市民等が事故にあった場合の損害・補償費用を補てん。市有財産に事故があった場合の損害を補てん。市が所有する公用自動車の保険加入・請求事務。自動車重量税の納付。	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 市民総合賠償補償保険、公金総合保険加入	件	2	2	2	2		
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市の過失による損害や、主催する行事等に参加した市民等の事故に対する補償の補てん。市有財産に被った損害費用の補てん。自動車重量税の納付。	イ 建物総合損害共済加入	件	275	281	282	283		
	ウ 自動車損害共済加入	件	126	127	125	124		
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 補償が必要になった対象に対して速やかな補償を実施できる。市所有車の自動車重量税の納付。	エ 自動車自賠責保険加入	件	24	19	23	18		
	オ 自動車重量税納付	件	18	25	16	25		
④ 令和4年度実績(事業活動) 市民総合賠償補償保険、公金総合保険、建物総合損害共済、自動車損害共済、自賠責保険の加入・支払・請求、自動車重量税の納付	⑥ 活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア 人口(2月1日=市民総合・公金総合保険基数)	人	183,730	183,927	184,533	184,963		
	イ 建物総合損害共済加入件数	件	275	281	282	283		
	ウ 自動車台数(自賠責)	台	22	19	23	18		
	エ 建物総合損害共済、自動車損害共済加入率	%	100.0	100.0	100.0	100.0		
	オ 自動車重量税納付	%	100.0	100.0	100.0	100.0		

(2) 事業のコスト

① 事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	13,500	13,670	13,570	13,747	17,602	0
	事業費計(A)	千円	13,500	13,670	13,570	13,747	17,602	0
② 人件費	予算現額(B)	千円	14,786	13,929	13,720	14,795	—	—
	執行率(A)/(B)	%	91.3%	98.1%	98.9%	92.9%	—	—
	職員数(正規 月給 時給)	人	0.32 0.10 0.00	0.02 0.70 0.00	0.26 0.00 0.00	0.26 0.00 0.00	0.26 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	2,880	180	2,340	2,340	2,340	0
	会計年度任用職員等	千円	350	2,940	0	0	0	0
③ 総事業費(A)+(C)	千円	3,230	3,120	2,340	2,340	2,340	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	16,730	16,790	15,910	16,087	19,942	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ➡ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加
(事業の成果)市事業において賠償金等の被害が発生した場合に補償費用の補てんを実施した。また、職員は安心して業務遂行ができ、市民等も安心して事業参加することができた。		向上
(改革・改善) 市民総合賠償補償保険において、個人情報漏えい特約及びサイバー特約について、特約の付加の必要性を関係各課と検討し、令和5年度より予算措置を行った。		維持 ○
		低下
		(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
損害賠償等の損害を担保する保険業務であり、保険制度を使用する以上、基本的に現行業務を維持する。

事務事業名	用地事務	所屬部	行政管理部	課長名	南 彰彦
政策名	行政経営・コミュニティ	所屬課	総務課	係名	管財係
施策名	持続可能な財政運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 5 事業番号 5		
基本事業名	効果的な予算執行の推進	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～年度	根拠 法令等	土地収用法 立川市不動産鑑定等事務処理要綱		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 事業主管課からの事業用地取得の依頼を受け、対象土地の評価を算定し、主管課で算定した建物等の物件移転補償費と併せて、土地売買・物件移転補償等を契約する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	依頼のあった用地取得事業数	件	4	6	9	5		
	イ	評価・算定した土地・物件数	筆	144	152	173	159		
	ウ	土地売買・物件移転補償等契約締結数	件	2	23	28	49		
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	用地取得依頼事業	件	4	4	4	3		
	イ	対象土地・物件	筆	4	11	19	39		
ウ	権利者	人	3	12	14	20			
⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画	
ア	引渡した事業用地	筆	3	5	17	44			
イ									
ウ									

②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)		事業用地を権利者から取得し、事業主管課へ引き渡す。						
③結果 (どのような結果に結び付けるか)		事業主管課で整備事業等に着手できる状態を整える。						
④令和4年度実績(事業活動)		立川都市計画道路3・4・15号すずかけ通り線ほか2路線整備事業、立川市道西1号線拡幅整備事業、武蔵砂川駅周辺地区道路整備事業、立川都市計画道路3・2・10号緑川通り線整備事業、立鉄中付第1号線・第2号線整備事業						
(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	49	41	44	40	42
	事業費計(A)	千円	49	41	44	40	42	
	予算現額(B)	千円	54	44	45	41	—	
執行率(A)/(B)	%	90.7%	93.2%	97.8%	97.6%	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.72 0.05 0.00	0.72 0.05 0.00	0.98 0.05 0.00	0.85 0.05 0.00	0.85 0.05 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	6,480	6,480	8,820	7,650	7,650	
	会計年度任用職員等	千円	175	210	210	210	210	
③総事業費(A)+(C)	千円	6,655	6,690	9,030	7,860	7,860		
③総事業費(A)+(C)	千円	6,704	6,731	9,074	7,900	7,902		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果)取得した事業用地を引き継ぐことにより、事業主管課における整備事業の進捗に貢献した。 (改革・改善)事務の取扱いについて見直し・検討を行い、手続きの流れ、必要書類、地権者への価格提示及び説明事項、標準契約書等を定めた「用地事務における契約手続き取扱基準」を策定した。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
事業主管課と連携し、年度の計画や予算、事業の進捗状況を把握していく。適正な土地評価・補償費を算定するため、引き続き職員の能力向上を図っていく。権利者への丁寧な説明及び事業への理解・協力を得ることにより、計画どおりの事業の進行に寄与していく。	

事務事業名	土地取引審査経由事務	所属部	行政管理部	課長名	南 彰彦
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	総務課	係名	管財係
施策名	持続可能な財政運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 5 事業番号 6		
基本事業名	効果的な予算執行の推進	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～年度	根拠 法令等	国土利用計画法		
市長公約	主要施策		市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>国土利用計画法(昭和49年法律第92号以下「国土法」という。)に基づく土地取引に関する届出書を事業者や個人などが契約締結後2週間以内に提出し、提出された書類を審査・受理し、期限後提出は不受理として東京都へ送付する。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>国土法に基づく届出書を東京都へ送付する。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>土地を利用する方に対し、土地取引という早期の段階から計画に従った適正な土地利用について勧告・助言することができる。</p> <p>④令和4年度実績(事業活動)</p> <p>国土法に基づく土地取引に関する届出書について事業者や個人などからの提出を受けた。契約締結後2週間以内に提出されたものについては書類を審査・受理し、期限後提出については不受理として、いずれも東京都へ送付した。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	国土法に基づく受理等件数	件	11	6	19	15		
	イ	法定期限内届出(受理)	件	9	4	19	14		
	ウ	法定期限後届出(不受理)	件	2	2	0	1		
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	届出を行う個人、団体等	人	11	6	19	15		
	イ								
	ウ								
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	東京都へ送付した件数	件	11	6	19	15		
イ	受理して送付した件数	件	9	4	19	14			
ウ	受理せず送付した件数	件	2	2	0	1			
(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	29	29	58	53	40	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	16	16	31	28	20	0
		事業費計(A)	千円	45	45	89	81	60	0
		予算現額(B)	千円	45	45	90	81	—	—
	執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	98.9%	100.0%	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.08 0.20 0.00	0.03 0.20 0.00	0.01 0.10 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	720	270	90	540	540	0	
	会計年度任用職員等	千円	700	840	420	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	1,420	1,110	510	540	540	0	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	1,465	1,155	599	621	600	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)																										
(事業の成果)市内の市街化区域内で一定規模(2,000㎡)以上の土地取引に関与し、宅地開発等と都市計画の整合性を図る役割を担っており、適正に事務を行った。		(2) 事業の方針																								
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
法律に基づく土地利用の適正化を図るためにも今後も事業としての必要性はある。土地の取引は都市部を中心に投機目的とも思える取引や事業の再編による企業間の資産取引などもみられ、本市においても商業地・住宅地ともに需要は高く今後も必要な事業である。

事務事業名	公有地の拡大の推進に関する法律関連事務		所属部	行政管理部		課長名	南 彰彦	
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	総務課		係名	管財係	
施策名	持続可能な財政運営の推進		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 5	事業番号 10
基本事業名	効果的な予算執行の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度繰返 年度～年度	根拠 法令等	公有地の拡大の推進に関する法律 立川市公有地の拡大の推進に関する法律に基づく申出の面積の基準を定める規則					
市長公約	主要施策							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>公有地の拡大の推進に関する法律(以下、「公拡法」という。)に基づく土地取引に関する届出書及び土地買取希望の届出書を受理し、地方公共団体等の買取希望団体等の有無を届出人及び届出人に通知する。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>地方公共団体等が公共事業用地を取得できる機会を増やす。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>民間での土地の取引に先立ち地方公共団体等が事業用地の取得交渉をできる。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 届出	件	9	16	27	22		
	イ 届出	件	0	3	1	3		
	ウ							
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア 届出	人	9	16	27	22		
	イ 届出	人	0	3	1	3		
	ウ							
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア 届出による買取希望団体等	件	1	0	0	0		
イ 届出による買取希望団体等	件	0	0	1	0			
ウ								

(2) 事業のコスト

<p>④令和4年度実績(事業活動)</p> <p>「公拡法」に基づく届出・届出の受理、都・市関係部署への照会及び届出人並びに届出人への通知</p>	①事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	21	23	7	6	8	0	
		事業費計(A)	千円	21	23	7	6	8	0	
		予算現額(B)	千円	23	25	8	6	—	—	
	執行率(A)/(B)	%	91.3%	92.0%	87.5%	100.0%	—	—		
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.28 0.05 0.00	0.13 0.05 0.00	0.11 0.05 0.00	0.11 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
		正規職員分	千円	2,520	1,170	990	990	990	0	
会計年度任用職員等		千円	175	210	210	0	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	2,695	1,380	1,200	990	990	0			
③総事業費(A)+(C)		千円	2,716	1,403	1,207	996	998	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
<p>※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/></p> <p>(課題がある場合に✓)</p> <p>(事業の成果)都及び市の用地買取予定事業における公有地の取得の検討に貢献した。また、届出・届出を通じて市内の不動産売買の動向を窺うことができた。</p>		(2) 事業の方針																								
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
<p>経済動向により件数の増減は不可測であるが、公拡法による手続きが円滑に行われるよう、引き続き事務処理の迅速化に努めていく。</p>

事務事業名	寄附金事務	所属部	行政管理部	課長名	南 彰彦
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	総務課	係名	庶務係
施策名	持続可能な財政運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 6 事業番号 25		
基本事業名	安定した財源の確保	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠 法令等	立川市寄附金事務(ふるさと納税)取扱要綱		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 ふるさと納税では魅力ある返礼品や参加型イベントなどを提供することで、寄附額の増加とシティーセールスの推進を図る。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483		
	イ 市内事業所数	所	7,522	7,522	7,522	7,522		
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 寄附額の増額のほか、寄附に対する返礼品を通じて特産品等のPRで積極的なシティプロモーションを行う。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア 寄附件数	件	294	448	361	374		
	イ お礼品件数	件	316	415	364	396		
③結果(どのような結果に結び付けるか) 持続可能で自立した財政運営を推進する。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア 寄附額	円	26,507,775	39,862,530	42,817,556	250,512,997		
	イ							

(2) 事業のコスト

④令和4年度実績(事業活動)
令和2年5月に「新型コロナウイルス対応市内医療機関・医療従事者応援プロジェクト」、令和3年1月より、「新型コロナウイルス感染症対策市長おまかせ分」を用途に追加し、継続して寄附を募った。また、新たに返礼品10点の提供を始めた。

①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	国庫支出金	千円	0			0	0	0
	都支出金	千円	0			0	0	0
	地方債	千円	0			0	0	0
	その他	千円	0			0	0	0
	一般財源	千円	3,469	4,296	4,019	7,566	6,615	0
	事業費計(A)	千円	3,469	4,296	4,019	7,566	6,615	0
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.33 0.00 0.00	0.33 0.00 0.00	0.33 0.00 0.00	0.33 0.00 0.00	0.33 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	2,970	2,970	2,970	2,970	2,970	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)	千円	2,970	2,970	2,970	2,970	2,970	0
	③総事業費(A)+(C)	千円	6,439	7,266	6,989	10,536	9,585	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加
(事業の成果) 新型コロナウイルス感染症に対応し、使い道を増やしたことにより、寄附額が増額した。(個人からの寄附額が大幅に増額したことにより、全体の寄附額も大幅に増額した。)		向上
(改革・改善) 返礼品を10点追加した。		維持 ○
(課題・反省点) 地場産品の基準に沿った返礼品の設定が難しい。また、使い道を具体的に公表していないため、寄附者に寄附の意義が伝わりにくい		低下
		(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

市内の事業者にかかわりのあるふるさと納税取り扱い業者に委託し、賛同いただける市内協力事業者を募り、返礼品の充実を図る。また、立川市をアピールする観点でも魅力的な返礼品を増やしていく。令和5年度はあらたにチョイスPay(旧電子感謝券)の取扱いをスタートする。そのほか、今後はポータルサイトの数を増やすなどして寄附額の増加を目指す。

事務事業名	市民税賦課事務(個人市民税)		所属部	財務部		課長名	茅沼 孝治	
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	課税課		係名	市民税係	
施策名	持続可能な財政運営の推進		予算科目	会計 1	款 2	項 2	目 2	事業番号 1
基本事業名	安定した財源の確保		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度繰返 昭和25年度～年度	根拠 法令等	地方税法、立川市市税賦課徴収条例等					
市長公約	主要施策		○					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 賦課期日現在(賦課年度の前年度の1月1日)、市内に住所を有する個人に対して、課税資料に基づき賦課決定・課税する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	納税義務者数	人	96,202	97,375	97,645	98,913	101,550	
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	賦課期日現在の市民	人	183,822	184,090	184,577	185,124	185,483	
	イ								
	ウ								
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	調定額(個人市民税)	千円	13,425,122	13,673,488	13,452,180	14,336,012	14,076,241	
イ									
ウ									

②目的(対象をどのような状態にしたいのか)
 納税義務者(個人)に対し、市税収入の確保と税の公正性を保つ。課税客体を的確に把握し、適正に課税する。

③結果(どのような結果に結び付けるか)
 自主財源を安定的に確保することにより、持続可能な財政運営の推進につなげる。

④令和4年度実績(事業活動)
 ・市民税賦課事務(通年)
 ・新年度当初納税通知書発送(5月、6月)
 ・未申告者実態調査(7月、9月～11月)
 ・次年度課税資料登録(1月～3月)
 ・次年度申告相談、受付(2月～3月)

(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	2,388	1,789	1,416	1,523	1,240
		一般財源	千円	27,925	30,584	30,458	31,640	34,488
		事業費計(A)	千円	30,313	32,373	31,874	33,163	35,728
		予算現額(B)	千円	32,033	34,573	35,976	38,012	—
	執行率(A)/(B)	%	94.6%	93.6%	88.6%	87.2%	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	11.95 1.00 1.00	11.95 1.00 0.00	13.95 0.00 0.00	13.95 0.00 0.00	13.95 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	107,550	107,550	125,550	125,550	125,550	0
	会計年度任用職員等	千円	5,000	4,200	0	0	0	0
③ 総事業費(A)+(C)		千円	142,863	144,123	157,424	158,713	161,278	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																			
※課題の有無 → ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)																					
(事業の成果)(改革・改善) 給与支払報告書、市・都民税申告書及び確定申告書等から課税客体を的確に把握し、適正な課税に努めるとともに財源の確保に寄与した。 個人市民税賦課事務においてAI-OCR及びRPAを給与所得者異動届出書の入力業務等に継続利用するとともに、利用業務を拡大することで事務処理の更なる効率化を図った。 (課題・反省点) AI-OCR及びRPAにおける効率化は市民税賦課事務で主に行ったが、他の事務事業においても広げていくことでさらに効率化を図る必要がある。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○		低下		
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上																				
	維持	○																			
	低下																				

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
 個人(法人)市民税収入は、景気動向などに大きく影響を受ける。市財源確保のため、正確かつ効率的に課税事務を行うとともに、税制改正等にも適切に対応する。併せて、未申告者など収入等不明者に対しては、実態調査等を行い公正性を確保する。

事務事業名	市民税賦課事務(法人市民税)		所属部	財務部		課長名	茅沼 孝治	
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	課税課		係名	市民税係	
施策名	持続可能な財政運営の推進		予算科目	会計 1	款 2	項 2	目 2	事業番号 1
基本事業名	安定した財源の確保		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度繰返 昭和25年度～ 年度	根拠 法令等	地方税法、立川市市税賦課徴収条例等					
市長公約	主要施策		○					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 市内に事業所又は事業所を有する法人の申告により課税する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	納税義務者数	社	6,907	7,005	7,097	7,200	7,000	
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア	申告処理件数	件	12,596	12,087	12,267	13,002	13,000	
	イ								
	ウ								
	⑦成果指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア	調定額(法人市民税)	千円	4,683,325	3,850,624	3,517,373	3,848,708	3,760,060	

②目的(対象をどのような状態にしたいのか)
 納税義務者(法人)に対し、市税収入の確保と税の公正性を保つ。課税客体を的確に把握し、適正に課税する。

③結果(どのような結果に結び付けるか)
 自主財源を安定的に確保することにより、持続可能な財政運営の推進につなげる。

④令和4年度実績(事業活動)
 ・申告の受付、入力作業(毎月)
 ・未申告及び未登録法人への実態及び捕捉調査(2月)

(2)事業のコスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 計画	R6年度 計画
① 事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,097	1,244	920	786	1,111	0
	事業費計(A)	千円	1,097	1,244	920	786	1,111	0
	予算現額(B)	千円	1,520	1,112	1,352	1,112	—	—
執行率(A)/(B)		%	72.2%	111.9%	68.0%	70.7%	—	—
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	2.40 0.00 0.00	2.40 0.00 0.00	2.40 0.00 0.00	2.40 0.00 0.00	2.40 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	21,600	21,600	21,600	21,600	21,600	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(C)		千円	21,600	21,600	21,600	21,600	21,600	0
③総事業費(A)+(C)		千円	22,697	22,844	22,520	22,386	22,711	0

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果)(改革・改善) 市内に事業所を有する法人の設立届や申告書から課税客体を的確に把握し、適正な課税に努めるとともに財源の確保に寄与した。 法人市民税賦課事務においてRPAを導入し、申告書入力業務等において効率化を図った。		(2)事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)
 税収は景気動向とともに、税制改正等による影響を大きく受ける。適正な課税を行うことで税の公正性を確保する。

事務事業名	固定資産税賦課事務(家屋・土地)	所属部	財務部	課長名	茅沼 孝治
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	課税課	係名	土地係・家屋係
施策名	持続可能な財政運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 2 目 2 事業番号 2		
基本事業名	安定した財源の確保	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和25年度～年度	根拠法令等	地方税法、立川市市税賦課徴収条例等		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>固定資産(家屋・土地)に対して、登記済み通知及び実地調査等により評価・課税する。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>固定資産(家屋・土地)の所有者に対して、その資産の価値に応じて適正に評価・課税することで公正性を確保するとともに財源確保に寄与する。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>自主財源を安定的に確保することにより、持続可能な財政運営の推進につなげる。</p> <p>④令和4年度実績(事業活動)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・固定資産課税資産明細書及び納税通知書の送付事務(3月～5月) ・土地全筆現況調査(6月～7月、9月～10月、12月～1月) ・家屋異動見込調査(6月、10月、12月、3月) ・登記済み通知事項の更新処理(1月～12月) 	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	納税義務者数(固定)	人	54,885	55,288	55,957	56,164	56,619	
	イ	納税義務者数(都計)	人	54,795	55,198	55,866	56,089	56,543	
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	家屋異動見込調査	回	4	4	4	4	2	
	イ	土地全筆現況調査	回	3	3	3	3	3	
	ウ	家屋・土地の登記件数	件	11,601	12,024	13,071	13,374	13,965	
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	調定額(固定資産税)	千円	15,360,380	15,531,321	15,593,346	16,109,095	16,423,930	
イ	調定額(都市計画税)	千円	3,123,249	3,148,874	3,090,129	3,188,913	3,246,584		
ウ									
②事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画	
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	2,485	1,795	1,480	1,809	1,543	0
		一般財源	千円	91,755	35,764	39,012	74,635	39,681	0
	事業費計(A)	千円	94,240	37,559	40,492	76,444	41,224	0	
	予算現額(B)	千円	95,288	39,492	45,755	78,486	—	—	
執行率(A)/(B)	%	98.9%	95.1%	88.5%	97.4%	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	21.25 0.00 0.00	18.25 2.00 0.00	20.25 1.00 0.00	19.25 1.00 1.00	19.25 1.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	191,250	164,250	182,250	173,250	173,250	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	8,400	4,200	6,200	4,200	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	191,250	172,650	186,450	179,450	177,450	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	285,490	210,209	226,942	255,894	218,674	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																			
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>																					
(事業の成果) 登記済み通知及び現況の実地調査等により、課税客体を的確に把握し、適正に評価・課税を行ったことで、財源の確保に寄与した。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○		低下		
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上																				
	維持	○																			
	低下																				
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 引き続き、法令等に基づき課税客体の的確な把握に努め、適正な評価・課税を行う。																					

事務事業名	固定資産税賦課事務(償却資産)	所属部	財務部	課長名	茅沼 孝治
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	課税課	係名	償却資産係
施策名	持続可能な財政運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 2 目 2 事業番号 2		
基本事業名	安定した財源の確保	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和25年度～ 年度	根拠法令等	地方税法、立川市市税賦課徴収条例等		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>固定資産(償却資産)に対して、申告に基づき賦課決定を行う。国税資料の閲覧、関係機関からの情報収集及び実地調査等により課税客体を的確に把握し適正に評価・課税する。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>納税義務者(個人と法人)に対し、対象資産の価値に応じて適正に評価・課税する。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>自主財源を安定的に確保することにより、持続可能な財政運営の推進につなげる。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	納税義務者数(償却資産)	人	3,422	3,429	2,990	3,391	3,400	
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	申告書当初送付通数	通	8,069	8,053	8,182	8,265	8,100	
	イ	申告書受付件数	件	7,518	7,515	7,535	7,693	7,500	
	ウ	国税資料転写枚数	枚	1,396	1,502	1,069	576	1,000	
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	調定額(償却資産)	千円	2,179,051	2,108,233	2,068,603	2,120,480	2,097,542	

(2) 事業のコスト

<p>④令和4年度実績(事業活動)</p> <p>・固定資産税(償却資産)納税通知書の当初送付事務(4月～5月)</p> <p>・償却資産申告書の当初送付事務(11月～12月)</p> <p>・償却資産申告書の受付事務及び賦課処理(1月～10月)</p> <p>・国税資料(個人事業主分)転写事務(5月)</p>	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	3,241	3,108	3,337	3,456	3,586	0	
		事業費計(A)	千円	3,241	3,108	3,337	3,456	3,586	0	
		予算現額(B)	千円	3,419	3,557	3,536	3,683	—	—	
	執行率(A)/(B)	%	94.8%	87.4%	94.4%	93.8%	—	—		
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	2.10 0.00 0.00	3.10 0.00 0.00	2.10 0.00 0.00	2.10 0.00 0.00	2.10 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
		正規職員分	千円	18,900	27,900	18,900	18,900	18,900	0	
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	18,900	27,900	18,900	18,900	18,900	0			
③総事業費(A)+(C)	千円	22,141	31,008	22,237	22,356	22,486	0			

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針																									
<p>※課題の有無 (課題がある場合に✓)</p> <p>ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果)</p> <p>償却資産申告書により課税客体や納税義務者を把握するとともに、国税資料の閲覧、関係機関から情報収集するなど、適正な課税を行ったことで、財源の確保に寄与した。</p>			<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>					コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持		○																									
	低下																											

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
引き続き、法令等に基づき、課税客体の的確な把握に努め、適正に評価、課税することで税の公正性を確保する。また、近年eLTAXによる電子申告が急激に増えていることから、これまでの業務内容の見直しが必要になってきており、繁忙期の人員配置、電子申告受付のためのPCの臨時増設など、申告方法の変容等に対応した課税事務の効率化をさらに進める予定である。

事務事業名	軽自動車税賦課事務		所属部	財務部		課長名	茅沼 孝治	
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	課税課		係名	諸税係	
施策名	持続可能な財政運営の推進		予算科目	会計 1	款 2	項 2	目 2	事業番号 3
基本事業名	安定した財源の確保		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度繰返 昭和33年度～年度	根拠 法令等	地方税法、立川市市税賦課徴収条例等					
市長公約	主要施策		○					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 賦課期日現在(4月1日)に立川市内を定置場としている軽自動車等の所有者等に対して課税する。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 登録車両台数	台	31,368	31,195	32,907	32,437	33,338	
	イ							
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 納税義務者(個人及び法人)を対象とし、税申告書等をもとに課税客体や納税義務者を的確に把握し、適正な課税を行う。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア 市民(4月1日)	人	183,923	184,195	184,661	185,201	185,552	
	イ							
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 自主財源を安定的に確保することにより、持続可能な財政運営の推進につなげる。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア 調定額(種別割)	千円	191,825	196,948	205,371	216,603	215,833	
	イ 調定額(環境性能割)	千円	5,791	10,096	12,597	17,957	18,447	

(2) 事業のコスト

④令和4年度実績(事業活動) ・軽自動車税(種別割)納税通知書の送付事務(4、5月) ・軽自動車税賦課事務(通年) ・検査情報調査事務(通年) ・軽自動車税(種別割)申告書・軽自動車税(種別割)廃車申告書(原動機付自転車・小型特殊自動車)受付事務(通年)	①事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	2,428	2,717	3,237	3,016	3,743	0
		一般財源	千円	1,320	1,655	1,002	1,430	1,468	0
		事業費計(A)	千円	3,748	4,372	4,239	4,446	5,211	0
	予算現額(B)	千円	3,902	4,937	4,619	5,574	—	—	
	執行率(A)/(B)	%	96.1%	88.6%	91.8%	79.8%	—	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.40 0.30 0.00	1.40 0.30 0.00	1.00 0.30 0.00	1.00 0.30 0.00	1.00 0.30 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	12,600	12,600	9,000	9,000	9,000	0	
	会計年度任用職員等	千円	1,050	1,260	1,260	1,260	1,260	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	17,398	18,232	14,499	14,706	15,471	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ➡ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>																										
(事業の成果) 軽自動車税申告書より課税客体や納税義務者を把握すると同時に、確認が必要な場合、地方公共団体情報システム機構が提供する軽自動車検査情報と照合するなど、適正な課税を行ったことで、財源の確保に寄与した。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 引き続き、法令等に基づき、課税客体、納税義務者を的確に把握し、適正な課税を行う。

事務事業名	証明発行及び諸税一般事務(証明発行事務)		所属部	財務部		課長名	茅沼 孝治	
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	課税課		係名	諸税係	
施策名	持続可能な財政運営の推進		予算科目	会計 1	款 2	項 2	目 2	事業番号 4
基本事業名	安定した財源の確保		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度繰返 年度～年度	根拠 法令等	地方税法、地方自治法、立川市事務手数料条例等					
市長公約	主要施策							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要 住民税、固定資産税の納税義務者等に対して、課税証明、評価証明等の税証明書を発行する。税務照会を実施する自治体に対して、当該照会へ回答する。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 申請者または照会自治体による税証明書の発行申請や照会に対して、当該証明書を適切に発行する。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか) 申請者または照会自治体による税証明書の発行申請や照会に対し、当該証明書等を適切に発行することにより、必要とされる諸手続きを円滑に進める。</p> <p>④令和4年度実績(事業活動) ・税証明書(※下記参照)の交付(窓口・郵送)(通年) ※課税(非課税)証明書、評価証明書(土地・家屋)、公課証明書(土地・家屋)、記載事項証明書(土地・家屋)、家屋減失証明書、所在証明書(土地・家屋)、法人所在証明書、住宅用家屋証明書等 ・税務照会対応(通年)</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	証明発行年間通数	通	44,862	39,294	39,375	40,153	40,350	
	イ	税務照会対応件数	件	2,181	2,201	2,088	2,006	2,010	
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	市民(1月1日)	人	184,090	184,577	185,124	185,483		
	イ								
	ウ								
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	手数料収入	千円	9,826	8,817	8,694	8,913	8,954	
イ									
ウ									
(2) 事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	78	12	71	18	139	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	78	12	71	18	139	0	
	予算現額(B)	千円	86	20	79	20	—	—	
執行率(A)/(B)	%	90.7%	60.0%	89.9%	90.0%	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.00 0.50 0.00	1.50 0.50 0.00	1.20 0.50 0.00	1.20 0.50 0.00	1.20 0.50 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	9,000	13,500	10,800	10,800	10,800	0	
	会計年度任用職員等	千円	1,750	2,100	2,100	2,100	2,100	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	10,828	15,612	12,971	12,918	13,039	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)			<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																									
※課題の有無 → <input checked="" type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他																												
(事業の成果) 納税義務者等に対し、所得確認、登記等、様々な手続きで必要となる税証明書を本人確認を行うとともに適正に交付した。税務照会対応も税務情報保護を前提に適正に行った。			(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)					コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持		○																									
	低下																											

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)		
所得確認、登記等、様々な手続きで必要となる税証明書を適正に発行するため、引き続き、税務情報保護に基づき申請者の本人確認を行うなど、適正な事務執行に努める。		

事務事業名	証明発行及び諸税一般事務(諸税一般事務)		所属部	財務部		課長名	茅沼 孝治	
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	課税課		係名	諸税係	
施策名	持続可能な財政運営の推進		予算科目	会計 1	款 2	項 2	目 2	事業番号 4
基本事業名	安定した財源の確保		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度繰返	根拠 法令等	地方税法、立川市市税賦課徴収条例等					
市長公約	主要施策							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 市たばこ税の調定への対応等とともに、課の庶務事務を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市たばこ税の申告本数	千本	223,175	209,436	208,709	206,102	193,970	
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア	20歳以上人口 (4月1日時点)	人	153,461	154,050	154,725	155,607	156,304	
	イ								
	ウ								
	⑦成果指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア	調定額(市たばこ税)	千円	1,263,544	1,172,974	1,250,358	1,350,381	1,270,891	

②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)
 納税義務者(たばこ卸売販売業者等)に対し、課税客体(たばこ税の申告本数)を把握し、適正な課税を行う。

③結果 (どのような結果に結び付けるか)
 自主財源を安定的に確保することにより、持続可能な財政運営の推進につなげる。

④令和4年度実績(事業活動)
 ・市たばこ税事務(調定等)(通年)

(2) 事業のコスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 計画	R6年度 計画
① 事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	2,484	2,526	2,524	2,586	2,835	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	2,484	2,526	2,524	2,586	2,835	0
	予算現額(B)	千円	2,591	2,634	2,572	2,801	—	—
	執行率(A)/(B)	%	95.9%	95.9%	98.1%	92.3%	—	—
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.90 0.20 0.00	1.40 0.20 0.00	1.10 0.20 0.00	1.10 0.20 0.00	1.10 0.20 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	8,100	12,600	9,900	9,900	9,900	0
	会計年度任用職員等	千円	700	840	840	840	840	0
	人件費計(C)	千円	8,800	13,440	10,740	10,740	10,740	0
③総事業費(A)+(C)		千円	11,284	15,966	13,264	13,326	13,575	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																			
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/>																					
(事業の成果) 製造たばこを扱う卸売販売業者等が毎月末日までに提出するたばこ税の申告書により課税標準(売り渡し又は消費等に係る製造たばこの本数)を把握し、適正な課税を行ったことで、財源の確保に寄与した。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○		低下		
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上																				
	維持	○																			
	低下																				

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
 平成30年度に加熱式たばこの税額算定方法が見直されたことにより増収が続いていたが、令和4年度で経過措置が終了した。次年度以降において、増収した額程度の収入が続くか状況を分析、注視する必要がある。

事務事業名	市税等収納事務	所属部	財務部	課長名	岡部 浩昭
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	収納課	係名	収納係
施策名	持続可能な財政運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 2 目 2 事業番号 5		
基本事業名	安定した財源の確保	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～年度	根拠 法令等	地方税法、国税徴収法、立川市市税賦課徴収条例		
市長公約	主要施策		国民健康保険法、地方自治法		
			立川市国民健康保険条例		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>主要財源である市税や国民健康保険料等の収入を確保するため、未納者に対し文書・電話・訪問による督促・催告や、差押、徴収緩和等の滞納整理を実施するとともに市税の還付等の収納管理事務を行い、市税等の納期内納付を推進する。</p> <p>②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>主要財源である市税や国民健康保険料等の収入確保。</p> <p>③結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>市税等の収納率を維持・向上させ、自主財源の確保を図る。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 調定額(市税)	千円	41,366,172	40,761,316	40,502,152	42,111,807	42,121,458	
	イ 調定額(国保)	千円	4,720,222	4,510,077	4,395,181	4,312,014	4,215,611	
	ウ 調定額(後期)	千円	1,978,750	2,047,669	2,078,717	2,338,900	2,388,547	
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア 収入額(市税)	千円	40,705,451	39,756,787	3,993,773	41,580,955	41,318,745	
	イ 収納額(国保)	千円	3,934,749	3,754,089	3,713,842	3,679,763	3,546,867	
	ウ 収納額(後期)	千円	1,948,568	2,022,395	2,057,376	2,320,260	2,339,032	
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア 収入率(市税)	%	98.4	97.5	98.6	98.7	98.1	
イ 収納率(国保)	%	83.3	83.2	84.5	85.3	84.1		
ウ 収納率(後期)	%	98.4	98.7	98.8	99.2	97.9		

(2) 事業のコスト

① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	30,610	29,777	30,615	30,910	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	1,465	1,358	1,234	1,444	1,633	0
		一般財源	千円	142,085	161,577	202,057	287,702	215,079	0
	事業費計(A)	千円	174,160	192,712	233,906	320,056	216,712	0	
	予算現額(B)	千円	245,835	207,875	259,015	352,357	—	—	
	執行率(A)/(B)	%	70.8%	92.7%	90.3%	90.8%	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	28.80 5.00 1.00	28.80 5.00 1.00	28.80 5.00 1.00	28.80 5.00 1.00	28.80 5.00 1.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	259,200	259,200	259,200	259,200	259,200	0	
	会計年度任用職員等	千円	19,000	23,000	23,000	23,000	23,000	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	452,360	474,912	516,106	602,256	498,912	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針
※課題の有無 (課題がある場合に○) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加
(事業の成果) 自主・主要財源としての市税等の収入(歳入)を確保した。 生活状況を考慮した納付相談や、納付計画のサポートなど丁寧な対応を行い、市民等に寄り添うことができた。 感染症防止の観点から、スマートフォンによる電子マネー収納を導入し、納付方法の利便性の向上につなげた。		成果 向上 維持 低下 ○
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)		(廃止・休止の場合は記入不要)

・収入率の維持向上に向けて、より一層の効率化や他団体との連携強化など、収納体制の整備を行っていく。
 ・多様化する生活実態への対応のため、納付環境の改善を進め利便性の向上を図り、市民に向けて広報していく。
 ・令和5年4月より開始される地方税共通納税システムの取扱税目の拡大及び、納付書へのQRコードの印字による納付機会の拡充により、納税者の利便性の向上を図る。

事務事業名	負担金・補助金	所属部	公営競技事業部	課長名	福家 賢三
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	事業課	係名	庶務係
施策名	持続可能な財政運営の推進	予算科目	会計 2 款 1 項 1 目 1 事業番号 3		
基本事業名	安定した財源の確保	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～年度	根拠 法令等			
市長公約	主要施策	○			

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 大会・競技会の円滑な運営や選手育成のために負担金や分担金を支払う。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア 東京都所属選手	人	92	93	93	93	88		
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画	
	ア 東京都所属の優秀選手養成訓練参加対象者	人	29	33	32	32	32		
	イ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 競輪選手の育成、特に地元選手強化のため。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画	
	ア 東京都所属のS級選手	人	15	17	16	23	23		
	イ								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 地元選手の活躍が売上浮揚につながり、ひいては、収益の確保、競輪事業の安定化と経営基盤の強化を図り、市財政に寄与する。	ウ								
	(2) 事業のコスト	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画	
	④令和4年度実績(事業活動) 各種負担金の支出 地元選手との意見交換・情報共有	①事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金			千円	0	0	0	0	0	0
地方債			千円	0	0	0	0	0	0
その他			千円	0	0	0	0	0	0
一般財源			千円	2,793	2,792	2,774	2,849	3,120	0
事業費計(A)		千円	2,793	2,792	2,774	2,849	3,120	0	
予算現額(B)		千円	2,926	2,929	3,025	3,120	—	—	
執行率(A)/(B)	%	95.5%	95.3%	91.7%	91.3%	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	900	900	900	900	900	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	900	900	900	900	900	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	3,693	3,692	3,674	3,749	4,020	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>			
(事業の成果) 東京所属の選手は一定の活躍をしている。男子選手については、若手のS級選手が増え、女子選手はガールズグランプリに2名出場した。選手の育成について選手会と情報共有を行いながら進めた。		(2) 事業の方針	
成果	向上		
	維持		○
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
地元選手の活躍は、売上を大きく左右する要因となるため、選手の育成につながる支援は継続していきたい。引き続きKEIRINグランプリ、ヤンググランプリ及びガールズグランプリに出場できるような強い選手を育成したい。	

事務事業名	財産管理	所属部	公営競技事業部	課長名	福家 賢三
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	事業課	係名	施設係
施策名	持続可能な財政運営の推進	予算科目	会計 2 款 1 項 1 目 2 事業番号 1		
基本事業名	安定した財源の確保	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～年度	根拠 法令等	自転車競技法 立川市自転車競技条例		
市長公約	主要施策		○		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>立川競輪場に来場するお客様が競輪を楽しむための施設整備と維持管理を行う。また、競輪運営に支障をきたさないよう施設・設備の維持管理を行う。</p> <p>②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>工事・修繕により万全の体制で開催を行う事で、安全で快適な居場所を提供し、お客様に競輪を楽しんでもらう。</p> <p>③結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>収益を確保し、競輪事業の安定化と経営基盤の強化を図り、市財政に寄与する。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	本場入場者数	人	101,336	43,014	51,332	67,956	61,000	
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	修繕料、工事請負費	千円	106,182	91,125	32,641	50,486	1,311,640	
	イ								
	ウ								
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	本場車券発売金額	千円	1,130,880	456,270	489,730	547,843	838,000	
イ									
ウ									

(2) 事業のコスト

<p>④令和4年度実績(事業活動)</p> <p>・競輪場施設改修工事(第2期)の実施設計を作成した。</p> <p>・中央スタンド2階特別観覧席リニューアル工事の設計および、工事契約を締結した。</p> <p>・施設改修計画の対象外であるバックスタンドや選手宿舎等の改修または、建て替えの検討を行うための調査を行った。</p> <p>・選手宿舎等内装工事をはじめ、施設・設備の維持管理を行った。</p>	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	87,748	35,633	38,599	114,130	1,373,274	0		
		一般財源	千円	69,314	106,975	60,129	60,658	68,602	0		
		事業費計(A)	千円	157,062	142,608	98,728	174,788	1,441,876	0		
		予算現額(B)	千円	224,351	162,696	110,313	162,617	—	—		
	執行率(A)/(B)	%	70.0%	87.7%	89.5%	107.5%	—	—			
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.15 0.00 0.00	1.35 0.00 0.00	1.20 0.00 0.00	1.20 0.00 0.00	1.20 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00		
		正規職員分	千円	10,350	12,150	10,800	10,800	10,800	0		
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0			
③総事業費(A)+(C)	千円	10,350	12,150	10,800	10,800	10,800	0				
③総事業費(A)+(C)	千円	167,412	154,758	109,528	185,588	1,452,676	0				

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
<p>※課題の有無 (課題がある場合に✓)</p> <p>ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果)</p> <p>施設改修工事(第2期)の実施設計を取りまとめ、令和4年3月に周辺対策協議会への説明、4月には住民説明会を実施した。また、中央スタンド2階特別観覧席リニューアル工事の設計および、契約締結をした。</p> <p>(課題・反省点)</p> <p>施設改修工事および、特別観覧席リニューアル工事は、開催を行いながら施工するため、開催に支障が無いよう調整しなければならない。</p> <p>現状の開催規模に合った施設・設備の更新を検討する必要がある。</p>		(2) 事業の方針																								
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上			○																						
	維持																									
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
<p>施設改修工事(第2期)は、周辺住民の方々のご意見を聞きながら工事を進め、市民に愛される競輪場を目指す。第2期工事を進めながら、中央スタンド2階特別観覧席のリニューアル、走路塗布工事等を進め、グランプリ開催に備える。また、エンドレスカメラタワーの更新やバックスタンド等の施設に関する調査結果の検討など、施設の計画的な更新に備える。</p>																										

事務事業名	周辺環境整備対策		所属部	公営競技事業部		課長名	福家 賢三	
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	事業課		係名	庶務係	
施策名	持続可能な財政運営の推進		予算科目	会計 2	款 1	項 1	目 3	事業番号 1
基本事業名	安定した財源の確保		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度繰返	根拠 法令等	立川競輪場周辺対策団体交付金基準					
市長公約	主要施策		○					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>競輪場周辺住民の交通対策、防犯・防火対策等に必要な交付金を支払うとともに、安全及び環境保全のため整備を行う。</p> <p>②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>周辺自治会等の協力により、競輪場周辺住民の安全及び生活環境を確保する。</p> <p>③結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>安全に競輪を開催し、競輪事業の安定化と経営基盤の強化を図り、市財政に寄与する。</p>	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	交付対象団体数	団体	39	39	39	38	38	
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	交付金額	千円	13,018	13,018	13,018	12,958	12,958	
	イ								
	ウ								
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	競輪場周辺道路における開催中の事故	件	0	0	0	0	0	
イ									
ウ									

(2) 事業のコスト

<p>④令和4年度実績(事業活動)</p> <p>・交付金交付事務 ・周辺対策協議会との定期的な意見交換を実施 ・第一駐車場雨水浸透施設設置工事</p>	①事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	4,180	0	0
		一般財源	千円	16,387	15,000	15,518	17,271	15,851	0
		事業費計(A)	千円	16,387	15,000	15,518	21,451	15,851	0
		予算現額(B)	千円	16,398	15,152	15,905	21,663	—	—
	執行率(A)/(B)	%	99.9%	99.0%	97.6%	99.0%	—	—	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
		正規職員分	千円	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	0
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	20,887	19,500	20,018	25,951	20,351	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
<p>※課題の有無 (課題がある場合に✓)</p> <p>ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果)</p> <p>周辺対策協議会や自治会等と競輪事業に係る情報共有に努めており、周辺住民の方は立川競輪の運営に対して非常に協力的である。記念競輪開催時には、関係団体によるパトロールに延べ117名が参加した。</p>		(2) 事業の方針	
成果	向上	コスト	
	維持	削減	維持
	低下	増加	増加
			○
(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
特別競輪開催時等は、警察・消防とも協力し、周辺パトロールを実施する。引き続き周辺対策協議会や周辺自治会等と連携して競輪場周辺の安全及び生活環境の保全を図るために事業を継続する。

事務事業名	開催従事員事務	所属部	公営競技事業部	課長名	福家 賢三
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	事業課	係名	庶務係
施策名	持続可能な財政運営の推進	予算科目	会計 2 款 2 項 1 目 1 事業番号 1		
基本事業名	安定した財源の確保	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠 法令等	自転車競技法、立川市自転車競技条例		
市長公約	主要施策 ○		立川競輪場会計年度任用職員の給与の種類及び基準に関する条例		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 立川競輪場会計年度任用職員への報酬支払や労務管理	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 計画人員	人	77	77	71	46	44	
	イ ウ							
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 立川競輪場会計年度任用職員の適正な配置及び業務内容に見合った報酬を支払う。	⑥ 活動指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア 団体交渉回数	回	1	0	0	0	1	
	イ 開催日数	日	46	45	52	58	61	
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 収益を確保し、競輪事業の安定化と経営基盤の強化を図り、市財政に寄与する。	⑦ 成果指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア 年度末従事員数	人	63	60	51	50	50	
	イ 報酬支給額	千円	166,665	56,564	51,041	32,754	37,500	

(2) 事業のコスト

④ 令和4年度実績(事業活動) ・東京競輪労働組合との労使交渉 ・立川競輪場会計年度任用職員への報酬支払や健康診断の実施	① 事業費	財源内訳	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 計画	R6年度 計画
		国庫支出金	千円	0	0		0	0	0
		都支出金	千円	0	0		0	0	0
		地方債	千円	0	0		0	0	0
		その他	千円	1,103	414	307	405	600	0
		一般財源	千円	171,641	61,374	54,756	40,414	47,960	0
		事業費計(A)	千円	172,744	61,788	55,063	40,819	48,560	0
	予算現額(B)	千円	175,235	64,420	62,579	49,331	—	—	
執行率(A)/(B)	%	98.6%	95.9%	88.0%	82.7%	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.55 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	4,500	4,500	4,050	4,050	4,950	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	4,500	4,500	4,050	4,050	4,950	0		
③ 総事業費(A)+(C)		千円	177,244	66,288	59,113	44,869	53,510	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		(2) 事業の方針	
(事業の成果) 退職不補充による従事員の減少に伴い、入場業務の民間委託化した。 (課題・反省点) 従事員の配置見直しや業務内容の改善の検討が課題である。		コスト	
		削減 維持 増加	
		向上	
維持		○	
低下			
(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

退職不補充に伴う従事員の減少については、定年延長や業務内容の改善などを検討しながら、労働組合と引き続き丁寧な交渉を行う。

事務事業名	普通開催・記念開催	所属部	公営競技事業部	課長名	福家 賢三
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	事業課	係名	業務係
施策名	持続可能な財政運営の推進	予算科目	会計 2 款 2 項 1 目 1 事業番号 2		
基本事業名	安定した財源の確保	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～年度	根拠 法令等	自転車競技法 立川市自転車競技条例		
市長公約	主要施策		○		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>市財政に寄与するため競輪を開催して車券を発売し、その金額の75%を払戻し、残りの25%の金額から選手賞金、報酬、交付金等各種経費を差し引いたものを収益金としている。</p> <p>②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>車券売上を増やし多くの収益金を確保する。</p> <p>③結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>収益を確保し、競輪事業の安定化と経営基盤の強化を図り、市財政に寄与する。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	本場入場者数	人	101,336	43,014	51,332	67,956	61,000	
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	開催日数	日	46	45	52	58	61	
	イ								
	ウ								
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	本場車券発売金額	千円	1,130,880	456,270	489,730	547,843	838,000	

(2) 事業のコスト

<p>④令和4年度実績(事業活動)</p> <p>普通開催33日、記念開催4日、前橋競輪場を借上げたミッドナイト競輪9日、モーニング競輪12日、合計58日の市営開催を実施した。</p>	①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	40,249	34,037	34,140	112,524	69,752	0
		一般財源	千円	966,182	822,220	948,628	1,153,051	1,489,307	0
		事業費計(A)	千円	1,006,431	856,257	982,768	1,265,575	1,559,059	0
	予算現額(B)	千円	1,036,978	935,757	1,018,618	1,312,532	—	—	
	執行率(A)/(B)	%	97.1%	91.5%	96.5%	96.4%	—	—	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	2.50 2.85 0.00	5.25 3.00 0.00	5.85 1.20 1.10	5.85 1.20 1.10	3.95 1.30 0.95	0.00 0.00 0.00
正規職員分		千円	22,500	47,250	52,650	52,650	35,550	0	
会計年度任用職員等		千円	9,975	12,600	7,240	7,240	7,360	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	32,475	59,850	59,890	59,890	42,910	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	1,038,906	916,107	1,042,658	1,325,465	1,601,969	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った			
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		(2) 事業の方針			
(事業の成果) 立川市の財政基盤の強化のための貴重な財源であることと、地域経済効果の面からも競輪事業の必要性は高い。これまでに一般会計に1,330億円を超える繰出しを行ってきた。令和4年度は、特に記念競輪について、72億円と全国の記念競輪のトップの売上となり、全体として市営開催の収益を確保することができた。 (課題・反省点) インターネットの売上は好調であるが、本場入場者数は減少傾向にある。		コスト			
		削減 維持 増加			
		向上			
		維持		○	
低下					
(廃止・休止の場合は記入不要)					

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
立川競輪事業の将来像について(2020年版)に基づく施策を実施し、持続可能な競輪運営を行う。

事務事業名	勝者投票払戻金等事務	所属部	公営競技事業部	課長名	福家 賢三
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	事業課	係名	庶務係
施策名	持続可能な財政運営の推進	予算科目	会計 2 款 2 項 1 目 1 事業番号 3		
基本事業名	安定した財源の確保	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠 法令等	自転車競技法 立川市自転車競技条例		
市長公約	主要施策	○			

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 的中車券の払戻業務	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 払戻金	千円	18,471,626	12,059,789	15,151,766	17,001,211	26,781,993	
	イ ウ							
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 的中車券を法令に定められた払戻率で払い戻す。	⑥ 活動指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア 車券発売金額	千円	24,668,931	16,178,660	20,265,679	22,796,120	35,758,500	
	イ ウ							
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 収益を確保し、競輪事業の安定化と経営基盤の強化を図り、市財政に寄与する。	⑦ 成果指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア 払戻率	%	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	
	イ ウ							

(2) 事業のコスト

④ 令和4年度実績(事業活動) 的中車券の払戻	① 事業費	財源内訳	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 計画	R6年度 計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	18,471,715	12,059,789	15,152,506	17,004,181	26,783,791	0	
	事業費計(A)	千円	18,471,715	12,059,789	15,152,506	17,004,181	26,783,791	0	
	予算現額(B)	千円	18,542,586	12,312,668	15,243,555	17,298,278	—	—	
執行率(A)/(B)	%	99.6%	97.9%	99.4%	98.3%	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.70 0.00 0.00	0.70 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	6,300	6,300	2,250	2,250	1,800	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	6,300	6,300	2,250	2,250	1,800	0		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	18,478,015	12,066,089	15,154,756	17,006,431	26,785,591	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		(2) 事業の方針	
(事業の成果) 法令に基づき適正に処理している。		コスト	
		削減 維持 増加	
		向上	維持
		成果	○
(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
法令に基づき適正に処理する。

事務事業名	場外事務	所属部	公営競技事業部	課長名	福家 賢三
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	事業課	係名	場外係
施策名	持続可能な財政運営の推進	予算科目	会計 2 款 2 項 1 目 1 事業番号 4		
基本事業名	安定した財源の確保	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～年度	根拠 法令等	自転車競技法 立川市自転車競技条例		
市長公約	主要施策		○		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>他の競輪場及び場外車券売場(サテライト、民間ポータルサイト)で車券発売を行い(委託場外)売上の確保を図る。また、他競輪場で行われているレースの車券を発売し(受託場外)、収益を確保する。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>他の競輪場及び場外車券売場で車券を発売してもらうこと、また、他競輪場の車券を発売することで多くの収益金を確保する。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>収益を確保し、競輪事業の安定化と経営基盤の強化を図り、市財政に寄与する。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	場外入場者数	人	1,302,236	1,891,553	2,749,842	3,400,745	4,000,000	
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	委託場外総発売日数	日	2,667	2,119	2,682	2,872	3,000	
	イ								
	ウ								
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	場外車券発売額	千円	18,375,158	12,202,669	16,484,631	18,895,834	29,026,500	
イ									
ウ									

(2) 事業のコスト

<p>④令和4年度実績(事業活動)</p> <p>各競輪場及び場外車券売場(サテライト)に発売を依頼した。また、他の競輪場の開催を立川競輪場で場外発売した。</p>	①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	3,268	204,255	220,969	280,715	274,604	0
		一般財源	千円	1,458,206	1,898,551	2,460,358	2,842,245	3,644,638	0
		事業費計(A)	千円	1,461,474	2,102,806	2,681,327	3,122,960	3,919,242	0
	予算現額(B)	千円	1,665,172	2,173,477	2,744,695	3,234,374	—	—	
	執行率(A)/(B)	%	87.8%	96.7%	97.7%	96.6%	—	—	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	2.10 0.00 0.80	2.10 0.00 0.00	2.20 0.00 1.80	2.20 1.80 0.90	1.55 0.70 0.90	0.00 0.00 0.00
正規職員分		千円	18,900	18,900	19,800	19,800	13,950	0	
会計年度任用職員等		千円	1,200	0	3,600	9,360	4,740	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	20,100	18,900	23,400	29,160	18,690	0		
③総事業費(A)+(C)		千円	1,481,574	2,121,706	2,704,727	3,152,120	3,937,932	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)																										
(事業の成果) 新型コロナウイルス感染症拡大防止策を行いながら、一定の委託及び受託場外の発売日数を確保した。インターネットの車券売上げが引き続き好調なため、売り上げを伸ばすことができた。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上		○																							
	維持																									
	低下																									
(課題・反省点) インターネットの車券発売が好調な一方で、競輪場やサテライトの車券発売は厳しい状況となっている。																										
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
収益確保のためには、委託場外発売は必要であり、今後も各施行者へ積極的に発売依頼をしていく。また、受託場外については、多場発売を検討する等、売上減少傾向が続くなかでも収益を確保する施策を検討する。																										

事務事業名	開催に伴う納付金等	所属部	公営競技事業部	課長名	福家 賢三
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	事業課	係名	庶務係
施策名	持続可能な財政運営の推進	予算科目	会計 2 款 2 項 1 目 1 事業番号 5		
基本事業名	安定した財源の確保	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠 法令等	自転車競技法 立川市自転車競技条例		
市長公約	主要施策	○			

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 法令等に基づき車券売上の一部を納付している。	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 納付団体	団体	2	2	2	2	2	
	イ							
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 関係諸団体へ法令等に基づき納付金等を納付する。	⑥ 活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア 車券発売金額	千円	24,668,931	16,178,660	20,265,679	22,796,120	35,758,500	
	イ							
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 収益を確保し、競輪事業の安定化と経営基盤の強化を図り、市財政に寄与する。	⑦ 成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア 納付額	千円	1,028,763	723,584	860,230	874,244	1,350,924	
	イ							

(2) 事業のコスト

④ 令和4年度実績(事業活動) 法令等に基づき納付金等を納付した。	① 事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,028,763	723,584	860,230	874,244	1,350,924	0	
	事業費計(A)	千円	1,028,763	723,584	860,230	874,244	1,350,924	0	
	予算現額(B)	千円	1,046,729	773,043	876,163	904,935	—	—	
執行率(A)/(B)	%	98.3%	93.6%	98.2%	96.6%	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	900	900	900	900	900	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	900	900	900	900	900	0		
③ 総事業費(A)+(C)		千円	1,029,663	724,484	861,130	875,144	1,351,824	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合に✓)		ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>																								
(事業の成果) 法令に基づき適正に処理している。		(2) 事業の方針																								
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
		(廃止・休止の場合は記入不要)																								

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
法令に基づき適正に処理するが、引き続き制度等の見直しについては、関係団体に要請を行う。

事務事業名	重勝式統一発売事務	所属部	公営競技事業部	課長名	福家 賢三
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	事業課	係名	庶務係
施策名	持続可能な財政運営の推進	予算科目	会計 2 款 2 項 1 目 1 事業番号 6		
基本事業名	安定した財源の確保	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～年度	根拠 法令等	自転車競技法 立川市自転車競技条例		
市長公約	主要施策	○			

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>重勝式統一発売(Dokanto!)は、全国の施行者と共同開催で重勝式車券を発売することにより、早期にキャリアオーバーが見込まれ、売上増に繋がる。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>重勝式統一発売の売上金額を増加させる。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>収益を確保し、競輪事業の安定化と経営基盤の強化を図り、市財政に寄与する。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	年度当初車券発売予算額	千円	1,024,000	1,200,000	1,280,000	1,417,500	1,575,000	
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	開催日数	日	306	290	313	313	313	
	イ								
	ウ								
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	車券発売額	千円	1,083,959	1,349,018	1,243,174	1,678,694	1,575,000	
	イ								
	ウ								

(2) 事業のコスト

<p>④令和4年度実績(事業活動)</p> <p>重勝式勝者投票法のうち、7重勝単式と4重勝2連勝複式を年間313日発売を行った。また、収益金の一部を各施行者に配分した。</p>	①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,080,609	1,345,010	1,239,230	1,672,967	1,573,498	0	
	事業費計(A)	千円	1,080,609	1,345,010	1,239,230	1,672,967	1,573,498	0	
	予算現額(B)	千円	1,133,321	1,384,802	1,247,938	1,753,428	—	—	
	執行率(A)/(B)	%	95.3%	97.1%	99.3%	95.4%	—	—	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.30 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.35 0.00 0.10	0.35 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
正規職員分		千円	2,700	3,600	3,150	3,150	4,050	0	
会計年度任用職員等		千円	0	0	200	0	0	0	
人件費計(C)	千円	2,700	3,600	3,350	3,150	4,050	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	1,083,309	1,348,610	1,242,580	1,676,117	1,577,548	0		

2 評価の部

<p>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</p> <p>改善や見直しを図った <input type="checkbox"/></p> <p>※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/></p> <p>(課題がある場合に✓)</p> <p>(事業の成果)重勝式勝者投票法のうち、7重勝単式と4重勝2連勝複式を年間313日発売を行った。また、新たに民間ポータル1社が参入し、発売チャンネルが増加し、売上増加につながった。</p> <p>(課題・反省点)</p> <p>今後も事業の活性化が課題であり、全国競輪施行者協議会競輪制度委員会において、継続的に検討していく。</p>	<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>	成果	向上				維持	○			低下			
成果	向上													
	維持		○											
	低下													

<p>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</p> <p>運営を行っている全国競輪施行者協議会と協議しながらSNS等を活用し、最大12億円のキャリアオーバーが発生するDokanto!の魅力を発信していく。</p>

事務事業名	福利厚生関連事務		所属部	行政管理部		課長名	徳丸 祐豪	
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	人事課		係名	給与厚生係	
施策名	職場力の強化と職員力の向上		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業番号 10
基本事業名	職場力の強化		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度繰返 昭和39年度～年度	根拠 法令等	地方公務員法第41条～第43条					
市長公約	主要施策							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 地方公務員法第42条に基づき、職員の保健、元気回復、その他厚生に関する事項について、立川市職員共済会に交付金を交付し、職員の福利厚生に関する事業を運営する。	⑤ 対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	正規職員(4/1付)(職員定数)	人	1,043	1,032	1,033	1,041	1,049	
	イ								
② 目的(対象をどのような状態にしたいのか) 職員の健康管理や勤労に対する意欲が向上し、業務への能力発揮と士気が高まる。	⑥ 活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	人間ドック・脳ドック利用者数	人	1,042	983	1,017	986	1,000	
	イ	会員制福利厚生サービス利用者延べ人数	人	5,205	5,921	8,825	9,869	9,800	
③ 結果(どのような結果に結び付けるか) 各職場が「自律し、協働し、人を活かす職場」となっている。	⑦ 成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	一人当たりの福利厚生事業参加(利用)回数	回	7.0	7.0	9.2	10.8	10.8	
	イ								

(2) 事業のコスト

④ 令和4年度実績(事業活動) ・交付金支給事務 ・共済会事務局運営	① 事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	16,381	14,265	13,641	14,075	16,232	0
	事業費計(A)	千円	16,381	14,265	13,641	14,075	16,232	0	
	予算現額(B)	千円	16,424	16,351	15,584	16,125	—	—	
執行率(A)/(B)	%	99.7%	87.2%	87.5%	87.3%	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.55 1.00 0.00	1.55 1.00 0.00	1.55 1.00 0.00	1.55 1.00 0.00	1.55 1.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	13,950	13,950	13,950	13,950	13,950	0	
	会計年度任用職員等	千円	3,500	4,200	4,200	4,200	4,200	0	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	33,831	32,415	31,791	32,225	34,382	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																							
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/>		(2) 事業の方針																							
(事業の成果) 人間ドック・脳ドックや健康増進施設の利用助成は職員の健康増進に、会報誌の発行やサークル助成は職員間の親睦を深めることに寄与することができた。 (改革・改善) 中止したボウリング大会の代替事業としてウォーキングイベントを実施した。 (課題・反省点) 令和3年度に続き、4年度も新型コロナウイルスの影響により、ボウリング大会及び日帰りバスツアーの事業を中止とした。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
<ul style="list-style-type: none"> ・共済会事業についてのアンケートを定期的実施し、職員の意向を事業内容に反映させていく。 ・公務員の福利厚生事業の公費負担に対する市民からの厳しい視線や受益者負担の公平性に配慮しつつ、職場力の強化やワーク・ライフ・バランスに寄与できる事業を展開していく。 	

事務事業名	職員の安全衛生		所属部	行政管理部		課長名	徳丸 祐豪	
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	人事課		係名	安全衛生係	
施策名	職場力の強化と職員力の向上		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業番号 11
基本事業名	職場力の強化		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度繰返 昭和47年度～年度	根拠 法令等	労働安全衛生法					
市長公約	主要施策 ○		地方公務員災害補償法					
			立川市職員ストレスチェック実施規程					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 職員の健康の維持・増進と職場の安全確保を図る。健康診断、各種健康相談等の実施により職員の健康を管理し、安全衛生委員会の運営により、職場の安全を確保する。災害対応を適切に行い、職員の公務または通勤による災害を補償する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	正規職員(4/1付)(職員定数)	人	1,043	1,032	1,033	1,041	1,049	
	イ	社会保険加入者(4月)再任用(短時間)	人	28	12	4	2	3	
	ウ	社会保険加入者(4月)会計年度任用職員(月給制・時給制)	人	527	547	575	597	653	
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 職員の健康の維持・増進と職場の安全確保ができています。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	健康診断受診率	%	93.4	92.7	94.7	94.9	100.0	
	イ	安全衛生委員会開催回数	回	15	18	18	18	21	
	ウ	面談等件数	件	448	301	337	367	380	
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 職員が心身ともに健康で働きやすい職場となっている。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	健診結果における有所見率	%	90.6	90.3	91.0	90.0	90.0	
	イ	年度内復職者数	人	11	13	3	11	5	
	ウ	公務災害発生件数	件	32	24	20	26	20	

(2) 事業のコスト

④令和4年度実績(事業活動) ①各種健康診断の実施②産業医面談、保健指導、栄養相談、メンタル相談の実施③安全衛生委員会の運営④ハラスメント等防止対策委員会の運営⑤ストレスチェック検査の実施⑥ストレスチェック事後フォロー事業の実施⑦公務・通勤災害の補償受付審査、支払い、報告	①事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	14,041	15,249	15,346	15,783	17,519	0	
		事業費計(A)	千円	14,041	15,249	15,346	15,783	17,519	0	
	予算現額(B)	千円	15,038	16,492	16,397	17,231	—	—		
	執行率(A)/(B)	%	93.4%	92.5%	93.6%	91.6%	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	2.10 0.00 0.00	2.10 0.00 0.00	2.10 0.00 0.00	2.10 0.00 0.00	2.10 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00		
	正規職員分	千円	18,900	18,900	18,900	18,900	18,900	0		
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0		
③総事業費(A)+(C)		千円	32,941	34,149	34,246	34,683	36,419	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																								
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 平成15年度から実施している職員面談制度は継続実施していく。ストレスチェックの結果分析に基づき、産業医、公認心理師による高ストレス者、高ストレス職場の職員への面談や、管理職へのフォロー等を行うとともに、メンタルでの休職者に対しては、職場復帰支援プログラムに基づき復職支援を行い、職員が健康で働きやすい環境づくりを進めていく。																										

事務事業名	コンプライアンス事務		所属部	行政管理部		課長名	笹原 康司	
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	人事課		係名	人材育成推進係	
施策名	職場力の強化と職員力の向上		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業番号 24
基本事業名	職場力の強化		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度繰返	根拠 法令等	地方公務員法第33条					
	平成16年度～年度		立川市職員倫理条例・規則/立川市職員コンプライアンス推進委員会設置要綱					
市長公約	<input type="radio"/> 主要施策 <input type="radio"/>		立川市第2次コンプライアンス実施計画					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 職員倫理条例の遵守、第2次コンプライアンス実施計画に基づく取組により、コンプライアンスの徹底を図る。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	正規職員(4/1付)(職員定数)	人	1,043	1,032	1,033	1,041	1,049		
	イ	短時間再任用・月給制職員(4/1付)	人	503	495	517	532	531		
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	職員倫理審査会開催数	回	4	3	4	4	4		
	イ	危機情報連絡表周知シートの発行回数	回	2	2	4	0	4		
	ウ									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) ・コンプライアンスに関する重大危機事案の件数を減らす。 ・市職員のコンプライアンス意識を高める。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	コンプライアンスに関する重大危機事案件数	件	1	6	4	6	0		
	イ									
	ウ									
	③結果 (どのような結果に結び付けるか)		各職場が「自律し、協働し、人を活かす職場」となっている。							

(2) 事業のコスト

④令和4年度実績(事業活動) ・コンプライアンス推進委員会、合同部会及び幹事会の運営・コンプライアンス推進員との連携・コンプライアンス・業務点検月間の実施 ・入庁及び昇任の機会を捉えた職員倫理条例等に関する研修の実施 ・職員倫理審査会の開催 ・外部講師による事務ミス防止研修の実施 ・コンプライアンスリスクを題材としたセルフチェックの実施	① 事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,434	616	812	704	759	0
		事業費計(A)	千円	1,434	616	812	704	759	0
予算現額(B)	千円	1,451	759	849	759	—	—		
執行率(A)/(B)	%	98.8%	81.2%	95.6%	92.8%	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.25 0.00 0.00	1.25 0.00 0.00	1.15 0.00 0.00	1.15 0.00 0.00	1.15 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	11,250	11,250	10,350	10,350	10,350	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	11,250	11,250	10,350	10,350	10,350	0		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	12,684	11,866	11,162	11,054	11,109	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った															
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		(2) 事業の方針															
(事業の成果) 令和2年度に策定した第2次コンプライアンス実施計画に基づき、職員一人ひとりが自らの業務を見直す期間として、コンプライアンス・業務点検月間を実施した。月間での取組のひとつとして、コンプライアンスリスクを題材としたセルフチェックと自らのコンプライアンス意識向上をめざす自席学習に取り組んだ。また、事務ミスを含めた危機事案の未然防止に重点を置き、研修の実施、危機事案の情報共有により、再発防止のための組織的な対応を図った。 (課題・反省点) ダブルチェックの徹底等、事務ミスが発生しないよう、引き続き職員に対し啓発していく。		コスト															
		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			削減	維持	増加	成果	向上	○		維持			低下		
			削減	維持	増加												
		成果	向上	○													
維持																	
低下																	
		(廃止・休止の場合は記入不要)															

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
引き続き事務ミスを含めた危機事案の未然防止に重点を置き、研修の実施や、危機事案の共有、業務基準書、市政アドバイザーからの意見等を活用し、再発防止のための組織的な対応を徹底していく。また、危機事案発生時の速やかな情報共有と再発防止策の組織的対応を実施する。法の主旨に基づき、自治体の内部統制強化の視点を取り込むとともに、既存のコンプライアンスの取組と役割や意図を明確にしたうえで、市としての姿勢を示していく。令和5年度は平成15年の不正入札事件から20年の節目となるため、事件の風化を防ぐため研修の実施や情報共有に取り組む。	

事務事業名	職場力強化事務		所属部	行政管理部		課長名	笹原 康司	
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	人事課		係名	人材育成推進係	
施策名	職場力の強化と職員力の向上		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業番号 25
基本事業名	職場力の強化		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度繰返 平成27年度～年度	根拠 法令等	地方公務員法第39条					
市長公約	主要施策		立川市職員研修規程					
	○		立川市第4次職員人材育成実施計画					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 ①職場目標の共有 ②OJTの定着と育成支援体制の強化 ③業務基準書の活用 ④管理監督者の育成・強化 ⑤コミュニケーション機会の創出	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	正規職員(4/1付)(職員定数)	人	1,043	1,032	1,033	1,041	1,049	
	イ	課・担当課	課	66	67	67	69	69	
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 意思疎通ができ、職場目標が共有され、良好な協力関係や仕事を通じて人が育つ職場へ育成していく。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	マネジメントに関する研修の受講者延べ人数	人	129	98	124	118	130	
	イ	業務改善事例報告数	件	67	77	64	67	69	
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 各職場が「自律し、協働し、人を活かす職場」となっている。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	目標を共有する職場であると 感じている職員の割合	%	77.3	78.4	78.2	77.7	80.0	
	イ	学ぶ機会があり成長していると 感じている職員の割合	%	78.6	77.1	76.1	77.1	80.0	

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,220	1,220	1,198	992	1,147
	事業費計(A)	千円	1,220	1,220	1,198	992	1,147	
	予算現額(B)	千円	1,220	1,220	1,220	1,022	—	
		執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	98.2%	97.1%	—
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.60 0.00 0.00	0.60 0.00 0.00	0.70 0.00 0.00	0.70 0.00 0.00	0.70 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	5,400	5,400	6,300	6,300	6,300	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
		人件費計(C)	千円	5,400	5,400	6,300	6,300	6,300
③総事業費(A)+(C)		千円	6,620	6,620	7,498	7,292	7,447	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>																										
(事業の成果) (改革・改善) OJT支援制度について、職場全体で新任職員を支えるという考え方のもと、新任職員には職場の窓口役となるOJTサポーターを配置し、育成支援を行った。業務改善表彰制度については、各職場において継続して取り組みを行ったが、優秀事例の展開方法を見直し発表会を中止するとともに、個人提案制度を創設した。業務基準書については、人事異動に伴う業務の引継ぎ時期でもある3月を業務基準書点検月間と定めるとともに、年間を通して業務基準書の活用・更新を推進した。		(2) 事業の方針																								
(課題・反省点) 業務改善表彰制度や個人提案制度について、取り組み内容や共有方法を引き続き検討していく。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上		○																							
	維持																									
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 業務基準書の活用を促すことで、引継ぎの円滑化や業務の効率化、危機事案の未然防止や市民サービスの均質化につなげる。新任職員の組織的な育成に努める。		(廃止・休止の場合は記入不要)																								

事務事業名	給与制度等関連事務	所属部	行政管理部	課長名	笹原 康司
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	人事課	係名	主査(人事評価・給与制度等担任)
施策名	職場力の強化と職員力の向上	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 1 事業番号 -		
基本事業名	職場力の強化	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和26年度～ 年度	根拠 法令等	地方公務員法(第14条、24条、25条、26条) 立川市一般職の職員の給与に関する条例 立川市一般職の職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>・給与決定の原則(職務給の原則、均衡の原則、条例主義)に基づいた適切な給与制度を運用する。 ・適切な任用制度の構築により、適材適所の人事行政の推進を図る。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>・給与・任用制度について国や東京都の状況等を参考として適切に整備する。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>各職場が「自律し、協働し、人を活かす職場」となっている。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	給与制度関連の条例・規則	件	11	11	11	11	11
	イ	任用制度関連の条例・規則	件	1	1	1	2	1
	ウ							
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	給与制度関連の条例・規則の改正	回	1	2	1	10	1
	イ	任用制度関連の条例・規則の改正	回	0	0	0	2	0
	ウ							
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	給与改定率	%	-	-	-	0.20	

(2) 事業のコスト

<p>④令和4年度実績(事業活動)</p> <p>・東京都人事委員会勧告の内容等に基づき給与改定を実施(給料月額・勤勉手当) ・住居手当を東京都準拠に改正 ・定年引上げに係る制度設計、例規整備業務</p>	①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0
	予算現額(B)	千円	0	0	0	0	—	—	
	執行率(A)/(B)	%					—	—	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.35 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
正規職員分		千円	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150	0	
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針																							
※課題の有無 → ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/>		<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																									

国や東京都、他団体の動向を踏まえて、引き続き給与制度・任用諸制度の整備を行う。

事務事業名	危機管理対策事業		所属部	市民生活部		課長名	中島 弘陽	
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	生活安全課		係名	生活安全係	
施策名	職場力の強化と職員力の向上		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業番号 -
基本事業名	職場力の強化		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返	根拠 法令等	立川市危機管理対策会議設置要綱					
	年度～ 年度		立川市危機管理対応基本方針					
市長公約	主要施策	○						

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 市民生活や行政運営に支障をきたす危機事象に対し、組織的に対応することで、危機の発生防止や発生時の被害等の最小化を目指す。また、平常時より、危機の未然防止と迅速な対応ができる危機管理を全庁的に推進し、新たな危機に備える。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483		
	イ							
	ウ							
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア 危機情報連絡票	件	66	105	96	93		
	イ 危機管理対策会議開催数	回	5	7	13	21		
ウ 新型コロナウイルス感染症対策本部会議の開催数	回	15	36	30	13	2		
⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画	
ア 危機事象の件数	件	66	105	96	93			
イ								
ウ								

②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)
 危機の未然防止あるいは発生時の被害を最小限に止め、市民の生命・身体・財産を守る。また、行政運営に支障をきたさぬよう対応を図る。

③結果 (どのような結果に結び付けるか)
 リスクマネジメントが強化される。

(2) 事業のコスト

④令和4年度実績(事業活動) ・危機情報の集約 ・危機管理対策会議の開催 ・危機管理対策会議幹事会の開催 ・危機事象への対応 ・新型コロナウイルス感染症対策本部会議の開催	①事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0
	予算現額(B)	千円	0	0	0	0	—	—	
	執行率(A)/(B)	%					—	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.54 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	4,860	4,050	4,050	4,050	4,050	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	4,860	4,050	4,050	4,050	4,050	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) 危機事象発生への恐れがある場合や発生時に、危機の未然防止あるいは被害を最小限に止めるため、危機管理対策会議又は危機管理対策会議幹事会を速やかに招集して迅速な対応を図り、平常時より危機管理のための準備対策に努めた。令和4年度は新型コロナウイルス感染症対策本部会議を13回開催した。		成果 向上 維持 低下	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
 ・各課の危機管理個別対応マニュアルの適切な更新を推進し、これらに基づく初動体制等の周知・徹底、危機管理体制の強化・充実及び意識の向上に努める。
 ・不適切な事務処理や職員の不祥事などコンプライアンスの問題について、人事課・人材育成推進担当課・情報推進課・会計課などの関係課と連携して取り組む。

事務事業名	人事管理関連事務	所属部	行政管理部	課長名	徳丸 祐豪
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	人事課	係名	人事係
施策名	職場力の強化と職員力の向上	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 1 事業番号 8		
基本事業名	職員力の向上	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和15年度～ 年度	根拠法令等	地方公務員法 立川市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例/立川市職員服務規程 等		
市長公約	主要施策		○		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 職員の勤務時間や休暇など服務全般を適正に管理することによって、職場規律を保持するとともに、適材適所の人事配置などにより、職員の能力を発揮できる環境を整える。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 正規職員(4/1付)(職員定数)	人	1,043	1,032	1,033	1,041	1,049	
	イ 短時間再任用、月給制職員(4/1付)	人	503	495	517	532	531	
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 職員が能力を発揮している。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア 時給制職員雇用者数(人事課雇用分・年間)	人	268	230	233	183		
	イ 雇用保険の適用人数(年間)	人	743	795	834	849		
③結果(どのような結果に結び付けるか) 「自信と誇りを持って、自ら考え、市民の立場に立って、凛として行動する職員」に育成されている。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア 職員の仕事ぶりを「よい」と感じている市民の割合	%	78.4	80.7	80.4	80.5		
	イ							

(2) 事業のコスト

④令和4年度実績(事業活動) ・サービス全般 ・人事異動 ・時給制職員の手配 ・社会保険適用 ・会計年度任用職員制度の運用等	①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	2,202	2,156	1,146	0	0	0
		一般財源	千円	12,089	6,200	12,764	15,634	3,847	0
	事業費計(A)	千円	14,291	8,356	13,910	15,634	3,847	0	
	予算現額(B)	千円	14,860	8,697	14,563	15,722	—	—	
執行率(A)/(B)	%	96.2%	96.1%	95.5%	99.4%	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	2.90 2.00 0.00	2.90 2.00 0.00	2.00 2.00 0.00	2.00 2.00 0.00	2.00 2.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	26,100	26,100	18,000	18,000	18,000	0	
	会計年度任用職員等	千円	7,000	8,400	8,400	8,400	8,400	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	33,100	34,500	26,400	26,400	26,400	0		
	千円	47,391	42,856	40,310	42,034	30,247	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針
※課題の有無(課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加
(事業の成果)サービスの適正管理や適材適所の人事配置等によって職場環境を整え、職員の能力発揮に寄与することができた。 (改革・改善)時間外勤務縮減の取組を強化する月間を設けるなど、第3次特定事業主行動計画に基づく取り組みを推進した。また、障害者活躍推進計画に基づき、障害者を対象とした採用試験を実施した。 (課題・反省点) 時間外勤務の縮減をはじめとする働き方改革を進める必要がある。多くの月給制職員が令和6年度末に公募によらない再度任用5年の期限を迎えるため、公募方法等を決める必要がある。		向上 維持 低下
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)		(廃止・休止の場合は記入不要)

人事評価や研修事業と連携し、職員の能力や適性を生かす人員配置をさらに推進する。第3次特定事業主行動計画に基づき、女性職員の活躍とワーク・ライフ・バランスを推進する。特に、時間外勤務の縮減をはじめとする働き方改革に取り組む。また、令和2年度から導入した会計年度任用職員制度を適正に運用していくとともに、令和6年度末に公募によらない再度任用5年の期限を迎える月給制職員の採用方法の検討を行う。地方公務員法改正に伴う定年の段階的な引上げについて、安定的に制度を運用する。また、特定事業主行動計画などの次期計画策定に取り組む。

事務事業名	採用・任用事務	所属部	行政管理部	課長名	徳丸 祐豪
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	人事課	係名	人事係
施策名	職場力の強化と職員力の向上	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 1 事業番号 9		
基本事業名	職員力の向上	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和15年度～ 年度	根拠法令等	地方公務員法 立川市職員採用規程		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 公務適性とストレス耐性を備え、採用後自ら成長する資質を備えた人材を採用する。昇任試験を実施し、能力と意欲のある職員を公平公正に登用する。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 職員採用試験応募者数	人	635	678	552	592		
	イ 短期主任選考試験対象者数	人	216	225	200	186		
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 公務適性とストレス耐性、能力、意欲のある人材を確保する。任用の透明性を確保することにより職員の意欲を引き出し、能力のある職員に登用できる。	ウ 管理職候補者選考試験対象者数	人	161	151	152	150		
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア 職員採用試験実施回数	回	4	3	4	3		
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 「自信と誇りを持って、自ら考え、市民の立場に立って、凛として行動する職員」に育成されている。	イ 短期主任選考試験実施回数	回	1	1	1	1		
	ウ 管理職候補者選考試験実施回数	回	1	1	1	1		
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
④令和4年度実績(事業活動) ・職員採用試験の実施 ・短期主任選考試験の実施 ・長期主任選考試験の実施 ・管理職候補者選考試験の実施 ・新学校給食共同調理場の開設に伴って過員となる技能労務職員に係る一般事務職への任用替え試験の実施	ア 正規職員採用試験最終合格者辞退率	%	9.5	25.0	9.4	18.2		
	イ 短期主任選考試験受験率	%	12.0	13.3	14.5	9.7		
	ウ 管理職候補者選考試験受験率	%	8.7	6.6	8.6	7.3		

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画	
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	1,567	3,660	3,006	2,768	5,392	0
	事業費計(A)	千円	1,567	3,660	3,006	2,768	5,392	0	
	予算現額(B)	千円	3,087	3,660	4,415	4,578	—	—	
		執行率(A)/(B)	%	50.8%	100.0%	68.1%	60.5%	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.15 0.00 0.00	1.40 0.00 0.00	1.40 0.00 0.00	1.40 0.00 0.00	1.40 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	10,350	12,600	12,600	12,600	12,600	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
		人件費計(C)	千円	10,350	12,600	12,600	12,600	12,600	0
③総事業費(A)+(C)		千円	11,917	16,260	15,606	15,368	17,992	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加
(事業の成果)多様な人材の受験につながり、能力と意欲のある職員を採用することができた。昇任試験についても一定数の受験者を確保し、職員の意欲向上につなげることができた。 (改革・改善)中央大学との連携協定に基づき、総合政策学部 講義「総合政策概論」において市政や職員として魅力について説明し、将来的な試験応募増加に向けた取り組みを行った。 (課題・反省点)採用試験への技術職の応募、昇任試験への女性職員の応募を増やすことが課題である。 また、採用試験の1次試験において、テストセンターやWeb方式を採用する自治体が増加したことで、併願受験者も増加しており、合格者等の辞退の割合が増加傾向にある。	向上 維持 低下	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 採用試験については、全ての職種で公務員試験対策不要の能力試験を実施し、優秀な人材を確保する。一般事務職の筆記試験におけるテストセンター方式を継続するとともに、受験者情報の管理や合格発表等の連絡調整を一元化することができる職員採用管理システムを導入することにより、受験生の確保及び職員の負担軽減に繋げていく。技術職員の採用が課題となっていることからPR活動を継続する。昇任試験については、一定の受験者数確保のため、引き続き日程の早期決定・周知等に努める。		(廃止・休止の場合は記入不要)

事務事業名	人事給与・庶務事務システム運用事業		所属部	行政管理部		課長名	徳丸 祐豪	
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	人事課		係名	人事係・給与厚生係	
施策名	職場力の強化と職員力の向上		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業番号 12
基本事業名	職員力の向上		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度繰返 平成21年度～年度	根拠 法令等	地方公務員法/地方自治法 立川市職員服務規程/立川市一般職の職員の給与に関する条例					
市長公約	主要施策							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 人事給与・庶務事務システムを運用・管理し、各課庶務担当者の事務軽減を図るほか、セキュリティの向上と給与支給事務の効率化、人事事務の効率化、高度化を実現する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	正規職員(4/1付)(職員定数)	人	1,043	1,032	1,033	1,041	1,049	
	イ	短時間再任用、月給制職員(4/1付)	人	503	495	517	532	531	
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) ・正確、迅速、効率的に給与、手当、賃金等を支給できる状態を保持する。 ・職員の出退勤状況を正確に把握する。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	システム稼働日数	日	366	363	364	365		
	イ								
③結果(どのような結果に結び付けるか) 「自信と誇りを持って、自ら考え、市民の立場に立って、凛として行動する職員」に育成されている。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	システム障害及び不具合の発生件数	件	2	4	7	12		
	イ								

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	72,159	54,342	58,166	70,968	65,395
	事業費計(A)	千円	72,159	54,342	58,166	70,968	65,395	
	予算現額(B)	千円	79,463	55,410	58,169	73,356	—	
		執行率(A)/(B)	%	90.8%	98.1%	100.0%	96.7%	—
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	3.10 0.00 0.00	3.10 0.00 0.00	3.00 0.00 0.00	3.00 0.00 0.00	3.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	27,900	27,900	27,000	27,000	27,000	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
③総事業費(A)+(C)		千円	100,059	82,242	85,166	97,968	92,395	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針																								
※課題の有無(課題がある場合に✓) →ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input checked="" type="checkbox"/>			<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持		○																								
	低下																										
(事業の成果) システムの障害発生件数は導入時と比べて減少しており、内容についても深刻な障害がなくなっていることから安定稼働していると考えられる。第3期システムの運用をおこなった。 (改革・改善) 非常勤職員の共済組合加入への対応を行った。 (課題・反省点) 定年引上げに伴うシステム改修、次期人事給与・庶務事務システムの更新に向けた準備をする必要がある。																											
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																											

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
・正確性の向上や業務の効率化のため、チェック機能の強化や制度改革対応のシステム改修等について委託業者と検討を続ける。 ・マイナンバーをはじめとした個人情報に対する強固なセキュリティを維持する。 ・現行の第3期システムを円滑に運用するとともに、定年引上げを見据えて第4期更新に向けた準備を行う。 ・会計年度任用職員のシステム管理を適切に実施する。	

事務事業名	職員研修	所属部	行政管理部	課長名	笹原 康司
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	人事課	係名	人材育成推進係
施策名	職場力の強化と職員力の向上	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 1 事業番号 13		
基本事業名	職員力の向上	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～年度	根拠法令等	地方公務員法第39条 立川市職員研修規程 立川市第4次職員人材育成実施計画		
市長公約	主要施策	○			

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 ①自己成長への動機付け ②階層に合わせた研修の実施 ③他団体との交流 ④協働意識の醸成 ⑤専門的能力の向上 ⑥接遇能力の向上	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 正規職員(4/1付)(職員定数)	人	1,043	1,032	1,033	1,041	1,049	
	イ							
	ウ							
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 「自信と誇りを持って、自ら考え、市民の立場に立って、凛として行動する職員」を基本姿勢として、必要な知識・スキルの養成、意識の高揚を図る。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア 自己啓発支援者数	人	26	30	33	32	30	
	イ 職場研修受講者数	人	755	217	526	563	530	
	ウ 職場外研修受講者数	人	6,397	5,329	5,962	6,439	6,000	
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 「自信と誇りを持って、自ら考え、市民の立場に立って、凛として行動する職員」に育成されている。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア 研修目的達成度(5点満点)	点	4.2	4.3	4.2	4.2	4.3	
	イ							
	ウ							

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	226	189	240	121	316	0
		都支出金	千円	0	0	55	2	3	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	14,848	12,297	13,493	14,677	16,922	0
		事業費計(A)	千円	15,074	12,486	13,788	14,800	17,241	0
		予算現額(B)	千円	16,693	16,306	16,950	17,007	—	—
	執行率(A)/(B)	%	90.3%	76.6%	81.3%	87.0%	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.00 0.00 0.00	0.95 0.00 0.00	0.95 0.00 0.00	0.95 0.00 0.00	0.95 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	9,000	8,550	8,550	8,550	8,550	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	9,000	8,550	8,550	8,550	8,550	0	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	24,074	21,036	22,338	23,350	25,791	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>				コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) 都や民間企業など他団体への派遣研修を継続実施し、他団体の働き方や施策を学ぶことにより政策形成能力の向上につながった。また、コロナ禍による社会情勢の変化に伴い、各主催者のオンラインを活用した研修を受講するなど研修効果を高めることができた。RRT研修や年齢に応じたキャリアデザイン研修の実施により職員のキャリア開発を行い、職務の振り返りや今後を展望することで職員の意欲向上につながった。		向上 維持 低下		○ ○ ○	
(課題・反省点) デジタル化の進展など、社会情勢の変化に合わせ研修方法を構築していく必要がある。				(廃止・休止の場合は記入不要)	

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

複雑化・多様化する行政課題に対し、少数精鋭の限られた職員で対応する必要がある。そのため、職員の能力を最大限に高めることができるよう、効果的な研修体系の構築を図っていく。また、人事評価制度やOJT制度等を活用し、職員一人ひとりが自らの強みや改善点を自覚することで、効果的・主体的な能力開発につなげていく。

事務事業名	技術職員研修		所属部	行政管理部		課長名	岡田 幸子	
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	品質管理課		係名	土木品質係、建築品質係、設備品質係	
施策名	職場力の強化と職員力の向上		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業番号 13
基本事業名	職員力の向上		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成20年度～ 年度	根拠 法令等	地方公務員法第39条、立川市職員研修規程 立川市第4次職員人材育成実施計画					
市長公約	主要施策		○					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 技術職員を対象として、専門知識と技術の習得のため、庁内や外部機関の研修、現場での実地観察などを実施する。	⑤ 対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	技術職員配置職場 (4月1日現在)	課	22	23	21	22		
	イ	技術職員数 (4月1日現在)	人	143	143	142	144		
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) より多くの技術職員の研修受講を促進し、技術力の向上を目指す。	⑥ 活動指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア	研修実施回数	回	52	37	33	36		
	イ	研修受講者数	人	204	154	166	208		
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 技術職員として高い専門知識と能力を備えた人材を育成する。	⑦ 成果指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア	1人当りの研修受講数	回	1.4	1.1	1.2	1.4		
	イ	研修目標到達度(5点満点)	点	4.1	4.0	4.3	4.3		

(2) 事業のコスト

④ 令和4年度実績(事業活動) 庁内研修(10回)、外部研修(26回)を実施した。また、技術職員の能力向上と効果的な研修選択のため、本人や所属長に対し、組織経験一覧表や研修カルテを用いたヒアリングや情報提供を行った。

		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 計画	R6年度 計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	
	予算現額(B)	千円	0	0	0	0	—	
執行率(A)/(B)		%					—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.85 0.00 0.00	1.00 0.10 0.00	1.00 0.10 0.00	0.95 0.00 0.00	0.95 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	7,650	9,000	9,000	8,550	8,550	0
	会計年度任用職員等	千円	0	420	420	0	0	0
③ 総事業費(A)+(C)		千円	7,650	9,420	9,420	8,550	8,550	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)																										
(事業の成果) 技術職員に必要な研修等の機会を提供し、知識・技術力及び発注者としての責任感の向上を図った。 (課題・反省点) より多くの職員に適切な研修受講を促すために、若手技術職員へ推奨研修を分かり易く伝える等、効果的な情報発信を行う。不足している現場経験を補完する実践的な研修が求められている。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 研修等により、技術職員としての技術力や知識を向上させるとともに、工事等公共調達品の品質の確保・向上につなげる。																										

事務事業名	人事評価事務	所属部	行政管理部	課長名	笹原 康司
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	人事課	係名	主査(人事評価・給与制度等担任)
施策名	職場力の強化と職員力の向上	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 1 事業番号 23		
基本事業名	職員力の向上	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成13年度～年度	根拠法令等	地方公務員法第23条の2 立川市職員の人事評価に関する要綱 立川市第4次職員人材育成実施計画		
市長公約	主要施策	○			

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 職員がその職務を遂行するに当たり発揮した能力及び挙げた業績を把握し、任用、給与、分限その他の人事管理の基礎として活用する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	被評価者(4/1付)	人	1,103	1,093	1,066	1,076	1,077	
	イ								
	ウ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 目標を設定し業務をマネジメントするとともに、能力・業績を適切に評価・処遇することにより、職員一人ひとりのモチベーション、業務遂行能力等を高める。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	研修実施回数(委託)	回	2	2	2	2	2	
	イ	研修実施回数(内部講師)	回	5	2	2	2	2	
	ウ	期末面談実施率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 「自信と誇りを持って、自ら考え、市民の立場に立って、凛として行動する職員」に育成されている。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	評価に対する納得度	%	82.2	83.8	87.3	82.5	85.0	
	イ	最終評価「B」以上の割合	%	98.3	98.6	98.5	98.7	98.7	
	ウ								

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	4,648	4,463	4,123	5,077	4,820
	事業費計(A)	千円	4,648	4,463	4,123	5,077	4,820	
	予算現額(B)	千円	4,691	4,464	4,124	5,078	—	
執行率(A)/(B)		%	99.1%	100.0%	100.0%	100.0%	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.00 0.00 0.00	0.80 0.00 0.00	0.80 0.00 0.00	0.80 0.00 0.00	0.80 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	9,000	7,200	7,200	7,200	7,200	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(C)		千円	9,000	7,200	7,200	7,200	7,200	0
③総事業費(A)+(C)		千円	13,648	11,663	11,323	12,277	12,020	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>																										
(事業の成果) ・会計年度任用職員を含む全ての職員に対して人事評価を実施した。 ・人事評価システムにより適正な評価及び処遇反映事務を行った。 ・評価結果の低位職員に対し、人材育成の観点から伴走支援を実施した。 (課題・反省点) ・評価者訓練を継続的に実施して評価精度を高めることに努めた一方、被評価者に対する評価基準の再確認等、自己評価の意義の周知が不十分であった。また、人事評価をどのように人材育成につなげるかについて、検討する必要がある。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上			○																						
	維持																									
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) ・評価者訓練や被評価者研修等を継続することで評価精度の向上に努めることに加え、被評価者に対する評価基準の再確認等、自己評価の目的や意義の周知に関する取組について、引き続き検討する。 ・引き続き評価結果に対する納得性の向上に取り組むとともに、人事評価が人材育成のツールとしてより効果的なものとなるよう制度の見直しを検討する。																										